

福井県委託調査

**関西圏における交流・経済活動等
調査業務報告書**

2019年3月

一般財団法人 アジア太平洋研究所

〈アブストラクト〉

北陸新幹線の金沢までの開業（2015年3月）により、北陸においては、経済的、社会的に関東圏のウェイトが高まってきている。大阪までの全線開通が遅れるほど、その影響は高まり、不可逆的な事態すら懸念される。北陸と関西圏のつながりが薄まることは、両地域にとって、地域発展の大きな機会損失となる。

とりわけ、北陸の中でも、福井県は、歴史的・経済的・社会的に関西圏とは関係が深いといわれてきたが、現在、その関係を維持し、さらに強化して相互に発展していけるかの岐路にあると考えられる。折しも、2018年11月に、2025年の国際博覧会の開催場所が大阪・関西に決定され、万博を梃子に加速される今後の関西の発展戦略と福井県が連携していくことは、岐路が好機に転じることとなる。

そこで、今般、アジア太平洋研究所（APIR）では、福井県から受託を受け、関西圏（滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県の2府4県とする）と福井県との交流や経済活動の状況を調査・分析し、今後、福井県がその特徴・強みを生かしながら関西圏との交流や連携を強固にするための方策の検討を行った。

2019年3月

〈調査研究体制〉

責任者	稲田 義久	アジア太平洋研究所	研究統括・数量経済分析センター長
従事者	藤原 幸則	アジア太平洋研究所	主席研究員
従事者	馬場 孝志	アジア太平洋研究所	調査役兼研究員
補助者	野村 亮輔	アジア太平洋研究所	インターン

概要（エグゼクティブ・サマリー）

北陸新幹線の金沢までの開業（2015年3月）により、北陸において、経済的、社会的に関東圏のウェイトが高まってきている。北陸の中で、福井県は、歴史的・経済的・社会的に関西圏とは関係が深いといわれてきたが、現在、その関係を維持し、さらに強化し相互に発展していけるかの岐路にあると考える。折しも、2018年11月に2025年国際博覧会開催場所が大阪・関西に決定され、万博を梃子に加速される今後の関西の発展戦略と福井県が連携していくことは、岐路が好機に転じることとなる。

そこで、今般、アジア太平洋研究所（APIR）では、福井県から受託を受け、関西圏と福井県との交流や経済活動の状況を調査・分析し、今後、福井県がその特徴・強みを生かしながら関西圏との交流や連携を強固にするための方策の検討を行った。

以下、各章の要点を記していく。

第1章の産業分野については、福井県の産業特性、関西圏における成長分野、関西圏での官民連携による研究開発や企業育成の動きを整理・分析し、産業分野での福井県と関西圏の連携策を検討した。関西圏がビッグイベントを梃子に関西経済の発展に向けて一体となって取り組んでいく中で、福井県が関西圏と交流・連携を一層強化することにより、関西圏の成長を福井県に取り込んでいくという方向性が重要である。

福井県の産業分野の特徴・強みについては、以下の4点から整理できる。

- ① 稼ぐ力と雇用力がともに大きい福井県経済を牽引する産業
繊維工業製品、化学製品、プラスチック製品、非鉄金属加工製品、電子部品
- ② トップシェアの製品を生み出す高い加工技術
眼鏡加工、炭素繊維、化学加工
- ③ 5つの伝統工芸品の産地が集中する特徴的なエリア
和紙、漆器、焼物、打刃物、箆笥
- ④ 福井県の中小企業の技術・研究開発を支える工業技術センター
3Dプリンター機器が関西圏で最も充実など豊富な試験装置が利用可能

上記の産業分野や工業技術センターの役割は、いずれも関西圏の成長戦略と関係し、関西圏における取り組みやプラットフォームと関係を構築し、連携を強化することが福井県の産業発展に大きくプラスとなる。

第2章の観光分野（インバウンド）については、福井県をめぐるインバウンドの現状、福井県周辺のインバウンドの現状を各種の観光データから整理・分析した上で、関西圏で行われている広域周遊への取り組みも踏まえて、観光分野における福井県と関西圏との連携策を検討した。

インバウンドについて、福井県への訪問率、宿泊滞在者数ともに極めて低い。インバウンドの国籍・地域は、台湾、香港、中国が圧倒的に多く、訪日時の1人当たり消費額の大きい欧米豪の観光客が少ない現状にある。福井県には近隣に岐阜県と石川県というインバウンド客の多い観光地があるが、福井県まで訪れる観光客は少ない。これを逆に見れば、福井県訪問の潜在的なインバウンドが近隣に多数存在しているということである。関西圏をはじめ各方位と連携し、福井県への観光客誘客に取り組むことが重要である。

第3章の大型イベントについては、2021年のワールドマスターズゲームズ関西と2025年の大阪・関西万博の福井県への経済波及効果を試算した。当然ながら、現状のままのベースライン試算では小さい。ワールドマスターズゲームズには海外から多数のインバウンド客が見込め、併催大会の開催も含めれば参加者や観客を拡大できることから、経済波及効果の上乗せを図る施策を講じることが必要である。万博については、福井県に近い大阪・関西に350万人のインバウンド客（政府想定）がいる絶好の機会を活用し、関西圏と連携して、海外からの福井県の認知度や訪問意欲を高め、「関西圏プラス福井県」の周遊客拡大を図る取り組みを進めていく必要がある。

こうした経済波及効果の上乗せを図る施策を講じれば、経済波及効果（生産誘発額）は、ワールドマスターズゲームズが4.0億円、万博が45.8億円と見込まれる。

第4章の目標値（参考として）については、関西広域連合の目標が2040年に広域関西のG R Pを180兆円としており、広域関西G R Pに占める福井県の割合（現状3.4%）を一定とすると、2040年の福井県のG R P期待値は6.1兆円となる。前章まで述べてきたとおり、①成長産業分野での福井県と関西圏の連携強化、②関西圏をはじめとする各方位との連携による福井県の魅力発信と戦略的なインバウンド誘客策の検討・実行、③関西圏、関西国際空港を結ぶ高速交通インフラのさらなる整備といった成長戦略による付加価値創出の積み上げが必要になることを指摘しておきたい。

2019年3月
責任者 稲田義久
(アジア太平洋研究所 研究統括・数量経済分析センター長)

関西圏における交流・経済活動等調査業務報告書 目次

第1章 産業分野について	
1-1 産業分野における連携策の検討について.....	1
1-2 福井県の産業特性.....	3
1-3 関西圏における成長分野について.....	9
1-4 関西圏での官民連携による研究開発や企業育成の動きについて.....	21
1-5 産業分野における関西圏との連携策.....	24
第2章 観光分野（インバウンド）について	
2-1 観光分野における連携策の検討について.....	30
2-2 福井県をめぐるインバウンドの現状.....	31
2-3 福井県周辺のインバウンドの現状.....	44
2-4 関西圏で行われている広域周遊への取り組み.....	55
2-5 観光分野における関西圏との連携策.....	56
第3章 大型イベントについて	
3-1 ワールドマスターズゲームズ関西の経済波及効果①.....	59
3-2 ワールドマスターズゲームズの経済波及効果の上乗せを図る施策.....	64
3-3 ワールドマスターズゲームズ関西の経済波及効果②.....	65
3-4 2025年大阪・関西万博の経済波及効果①.....	69
3-5 万博の経済波及効果の上乗せを図る施策.....	72
3-6 2025年大阪・関西万博の経済波及効果②.....	74
第4章 目標値（参考として）	
4-1 関西圏が定めた目標値.....	78
4-2 関西圏との連携強化策の提案まとめ.....	80
付属分析資料 福井県と関西圏との取引状況について.....	附属-1

第1章 産業分野について

1-1 産業分野における連携策の検討について

近年、日本の産業を取り巻く環境は大きく変化している。少子・高齢化の進行による生産年齢人口の大幅な減少や、AI、IoT、ビッグデータなどの技術革新による第4次産業革命の進展、SDGs（持続可能な開発目標）への関心と社会的要請の高まり、さらには経済成長によるアジア諸国の経済力向上など、これまでにないスピードで変化しており、既成の概念や枠組みにとらわれず、変化に柔軟に対応することが求められている。

関西圏に目を転じると、2017年度以降、いわゆる「2つの輸出」、すなわち、成長するアジア向けを中心とした「財の輸出」と急増する訪日外国人の消費需要による「サービスの輸出」が牽引し、関西経済の好調を維持している。

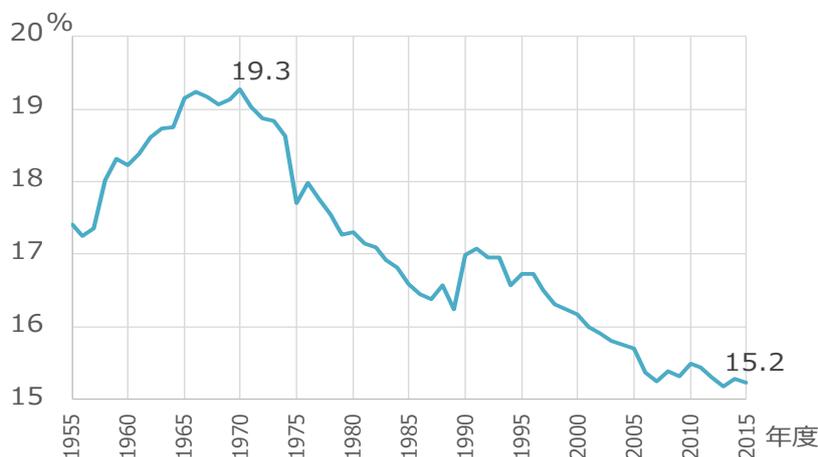
財の輸出について、関西の貿易の特徴を見ると、関西は日本の輸出の21.2%（16.6兆円）を、うち関西国際空港（以下、関空）はその3分の1である7.2%（5.6兆円）を占める。関空からの輸出の48.7%（2.7兆円）が電気機器であり、特に、半導体等電子部品（1.3兆円）は全国シェアの32.2%を占めている。これらの財について、特に重要なポイントは、関空から輸出される部品・部材の多くは、高付加価値で技術的に日本でしか生産されないという点である。これらの財は、中国や東南アジアなどの生産拠点に出荷され、そこで完成品が生産されるというグローバル・サプライチェーンが形成されている。世界の産業潮流である第4次産業革命の進展は、関西からの電気機器、電子部品などの輸出を加速すると見込まれる。

サービスの輸出、すなわちインバウンド消費需要については、その源泉である訪日外国人観光客が、アジア各国の所得向上、訪日ビザ緩和、関空へのLCC乗り入れ拡大を追い風に順調に増加しており、今後も伸びていくことが期待される。日本政府観光局（JNTO）および観光庁「訪日外国人消費動向調査」によると、2017年の訪日外国人数は2,869万人、関西を訪問した外国人数は1,207万人である。対2012年比では、全国の伸びは3.4倍であるのに対して、関西の伸びは4.4倍と、全国以上のペースで増加している。日本銀行大阪支店によると、2018年の関西地区の百貨店免税売上高は1,267億円となり、暦年ベースで初めて1,000億円を突破した。

このように、関西経済は長期低迷から脱する方向に動いている。1970年以降、

長期低落を続けてきた関西のG R Pの国内シェア¹もようやく下げ止まり、上昇の兆しが見えつつあるが、関西経済復権の道のりは道半ばの状況にある(図表 1-1)。

図表 1-1 関西経済 (G R P) の国内シェアの推移



(出所) 内閣府「県民経済計算」によりA P I R作成。

関西圏では、産業を取り巻く環境の変化を踏まえ、かつ、関西広域の視点から、経済の発展戦略を行政、経済界がかねて作成し、取り組みを進めてきている。今後、関西圏で開催が予定されている、2021年のワールドマスターズゲームズ関西や2025年の大阪・関西万博といったビッグイベントは、関西の知名度を高める絶好の機会となるばかりか、新たな市場開拓、イノベーションの創出などを通じて、産業の育成・振興でも十分に活用していくことが期待されている。

ビッグイベントは、関西一体となった取り組みをより一層加速させるものとなる。いま、まさに関西が「関西経済の発展」に向けて一体となって取り組んでいく中で、福井県が関西圏と交流・連携をより強化することにより、関西圏の成長を福井県に取り込んでいくという方向性が重要となってくる。

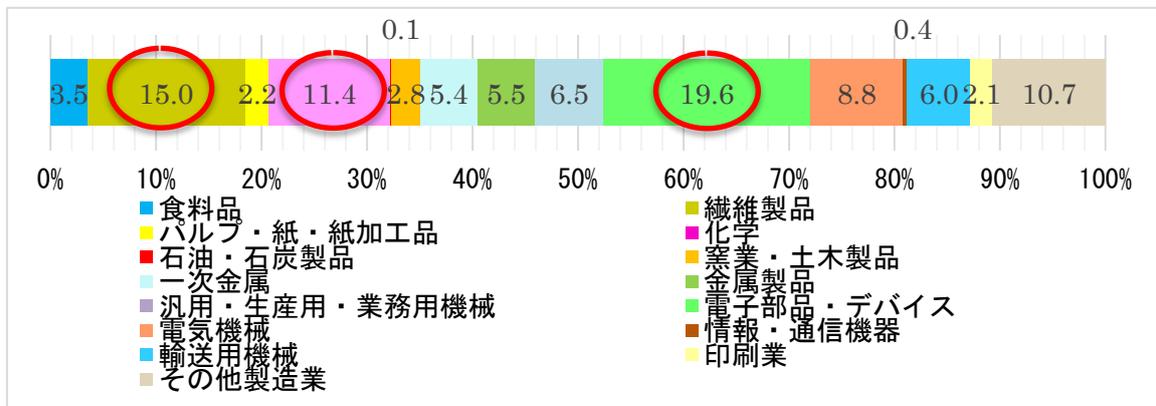
そこで、本章では、福井県の産業特性、関西圏の発展戦略を整理・分析し、産業分野での福井県と関西圏の連携策を考えていく。

¹ 大阪では約半世紀前の1970年に万博が開催されたが、この年は関西経済がピークを迎えた年である。全国のGDPに占める関西経済のシェアを見ると、近年は15%台前半で推移しているが、前回の大阪万博が開催された1970年頃、すなわち高度経済成長期の終盤には19%を超えていた(図表 1-1)。しかしながら、70年代80年代に入って人口や企業が首都圏に流出するに伴い、低下トレンドは一層進行した。一時的に上昇した時期はあるが、関西経済は長期停滞が続いてきた。

1-2 福井県の産業特性

福井県の産業特性として、第1に製造業のウェイトが高いということである。県内総生産に占める製造業の割合は26.5%で、全国21.7%、関西22.4%より高い（内閣府「県民経済計算」2015年度の値）。県内総生産の製造業だけを取り出し、製造業における部門別構成比を見たのが図表1-2である。製造業の内訳で見ると、電子部品・デバイス、繊維製品、化学の割合が高い。製造業は、部品・部材などの川中産業が集積している特徴がある。

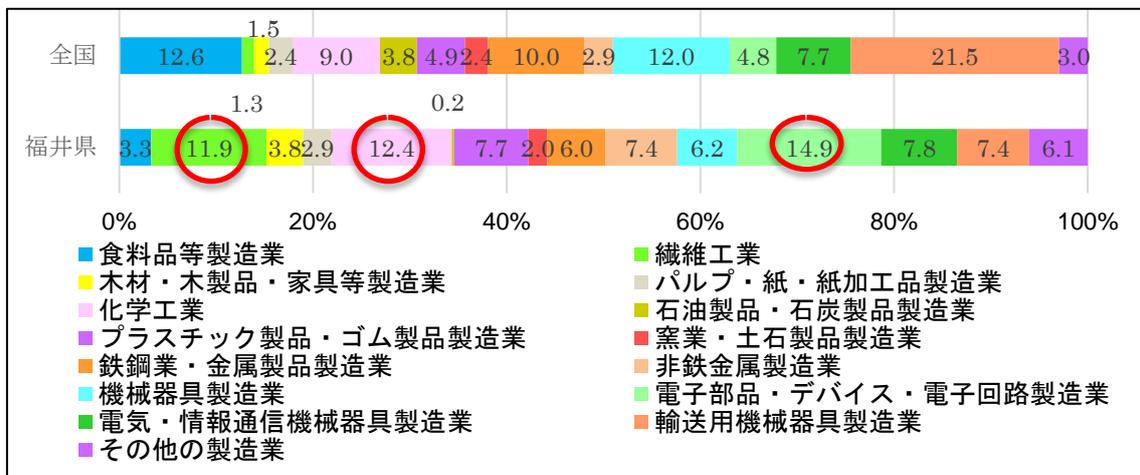
図表 1-2 福井県の製造業における部門別構成比（2015年度）



(出所) 内閣府「県民経済計算」より作成。

福井県の製造品出荷額等の構成比を見ると（図表1-3）、電子部品・デバイス・電子回路製造業の割合が14.9%と最も高い。また、繊維工業(11.9%)、化学工業(12.4%)の割合も高い。この3つとも、福井県を代表する製造業の業種といえる。

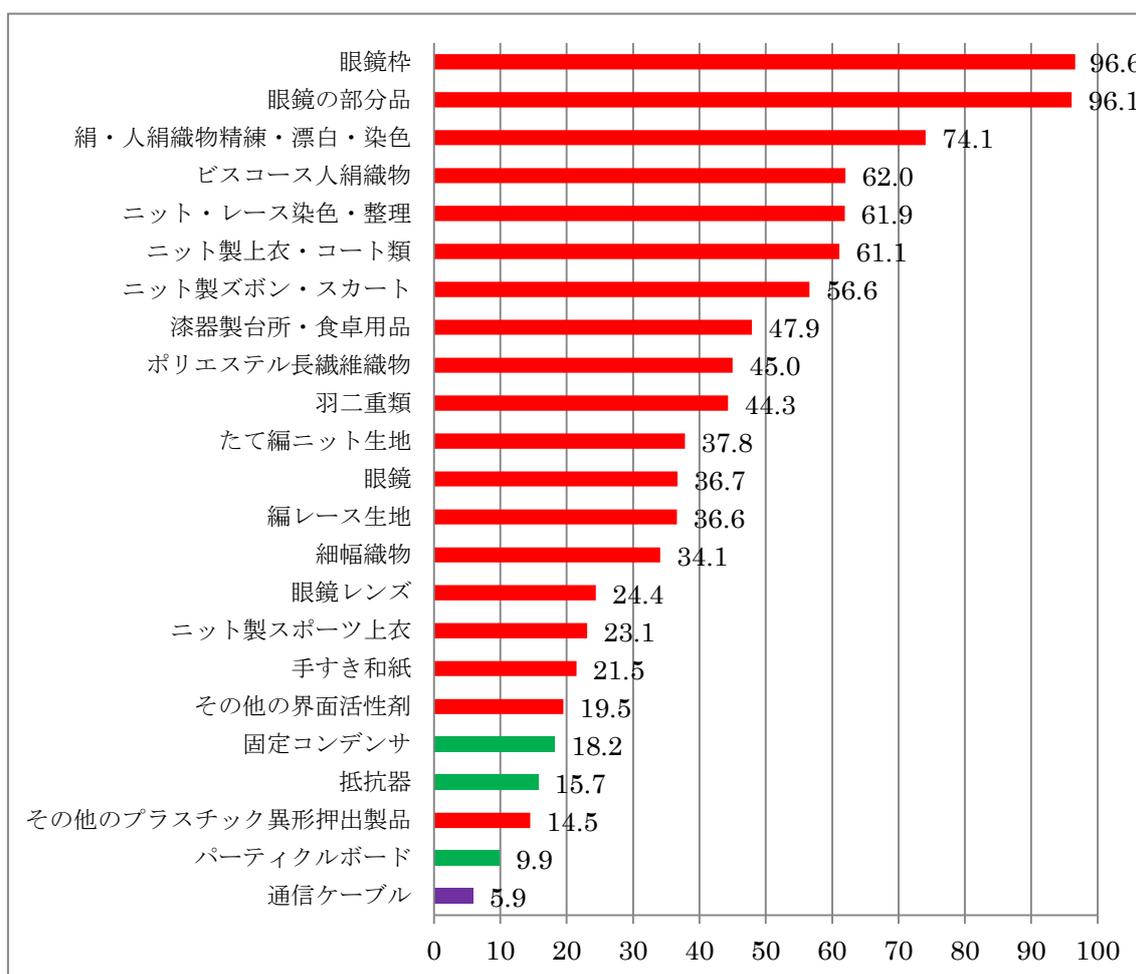
図表 1-3 福井県の製造品出荷額等の産業別構成比（2016年）



(出所) 経済産業省「工業統計表」より作成。

福井県の製造品目で国内シェアが高いものが数多くある（図 1-4）。地場産業から先端産業にかかわるものまで幅広い。電子部品・デバイス・電子回路製造業では、様々な電気電子機械・機器に不可欠な部品となる固定コンデンサや抵抗器の国内シェアが高い。地場産業として、高い技術力のある眼鏡関連、ニット関連は全国 1 位の国内シェアである。手すき和紙や漆器製台所・食卓用品といった伝統工芸品の国内シェアも 1 位である。

図表 1-4 出荷額等の国内シェアが高い福井県の製造品目（2016 年） 単位：%



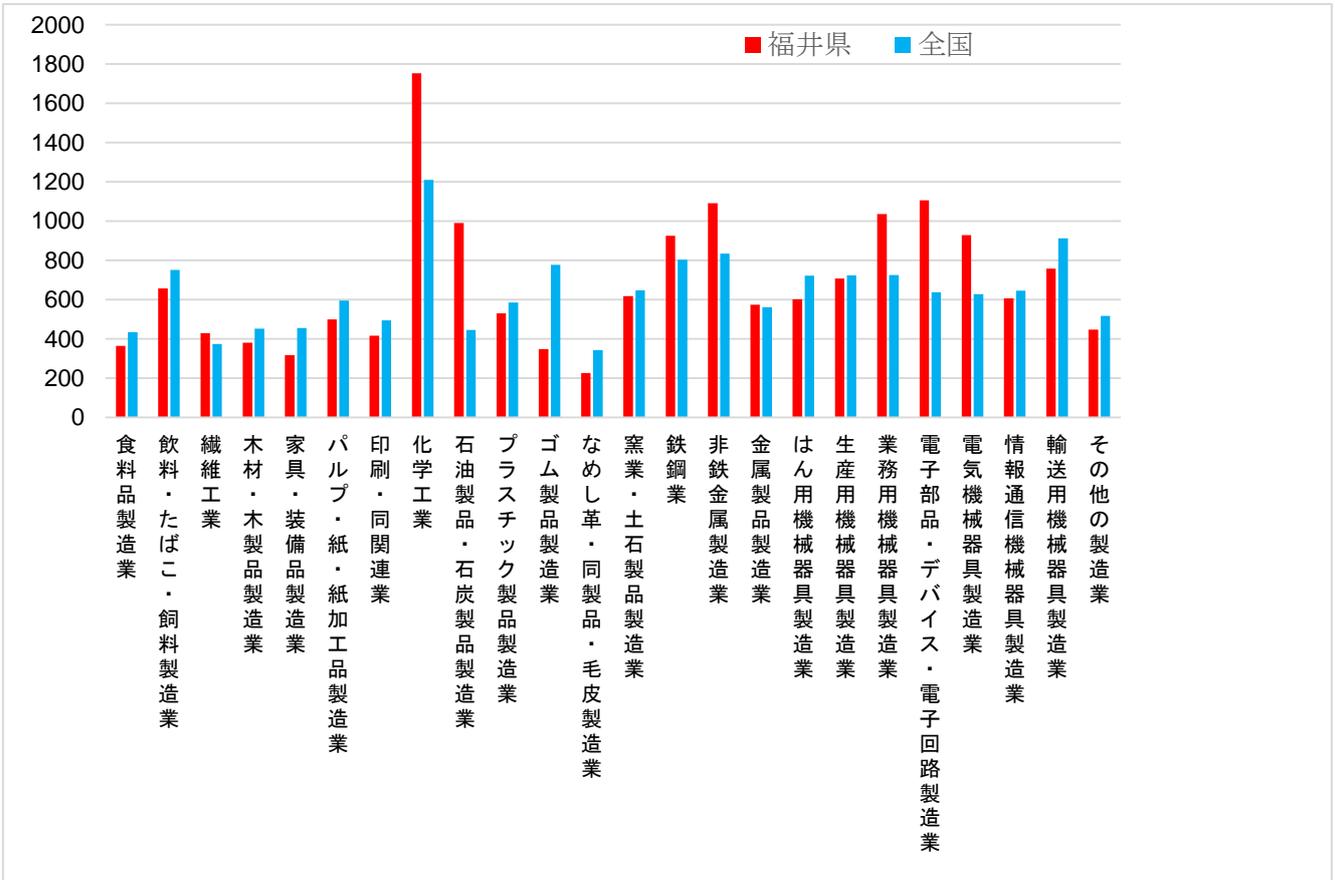
（注）国内シェアの値。赤色は国内シェア第 1 位、緑色は同第 2 位、紺色は同第 3 位。

（出所）経済産業省「工業統計表」より作成。

次に、製造業の各産業の生産性（従業員 1 人当たりの付加価値額）を見てみる。図表 1-5 のとおり、繊維工業、化学工業、非鉄金属、電子部品・デバイス・電子回路製造業など、全国を上回る業種（金額表に黄色塗）が数多くある。

図表 1-5 1人当たり付加価値額（製造業内訳、2016年）

単位：万円



	福井県	全国	差
食料品製造業	365	434	-69
飲料・たばこ・飼料製造業	658	752	-94
繊維工業	429	375	54
木材・木製品製造業	381	453	-72
家具・装備品製造業	318	456	-138
パルプ・紙・紙加工品製造業	499	595	-96
印刷・同関連業	416	495	-79
化学工業	1,754	1,210	544
石油製品・石炭製品製造業	991	446	545
プラスチック製品製造業	530	586	-56
ゴム製品製造業	349	778	-429
なめし革・同製品・毛皮製造業	226	344	-118
窯業・土石製品製造業	619	648	-29
鉄鋼業	925	803	122
非鉄金属製造業	1,092	834	258
金属製品製造業	574	562	12
はん用機械器具製造業	602	723	-121
生産用機械器具製造業	708	724	-16
業務用機械器具製造業	1,036	726	310
電子部品・デバイス・電子回路製造業	1,107	637	470
電気機械器具製造業	929	628	301
情報通信機械器具製造業	607	646	-39
輸送用機械器具製造業	758	913	-155
その他の製造業	448	517	-69

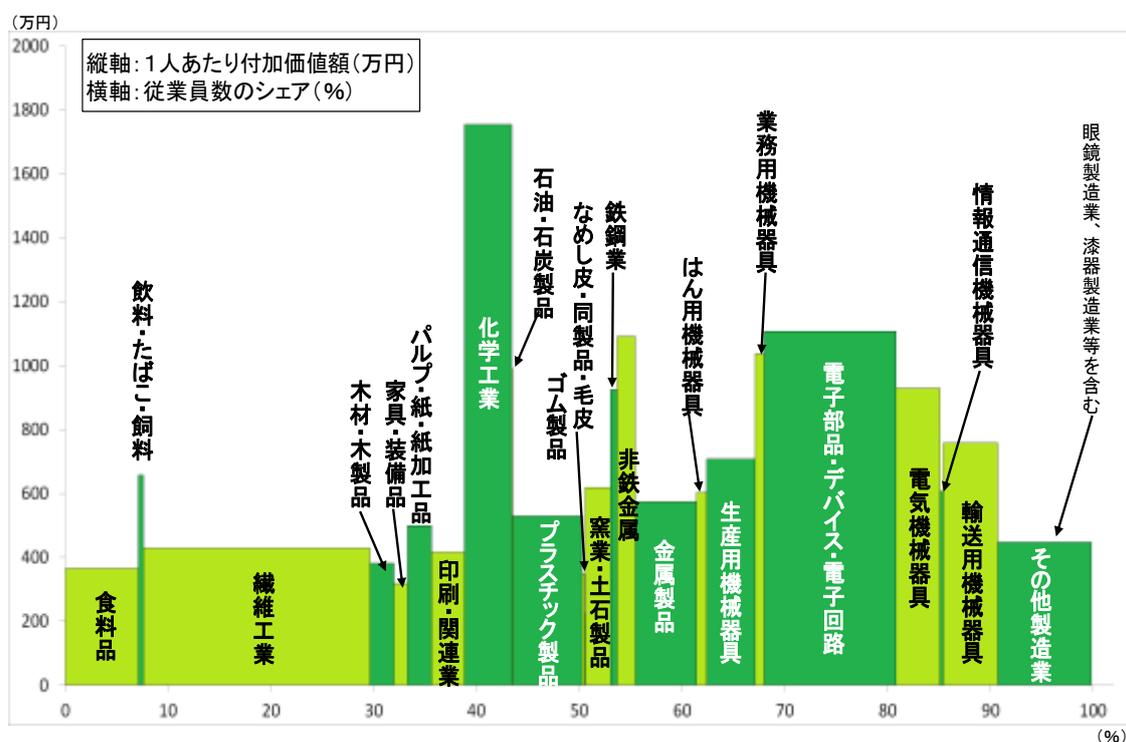
(出所) 総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」より作成。

製造業の中での産業構造を視覚的に表すため、スカイライングラフと呼ばれる図を活用してみる。下図のスカイライングラフ（図表1-6）では、縦軸に従業員1人当たりの付加価値額、横軸に産業別の従業員数のシェアをとっている。

基本的に、化学工業や非鉄金属などの1人当たり付加価値額の高い産業は、従業員数は少なく、産業規模（グラフの面積がそれに相当）はそれほど大きくないという傾向が全国と同じく福井県にも見られる。ただし、電子部品・デバイス・電子回路製造業は、従業員数も多く、産業規模が大きいという特徴が見られる。

繊維工業、その他製造業（眼鏡類を含む）については、生産性はそれほど高くないものの、従業員数が多いので、産業規模は大きな比重を占めている。

図表1-6 福井県の製造業内訳のスカイライングラフ（2016年）

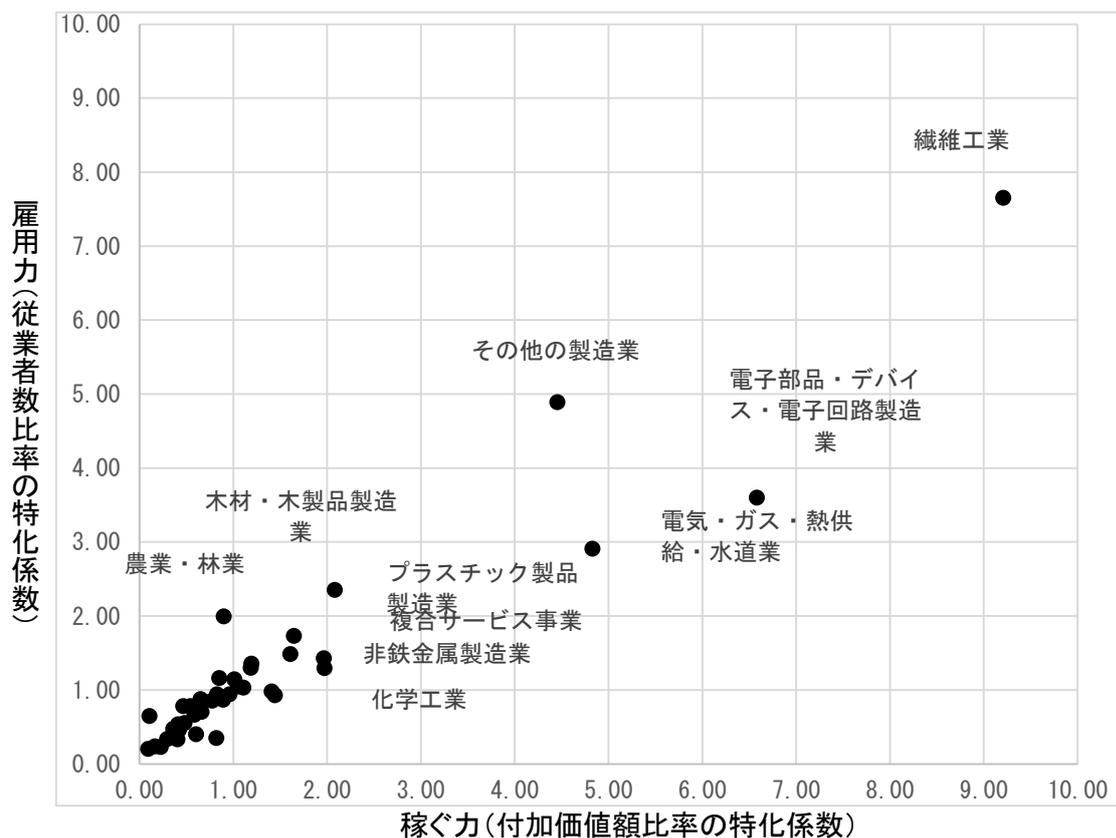


(出所) 総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」より作成。

さらに、福井県の産業特性について、全国水準との比較で見ると、付加価値額および従業者数の特化係数を算出して分析してみる。特化係数は、[福井県の付加価値額（従業者数）構成比] ÷ [全国の付加価値額（従業者数）構成比] で算出され、付加価値額で1.0以上なら「稼ぐ力が高い産業」、従業者数で1.0以上なら「雇用力が高い産業」と規定できる。

稼ぐ力（付加価値額比率の特化係数）を横軸、雇用力（従業者数比率の特化係数）を縦軸にとり、図表 1-7 にグラフで示す。

図表 1-7 福井県産業の特化係数（2016 年）



	付加価値特化係数	雇用力特化係数
繊維工業	9.21	7.65
電子部品・デバイス・電子回路製造業	6.58	3.60
その他の製造業	4.46	4.89
電気・ガス・熱供給・水道業	4.83	2.91
木材・木製品製造業	2.08	2.35
非鉄金属製造業	1.97	1.43
化学工業	1.97	1.29
プラスチック製品製造業	1.65	1.73
複合サービス事業	1.61	1.49
農業・林業	0.90	1.99

(注) グラフに産業名を明示しているのは、いずれの特化係数も 1.5 以上のもの。黄色塗は特化係数が 2 以上のもの。

(出所) 総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」により作成。

繊維工業、電子部品・デバイス・電子回路製造業、その他の製造業が稼ぐ力、雇用力ともに突出して高い。木材・木製品製造業、非鉄金属製造業、化学工業、プラスチック製品製造業も、稼ぐ力、雇用力が比較的大きい。

これらは、今後とも福井県の産業発展を牽引する産業であり、より強化していくことが重要と考えられる。

これまでの分析を踏まえた考察を以下にまとめてみる。

- ① 繊維工業、電子部品・デバイス・電子回路製造業、その他の製造業、木材・木製品製造業、非鉄金属製造業、化学工業、プラスチック製品製造業は、稼ぐ力が高い産業である。これら産業は、部品、部材などの川中産業を構成するものであり、成長分野の最終製品を製造する産業に対し、サプライヤーとして広く販路を開拓できる余地が十分にある。成長分野が何かをよく見極めながら、今後とも競争力を維持・強化すれば、関西圏をはじめとする国内の他地域や海外への販売拡大が望める。
- ② 国内シェアトップ企業は、海外への販路拡大、培われた高い技術を生かして新しい分野へ進出していくことが望まれる。圧倒的な国内シェアのある眼鏡類は、海外の富裕層などのニーズにも応えうるので、経済連携協定も活用しながら、海外への一層の販路開拓が期待できる。繊維のニット関連も、全国トップシェアであるが、次世代の繊維素材開発、関西の綿織物など他の繊維産地との交流による新たな商品開発が必要と考えられる。
- ③ 伝統工芸品は、和紙や漆器のように国内シェアの高い品目があるものの、需要減少や後継者育成などで厳しい経営環境にある。しかし、消臭・抗菌などの国内外の生活様式に合わせた製品の需要が拡大していることから、海外も含めて新たなニーズを取り込み、それに合わせた製品を開発して行けば販売増の余地がまだまだある。そのためには、産地の知名度を高めることが必要であり、有名ブランドとのコラボレーションや産業観光とも連携した情報発信力の強化が重要である。ターゲットに応じたPR媒体（全国誌、WEBサイト、SNS等）による広報の推進、工房の見学・体験・販売を一度にヶ所で楽しめる直営店の整備などが有効と考えられる。

1-3 関西圏における成長分野について

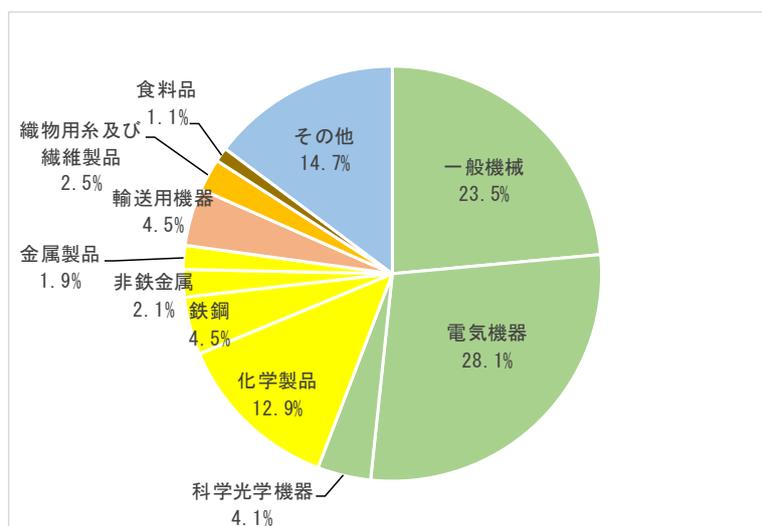
ここでは、関西圏で期待されている成長分野について、関西圏における現状、行政や経済界の取り組み状況、関西圏としてめざしている姿などをまとめる。

(1) 第4次産業革命にかかわる産業

AI、IoT、ビッグデータ、ロボットや自動車の電動化・電装化などの第4次産業革命のグローバルな潮流は、図表1-8に示すように、関西の輸出額の多い関連産業集積が強みとなる（機械、素材、輸送用機器）。特に、関係が強い電子部品、電池、半導体等製造装置などの輸出額は増加傾向にある（図表1-9）。出荷額の全国に占める比率が高い福井県の固定コンデンサや抵抗器などの生産分野は関連産業となる。コンデンサは一時的に電気を蓄える機能を持ち、抵抗器は電気の流れを抑える機能を持った電子部品であり、第4次産業革命に関連する分野の電気電子機器・装置には不可欠な部品である。

第4次産業革命による産業の発展は、政府の成長戦略の重要な柱の一つとなっている。関連する産業分野の裾野が広い上に、製造業にとどまらず、農林水産業やサービス業などに活用・普及が進むことが期待されている。関西圏においても、近畿経済産業局、関西広域連合、関西経済連合会により、行政と経済界がともに重要な成長分野として位置づけている²。

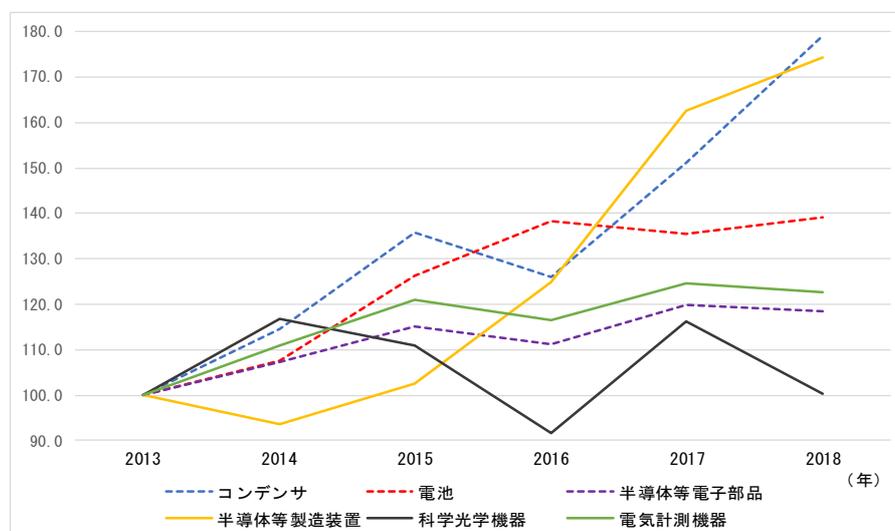
図表 1-8 関西の輸出品目別シェア（2018年）



(出所) 大阪税関「近畿圏貿易概況」により作成。

² 近畿経済産業局プロジェクト集「KANSAI2025」、関西広域連合「関西広域産業ビジョン改訂版」、関西経済連合会「第3期中期計画」に記載されている。

図表 1-9 関西の第 4 次産業革命関連分野の輸出動向（2013 年=100）



（出所）大阪税関「近畿圏貿易概況」により作成。

現状は、ICTによる生産現場等における紙や口頭情報のデータ化、設備稼働状況の可視化等、IoTによるデータ取得等が主であるが、今後、取得データの活用による一層の生産性向上や新たな付加価値創出の取り組みが期待されている。

関西圏における取り組みとしては、近畿経済産業局が「IoT・ロボットによる生産性向上促進プロジェクト」に取り組んでいる。ものづくり現場やサービス産業（飲食業・介護分野等）におけるIoT・ロボット技術の導入による中小企業等の生産性の向上や人手不足対策等を促進している。

ものづくり現場においては、有識者やロボット関連企業等による「中小企業におけるロボット導入促進研究会」の活動が行われている。低コスト化、人材育成等の課題への対応策の検討、メンバーの連携・補完によるビジネス創出、食品工場向け自動化促進の検討などが進められている。また、ICTやIoTによる生産性向上、高付加価値化のための専門家の育成及び派遣事業が行われている。

サービス業においては、飲食業のロボット活用、介護におけるIoT・ロボット活用の研究も行われている。

経済界の取り組みとして、関西経済連合会では、IoT等の先端技術を活用して、生産性向上、付加価値向上等に取り組む企業を取り上げ、その取り組みを事例集としてまとめている（2018年度公表）³。これからIoT等の導入・活用を検討す

³ 事例集は、関西経済連合会のホームページに所収されている。巻末にIoT等の導入・活用に向けた各機関の支援制度等も合わせて掲載されている。サイトは以下のとおり。
<http://www.kankeiren.or.jp/iot/index.html>

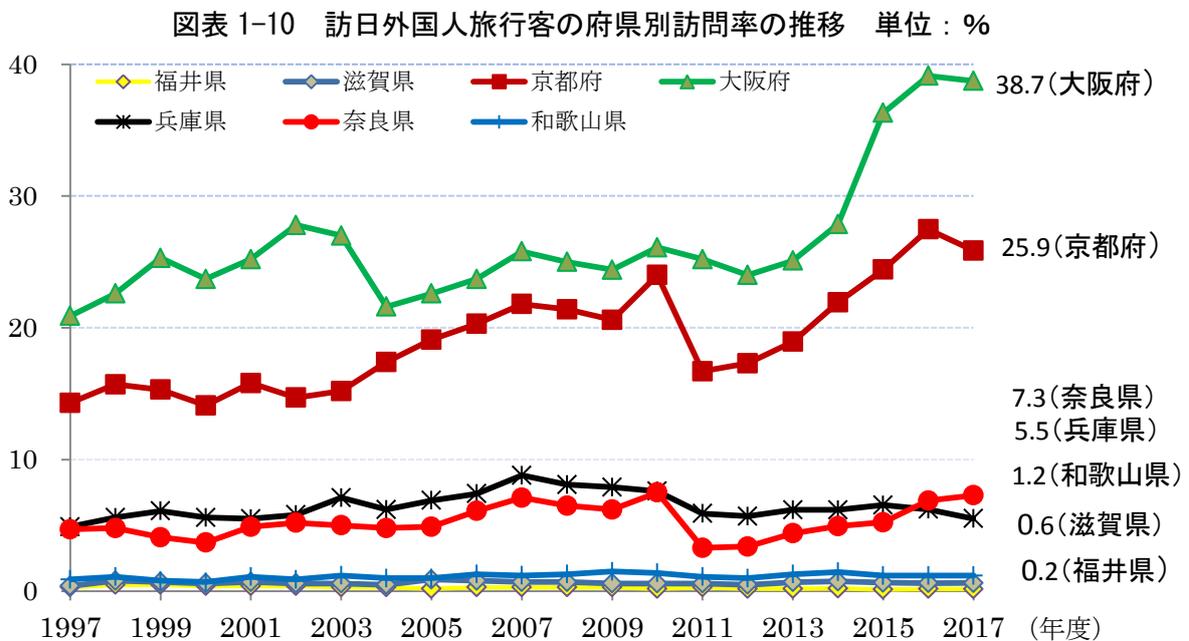
る企業において、事例集が“一步踏み出す”きっかけとなることをめざしている。

福井県の電子部品、化学、非鉄金属製造・精製・加工品については、今後、第4次産業革命の進展に対応し、国内外問わず、広く素材、部品、部材を供給することで成長していくことが期待できる。このため、近畿経済産業局のIoT推進やロボット導入促進のための事業、プロジェクトに参画していく必要がある。

(2) 観光インバウンド

関西圏においては、インバウンド客が急増しており、消費需要が関西経済の押し上げに寄与している。インバウンド需要が関西各府県にどの程度の影響をもたらしたかをアジア太平洋研究所では試算している。関西地域間産業連関表を用いて推計した結果では、2017年の関西インバウンド消費需要は8,855億円となった。インバウンド需要の波及効果により、関西のG R Pに対し1%程度貢献している。インバウンド消費需要伸びは大きく、前年比+16.4%の増加である。

しかし、関西のインバウンド需要が影響する効果について、関西各府県で差が出ている。インバウンド客の訪問率で見ると(図表1-10)、大阪府や京都府への訪問率が際立って高いのに対し、関西の中でも周辺県への訪問率が低い。ちなみに、福井県への訪問率は0.2%という低い値である。



(注) 訪問率は「今回の旅行中に当該地を訪問した」と答えた回答者数割合。

(出所) 日本政府観光局(JNTO)「訪日外客訪問地調査」、2011年度より観光庁「訪日外国人消費動向調査」により作成。

観光インバウンド産業の育成・振興には、各地域で行政・経済界による取り組みが行われているが、関西圏では、関西一体となった広域的な取り組みを先導的に進めている。自治体や経済界、観光推進団体、国の地方行政機関等により、2017年、関西観光本部が設立された。関西2府4県以外に福井県、鳥取県、三重県、徳島県も参画している。ラグビーワールドカップ、東京オリンピック・パラリンピックやワールドマスターズゲームズ関西という世界的スポーツイベントが2019年～2021年に連続して開催される好機を生かし、関西が一体となって観光振興に取り組むとしている。すでに、関西ブランドの強化・発信の他、関西の広域観光周遊ルート「美の伝説」のプロモーションや、一度の認証で関西各地の無料Wi-Fiの利用が可能となる「KANSAI Free Wi-Fi (Official)」の運用、関西統一交通パス「KANSAI ONE PASS」の販売など、共通事業が推進されている。

関西観光本部は、2018年10月、「関西ツーリズムグランドデザイン2021-The Exciting Journey, Kansai-」を策定し、「関西のめざす姿」と取り組みテーマを示している。「関西のめざす姿」（大目標）は、“The Exciting Journey, Kansai”とし、多様な観光資源の凝縮の強みを生かし、世界の幅広いニーズに応えるとともに、最先端の旅行客受け入れ環境を整備し、地域・官民が協力して観光による経済成長を実現しているとした。また、同本部として、新規開拓が特に必要な欧米豪からの2021年時点での関西への訪問意向率⁴を「25%以上」（2017年：4%）まで引き上げることを新たな指標として設定した。関西全体で共有すべき課題として、外国人旅行客の来訪・宿泊が京都市と大阪市への「二極集中」状態となっていることを踏まえ、めざす姿の実現に向け、5つの重点テーマについて具体的な取り組みを行う方針である。5つの重点テーマとは、以下のとおりである。

- ① 基礎的データのリサーチ
- ② 「二極集中」から広域周遊の拡大（プラスワントリップなど）⁵
- ③ “する/みるスポーツ”の観光コンテンツ化
- ④ すべての人に優しい旅行環境の整備
- ⑤ 従来型にとらわれない、新たな情報発信

⁴ 訪問意向率は、株式会社日本政策投資銀行と公益財団法人日本交通公社が12ヶ国・地域を対象に実施しているインターネット調査「DBJ・JTBアジア・欧米豪訪日外国人旅行者の意向調査」を使用すること。

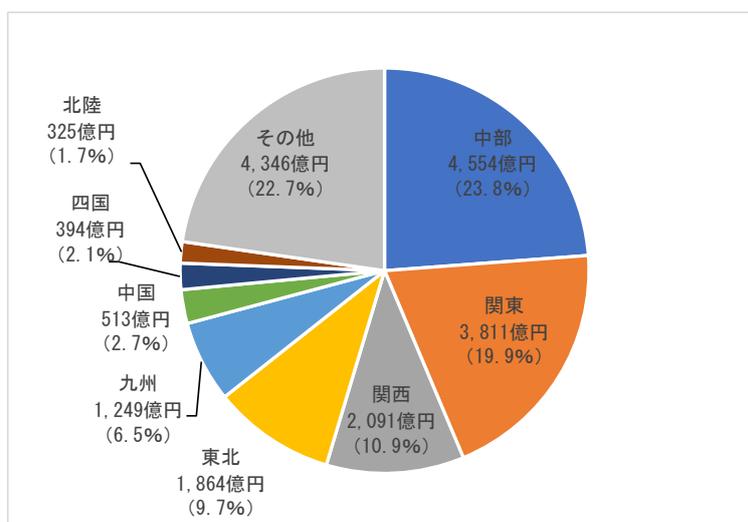
⁵ 詳しくは、第2章2-4「関西圏で行われている広域周遊への取り組み」に記述。

(3) 医療機器産業

政府の「健康・医療戦略」（2014年閣議決定、2017年一部変更）に紹介されているように、医療機器や医薬品、再生医療等は、関西で先駆的な取り組みがなされている分野である。医療機器は高齢化の進展や新興国での需要拡大により、市場が世界的に拡大傾向にあり、「健康・医療戦略」においても2020年までに医療機器の輸出額を倍増（2011年約5千億円→2020年約1兆円）、国内医療機器市場を3.2兆円まで拡大する目標を定めている。医療領域以外の要素技術を取り込みつつ発展しているのが近年の特徴となっており、他分野で長年培われた技術を生かせる余地が大きい分野である。

医療機器生産額の国内シェアの状況は図表1-11のとおり。中部、関東、関西、東北のシェアが相対的に高いが、全国に広がっていることから、競争も激しいとみられる。ただし、ものづくり企業で技術のあるところは、部材供給・製品開発へ広く参入できる余地がある。

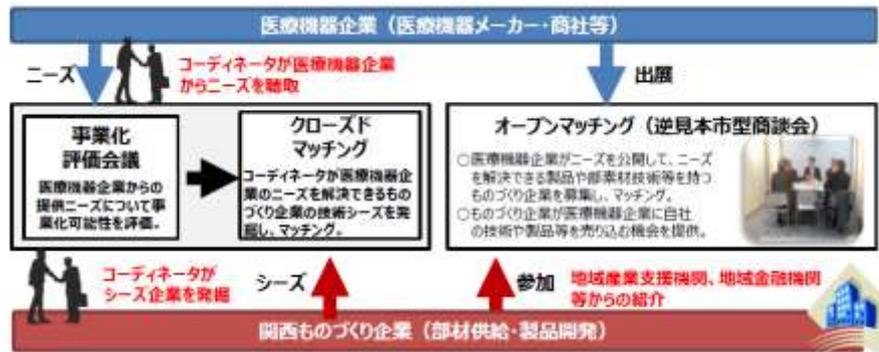
図表 1-11 医療機器生産額の国内シェア（2016年）



(出所) 厚生労働省「薬事工業生産動態統計」より作成。

医療機器では、近畿経済産業局が「関西医療機器産業開発支援ネットワーク事業」を進めている（図表1-12）。医療機器企業（メーカー・商社等）の機器開発ニーズに合致した、ものづくり企業（部材供給・製品開発）のシーズをオープン/クローズドの両面でマッチングさせることや、コーディネーターがシーズ/ニーズを調査し、事業化を評価している。2025年までに、ものづくり企業の医療機器市場への参入加速化をめざしている。

図表1-12 関西医療機器産業支援ネットワーク事業



(出所) 近畿経済産業局ホームページ

また、医療機器開発には、国の規制や審査に適合した開発が重要となる。関西圏は、2011年の「関西イノベーション国際戦略総合特区」指定、2014年の「国家戦略特別区域」指定を受け、審査の効率化など、国の規制緩和等の支援も得ながら、医療等の国際的イノベーション拠点の形成をめざした取り組みが進められている。その取り組みの一つとして、医薬品医療機器総合機構の関西支部が2013年に、日本医療研究開発機構の西日本統括部が2015年に、ともに、うめきたに設置された。関西圏の医療機器産業の発展に資する基盤が整備されている。

また、再生医療の分野では、近畿経済産業局が「関西再生医療産業コンソーシアム」を設立し、再生医療分野への参入企業と参入意欲ある企業による連携等を支援することにより、再生医療に寄与する製品や試薬類、サービスの創出や研究開発を促進している。

福井県では、長年培った繊維加工技術を活用した人工血管基材の製造、生体親和性に優れたチタン材料加工や異種金属のレーザー接合などの優れた技術を持つ企業が多くある。また、ヘルスケア産業への参入には、医療現場のニーズ把握や医薬品医療機器等法の取り扱いといった課題があり、関西圏での取り組みと連携し、参入支援を得ていくことが重要と考える。

(4) スポーツ産業

スポーツによりもたらされる人々の交流・地域の活性化は、大きな経済効果を生み出す。「みるスポーツ」としての国際競技大会やプロスポーツの盛り上がりによる経済効果はもちろんのこと、「するスポーツ」の振興により、各地で人々が参加し楽しめるスポーツイベントが開催されることで、スポーツ用品関連産業だけでなく、観光インバウンド産業などにも効果が広がる。

スポーツ用品の有力なメーカー企業の本社は関西に集積しており、福井県にはスポーツメーカーに部材・材料を提供している企業がある（図表 1-13）。

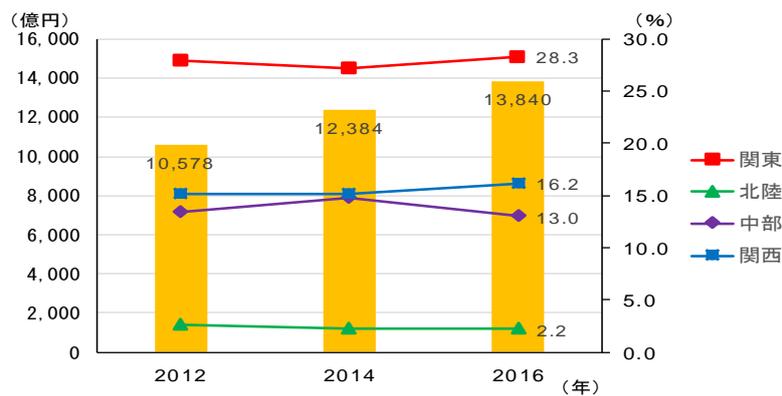
図表 1-13 関西圏のスポーツメーカー本社、福井県のスポーツ関連部材・材料提供会社



(出所) 各社ホームページを確認しながら APIR 作成。

スポーツ用品小売額を見ると、小売額は全国的に増加傾向にあり、その中で、関西は関東に次ぐ第2位の国内販売シェアである（図表 1-14）。

図表 1-14 スポーツ用品小売額（全国）と国内シェアの推移



(注) 関東：埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県

北陸：富山県、石川県、福井県

中部：岐阜県、静岡県、愛知県、三重県

関西：滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県

(出所) 経済産業省「商業統計」、総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」より作成。

スポーツ産業振興については、関西経済連合会が、2018年7月、「関西スポーツ振興ビジョン」を策定し、取り組みに着手し始めた段階である。ゴールデン・スポーツイヤーズを契機としたスポーツツーリズムの振興、関西におけるスポーツ産業振興に関する基礎調査、経済団体間の連携、産官学の連携を進めるとしている。また、大阪商工会議所・京都商工会議所・神戸商工会議所は、共同で「スポーツハブ KANSAI」というスポーツ産業振興のプラットフォームを立ち上げ、新製品・サービスの開発をめざすマッチング事業などに取り組んでいる。

関西圏では、ゴールデン・スポーツイヤーズをきっかけにスポーツへの関心が集まり、スポーツウェア、運動用具等のスポーツ用品の他、イベント会場設営、宿泊施設など多くの建設も必要となる。福井県の合成皮革、熱転写ラベル、界面活性技術等を生かした多機能ウェアなどの開発が期待される。また、建設用資材（ポリエステル繊維素材による外壁下地用防水シート等の様々なシート製品供給など）需要の高まりにも対応できると考えられる。また、スポーツ大会でよく見られるノベルティについて、福井県には熱転写シートやビスコテックスの技術があり、活用拡大が期待される。

（５）航空機産業

航空機産業は世界的に大きな成長が期待されている。世界の民間航空機市場は、年率4.4～4.7%で増加する旅客需要を背景に、今後20年間の市場規模は約6兆ドルになる見通しで、最も旅客需要が伸びるのはアジア太平洋地域とされている。

日本の航空機生産額は、2012年以降、民間航空機の機体部品・エンジン用部品の海外向け生産が大幅に増加している。2017年は14,742億円と5年間で1.7倍に成長している。航空機産業出荷額で、地域別シェアを見ると、航空機メーカーの多い中部が第1位、関東が第2位で、関西のシェアは現状低い（図表1-15）。

図表 1-15 航空機産業の地域別概要（2016年）

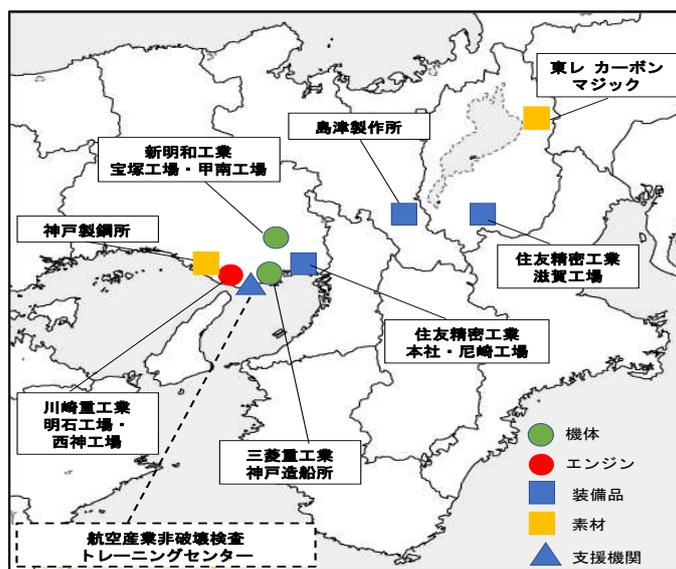
地域	事業所数	従業者数（人）	製造品出荷額等（百万円）	出荷額の全国シェア（%）
全国	650	94,698	4,121,012	100.0
関東	63	9,943	624,255	15.1
北陸	6	91	1,095	0.0
中部	107	22,560	753,873	18.3
関西	47	4,921	174,012	4.2

（注）航空機産業は、工業統計において、航空機製造業、航空機用原動機製造業、その他の航空機部分品・補助装置製造業の数値の総数を指す。

(出所) 経済産業省「工業統計」により作成。

航空機産業に関する関西圏のポテンシャルを見る。関西圏には、機体、エンジン、装備品の他、素材など、航空機に関連する大手企業が集積している(図表 1-16)。これら大手企業から、仕事を請け負う、機械加工、熱処理などの多様な技術を持つ中堅・中小企業が多数存在する。非破壊検査に関する認証取得支援のため、兵庫県が国内初の航空産業非破壊検査トレーニングセンターを開設している。

図表 1-16 航空機関連の関西の大手企業および支援機関



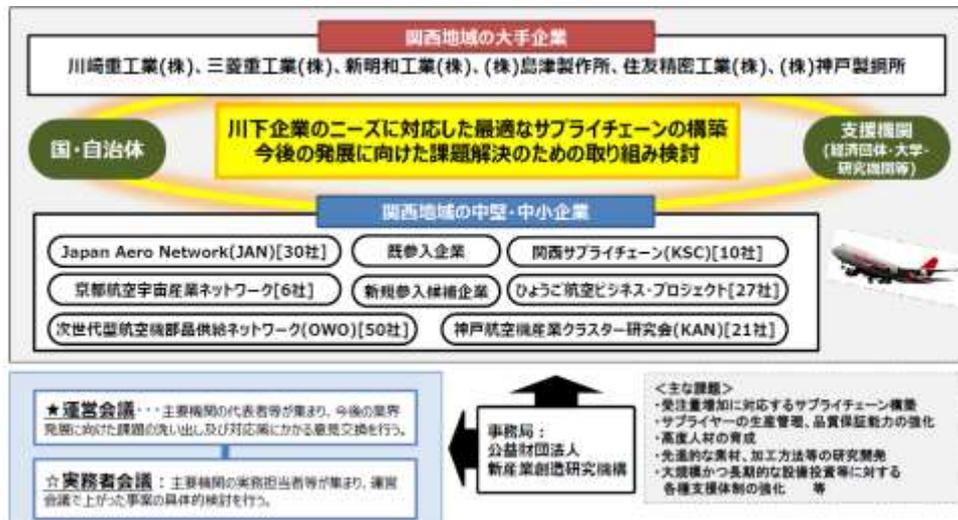
(出所) 近畿経済産業局パンフレットを基に作成。

民間航空機需要が急増する中、ものづくりの現場では、近年、量産化やコスト削減要求が強まっており、工程単位の受注(のこぎり発注)から、複数工程をこなす部品単位での受注(一貫生産受注)へと事業内容が高度化している。このような川下企業ニーズへの対応力を持つ企業が国内外問わず求められている中で、海外との競争は厳しくなっており、関西圏に集積する航空機関連企業においても一貫生産体制の構築が喫緊の重要課題となっている。

このため、近畿経済産業局では、2016年度、エンジン・機体・装備品に係る川下の大手企業と川上の中堅・中小企業などの参画を得て、「関西航空機産業プラットフォーム」を立ち上げ、生産管理体制や認証取得支援のための専門家(民間航空機関連企業OB等)派遣、サプライチェーン構築のためのオープンマッチング(大手企業のニーズを公開し、全国各地から技術提案を募集)、航空非破壊検査トレーニングセンターでの講習による人材育成の取り組みを始めている(図表

1-17)。事務局は新産業創造研究機構（N I R O）が務める。

図表 1-17 関西航空機産業プラットフォーム



(出所) 近畿経済産業局ホームページ

福井県には、航空機の機体・部品・付属装置のメーカーはないが、それらに多数の採用実績のある炭素繊維関連の部材や微細精密部品加工を扱う企業がある。ロケット用部材、人工衛星搭載部品・部材といった宇宙関連企業もある。

また、最近の航空機部品製造工法において、3Dプリンターの活用ニーズが急速に高まっている。近畿経済産業局では、グローバルに加速化する「3D積層造形による量産化」⁶に対応するため、日本初「3D積層造形によるモノづくり革新拠点化構想」を2019年1月に発表した。民間の関係企業からなる「3Dものづくり普及促進会」との連携により、2025年大阪・関西万博との関連も視野に入れて、航空機関連をはじめ様々な分野での革新的な技術開発を進めていくとしている。

こうした関西圏での新たな動きを踏まえ、炭素繊維研究の豊富な経験を持ち、試験用3Dプリンターが充実している福井県工業技術センターと福井県の関係企業が一緒になって、航空機産業や3D積層造形によるモノづくりに関する関西のプラットフォームに参加していくことが成長の方途になると考えられる。

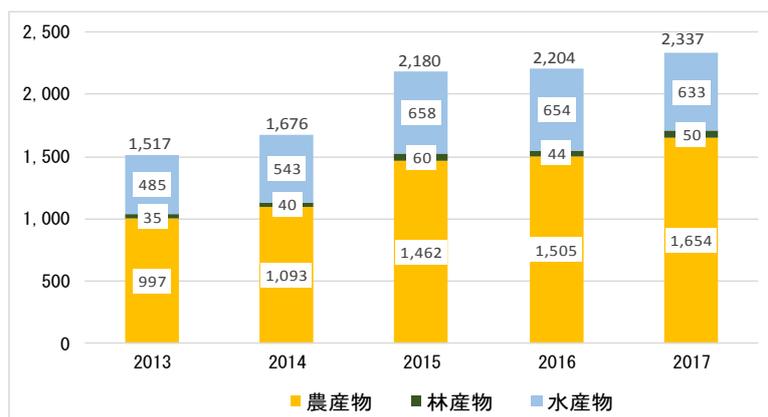
(6) 農林水産物（輸出）

日本の食品に対する高評価、和食ブーム等を背景に、関西圏からの農林水産物

⁶ 3Dプリンターは、最近、海外では新材料や新たな加工技術の組み合わせにより量産部品を製造できるものが開発され、航空機、自動車、スポーツ用品等において量産化が進みつつあり、製造変革が起きつつある。

の輸出額は近年増加傾向にある（図表 1-18）。関西圏の輸出額は、日本の農林水産物輸出額の 29%（2,337 億円）を占めている。特に、鮮度を保ちながら迅速に輸送するため、航空輸出が伸びており、この 5 年間で、関西国際空港からの輸出額は 8 割増加している（2013 年 267 億円→2017 年 486 億円、5 年間比 182.2%）。

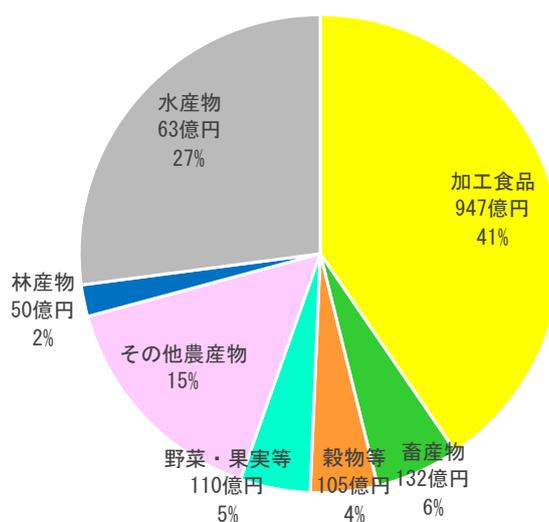
図表 1-18 関西圏からの農林水産物輸出額の推移 単位：億円



（出所）近畿農政局「近畿管内における農林水産物・食品の輸出状況と取組」

図表 1-19 で品目別の輸出額を見ると、農産物が約 7 割を占め、中でも加工食品の割合が最も大きい。

図表 1-19 関西の農林水産物輸出額の品目別内訳（2017 年）



（注）加工食品は、調味料、アルコール飲料等。その他には、花き、緑茶等を含む。

（出所）近畿農政局「近畿管内における農林水産物・食品の輸出状況と取組」

農林水産物の輸出額は全体の中での絶対額は小さいが、政府の成長戦略やTPP11、日EU・EPAなどの経済連携協定の後押しもあり、今後、伸びていく分野である。2019年2月1日から発効した日EU・EPAでは、水産物、緑茶、牛肉などを含め、多くの農林水産物で関税が即時撤廃され、輸出推進に弾みがついている。

関西圏において、協議会を立ち上げて輸出推進に積極的に取り組んでいる府県があるが、全国に占める関西の農業産出額は約5%と少ないことなどから、各府県単独ではなく、オール関西として輸出に取り組んでいくことが重要との認識が高まっている。関西圏の関係機関が連携した輸出関連の動きでは、すでに、2007年、近畿農政局長を会長とする「近畿地域農林水産物等輸出促進協議会」が設立され、輸出セミナー、情報交換会などが行われている。

航空輸送を中心にオール関西での「食」の輸出促進を図るため、2012年、国内外での「食」の輸出関連事業の企画、運営を担う、「ALL関西「食」輸出推進委員会」や、その活動への公的機関による実施協力や助言を目的とした、「ALL関西「食」輸出戦略会議」が組織されており、関西経済連合会等の経済団体、近畿農政局等の国機関、関西エアポート株式会社、JETRO大阪本部などの関係機関が参画している。

また、個別の事業者だけでは克服しにくい課題に共同で対応していくプラットフォーム構築の必要性を感じた関係者が中心となり、2013年、中小事業者の海外進出総合支援を行う、「関西・食・輸出推進事業協同組合」が設立された。

福井県では、加工食品（醤油、越前そば、疑似食肉材等）、水産物、米、日本酒の輸出の取り組みが見られ⁷、関西圏での取り組みと連携した輸出増が期待できる。農林水産物輸出については、輸出手続きや販路開拓など、個別の事業者では対応し難い課題があり、関西圏における輸出推進のためのプラットフォームに福井県も参加し、連携した取り組みの中で輸出を伸ばしていくことが重要と考えられる。

⁷ 北陸農政局「北陸地域の農林水産物・食品の輸出取組事例集」（2018年2月）による。

1-4 関西圏での官民連携による研究開発や企業育成の動きについて

(1) 公設試験研究機関

公設試験研究機関は、地域産業を技術面から支える一番身近な試験研究機関である。製品開発から製品の不具合まで、様々な支援メニューにより、地域企業をサポートしている。特に、地域経済活性化を図っていくためには、イノベーションを創出し、新産業を起こすことが重要であり、公設試験研究機関は産官学連携のオープンプラットフォームの構築に貢献している。

近畿経済産業局では、公設試験研究機関の優秀な技術シーズが次々に社会実装されるイノベティブな関西圏をめざし、組織の垣根を越えた新たな技術の橋渡し方法を検討している。公設試験研究機関、大学、産業支援機関、金融機関の支援ネットワークづくり、シーズ発表会、公設試験研究機関紹介冊子発行などに取り組んでいる。

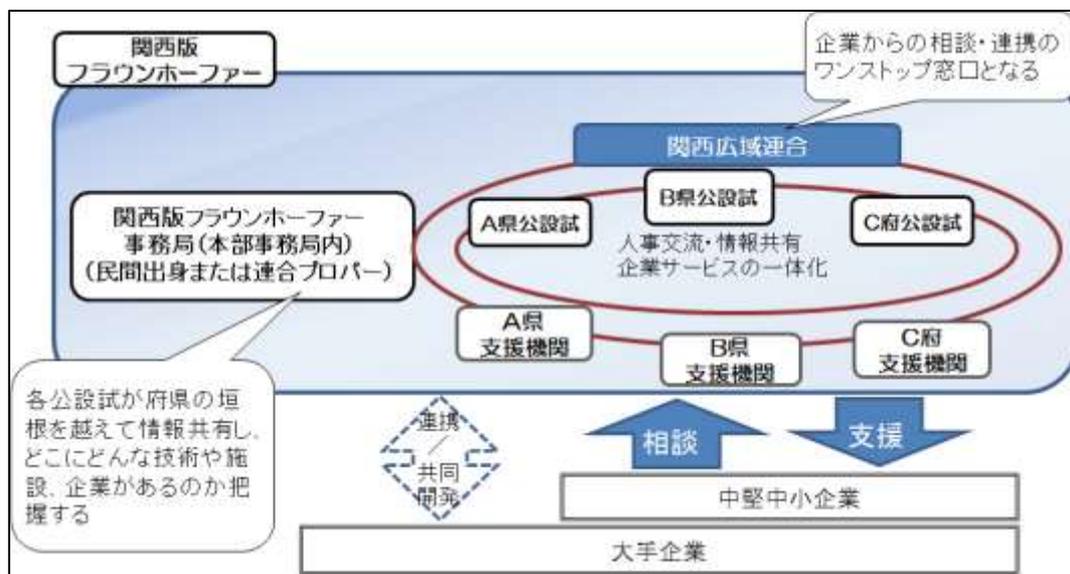
関西広域連合では、滋賀県・京都府・大阪府・兵庫県・和歌山県・鳥取県・徳島県の各公設試験研究機関で利用できる開放機器、依頼試験項目、各機関の得意分野、さらにイベント情報や広域連合の取組情報などを紹介する機能を追加したポータルサイト「関西パブリックラボ・ネットワーク」の運用を行っている。企業の海外展開に必要な製品の試験認証の支援、企業との共同研究会の設置を行う他、域内すべての公設試験研究機関で「府县市外からの割増料金」解消が実施(2013年1月～)されており、様々な連携を進めている。

さらに、公設試験研究機関の新たな連携として、関西経済連合会が、ドイツのフラウンホーファー研究機構を参考に、関西の公設試験研究機関・産業支援機関が連携して一体的な運営を行う、「関西版フラウンホーファー」（仮称）という総合的・広域的なサポート体制を構築することを関西広域連合に対して提案している⁸。提案のイメージは図表1-20のとおりであり、提案では「関西版フラウンホーファー」の運営事務局は関西広域連合本部事務局に設置し、総合的な企画調整・立案機能を関西広域連合が持つようにしている。これが実現すれば、関西

⁸ 関西経済連合会提言「地方分権・広域行政・道州制に関する意見～地域の自立と繁栄の多極化に向けて～」(2018年7月13日)による。ドイツでは、研究開発から事業化への橋渡しを行うフラウンホーファー協会が重要な役割を果たす。国内72カ所の研究所が、緊密な協力体制のもとで、企業規模、産業分野を問わず、研究開発から事業化に向けた支援を実施している。

広域連合が企業からの相談・連携のワンストップ窓口となる。現在、提案を受けて、関西広域連合において前向きに検討中である。

図表1-20 「関西版フラウンホーファー」(仮称)のイメージ



(出所) 関西経済連合会提言より抜粋。

(2) 中小企業の育成支援(大阪産業局(仮称))

中小企業を支え、経済成長を促す強い中小企業の育成支援の動きも注目されている。2019年度、大阪府と大阪市が連携して大阪の中小企業振興を推進するため、大阪産業振興機構と大阪市都市型産業振興センターを統合し、新たに「大阪産業局(仮称)」が設立される予定である。新法人に中小企業支援にかかる府市の財源や人材を集中させ、効率的な運営を実施するとともに、商工会議所・商工会・中小機構・JETRO・IBPCなどの関係機関との連携強化によるサービス向上と営業力(情報発信力)が強化される計画である。

2025年大阪・関西万博との関係で注目されるのは、万博へ中小企業が参加、関与していく上で、大阪産業局がコーディネートしていく機能が期待されていることである。大阪以外の他府県の中小企業が大阪・関西万博に関与していくにあたり、大阪産業局はコンタクト先として重要な機関となる⁹。

⁹ 大阪府の松井一郎知事は、2018年12月20日の大阪府・市の副首都推進本部会議で「中小企業の技術をまとめたパビリオンを出さなければ」と述べた。大阪産業局(仮称)がアイデア募集などを行い、パビリオンを作り上げていく見通しである。

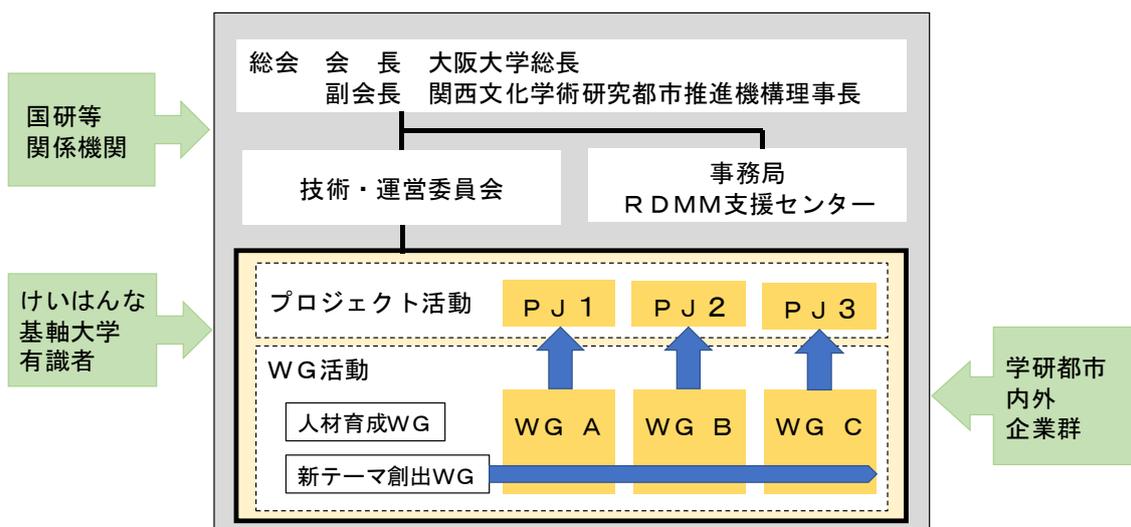
(3) イノベーション拠点（関西文化学術研究都市）

成長分野の産業発展に必要なイノベーション創出の拠点として、関西文化学術研究都市（以下、けいはんな学研都市）がある。国家プロジェクトとして建設が開始されてから30年以上が経過し、多くの研究開発成果を生み出している。

特に、けいはんな学研都市では、研究開発の成果を社会実装や事業化につなげるため、国のプロジェクトとして採択された様々な実証事業に取り組んでいる。最近のものでは、2016年に異分野融合による最先端の研究開発などを支援する科学技術振興機構の「リサーチコンプレックス推進プログラムの拠点」として採択され、2016年度から2019年度までの予定で、脳・人間科学技術と情報通信技術の融合による「ココロの豊かさ」を実感する技術開発と実用化に取り組まれている。この他、産官学の「けいはんな情報通信オープンラボ研究推進協議会」で、多言語翻訳システムの普及促進と社会実装・実用化に向けた取り組みが進められている。

また、産業構造が垂直統合から水平統合に大きく転換し、I o Tの発展とともに、オープンな事業展開が昨今強く求められていることから、「けいはんなR&Dイノベーションコンソーシアム」（図表1-21）では、オープンイノベーションを基軸に、産官学連携や異業種連携、研究開発成果の利用を促進し、事業化・産業化を加速する事業を展開している（自動運転等の公道走行実証実験事業など）。

図表 1-21 けいはんなR&Dイノベーションコンソーシアムの体制



(注) RDMM支援センターは、関西文化学術研究都市推進機構内に設置されている大学・企業のハブとなるワンストップソリューション組織のこと。

(出所) 公益財団法人関西文化学術研究都市推進機構ホームページより抜粋作成。

1-5 産業分野における関西圏との連携策

本章のまとめとして、まず、福井県の産業の特徴と強み、関西圏の成長産業分野と新たな動きを簡潔に整理した上で、関西圏との連携策を記すことにする。

(1) 福井県の産業の特徴と強み

福井県の産業特性の分析から、福井県産業の特徴と強みは、以下のように整理できる。

●福井県経済を牽引する産業

稼ぐ力と雇用力の全国水準との比較での特化係数を見れば、繊維工業製品、化学製品、プラスチック製品、非鉄金属加工製品、電子部品は、特化係数がともに1以上であり、福井県経済を牽引する産業といえる（図表 1-22）。

図表 1-22 付加価値と雇用力の特化係数

	付加価値特化係数	雇用力特化係数
繊維工業	9.21	7.65
電子部品・デバイス・電子回路製造業	6.58	3.60
非鉄金属製造業	1.97	1.43
化学工業	1.97	1.29
プラスチック製品製造業	1.65	1.73

(出所) 図表 1-7 から該当部分を抜粋。

●トップシェアの製品を生み出す高い加工技術

眼鏡加工の技術（チタン加工技術、金属3D成形技術）は、眼鏡枠やチタン製医療機器で活用されている。

炭素繊維の技術（世界最薄の炭素繊維シート製造技術）は、航空機エンジンの部材に採用されている。航空機をはじめ、自動車も含めて、炭素繊維複合材料の市場規模は今後大きく拡大すると予測されている（民間マーケティング会社予測では、2017年1.4兆円→2030年4.4兆円に拡大）。

化学加工の技術（合成皮革、熱転写ラベル、界面活性技術）は、カーシート、ユニフォーム、機能性繊維に活用されている。

● 5つの伝統工芸品の産地が集中する特徴的なエリア

福井県では和紙、漆器、焼物、打刃物、箆笥という5つの伝統工芸品の産地が集中している。伝統的な製品だけでなく、打刃物の技術を生かしたナイフなど外国人の興味を引く商品の開発も行われている。

● 福井県の中小企業の技術・研究開発を支える工業技術センター

試験用3Dプリンター機器が関西圏の公設試験研究機関の中で最も充実していることや、電波無音響施設など、豊富な試験装置が利用可能である。繊維、眼鏡等の分野で多くの研究成果をあげている。

(2) 関西圏の成長産業分野と新たな動き

関西圏の成長産業分野と新たな動きを簡潔に整理すると、以下のとおりとなる。

● 第4次産業革命で生産性が飛躍的に向上する「ものづくり産業」

AI、IoT、ビッグデータなどの第4次産業革命は「ものづくり産業」の生産性を飛躍的に向上させる。普及範囲は「ものづくり産業」にとどまらず、サービス業など広範囲にわたる。機器・部品・素材などの関連産業が集積している関西圏では、生産性や付加価値創出の柱として位置づけられている。関西広域連合は、関西圏の産業の生産性は2040年までに2.7倍とすることを目標にしている。

● 関西圏で成長が期待されている産業分野

① 大阪・関西万博でさらに弾みがつく「ヘルスケア産業」

国民の高齢化や健康・医療ニーズの多様化を背景に、国内のヘルスケア産業の市場規模は2016年の約25兆円から2025年に約33兆円まで拡大すると政府は推計している。2025年の万博のテーマが「いのち輝く未来社会のデザイン」であり、医療・健康関連の大学・研究機関・企業が集積する関西圏では、万博を機にさらに弾みがついており、再生医療や医薬品に関する研究開発も盛んに行われている。

ヘルスケア産業の中には様々なものが含まれているが、「ものづくり産業」との関連で、今後成長が期待されているのが医療機器産業である。産業の特徴として、国の規制や審査と適合した開発が重要となっている。関西圏では、特区指定による政府の規制緩和等の支援も得ながら、部材・部品供給や製品開発できる「ものづくり企業」の参入を促す取り組みが行われている。

②サプライチェーンの構築や新技術の研究が進む「航空機産業」

航空機産業は世界的な成長分野であり、国内の航空機生産額も増加傾向にある。昨今、世界的に環境規制の厳格化やLCCの登場等によって、航空機産業の構造が変わってきており、これに伴い、プライムメーカーからの要求も、モジュール製造できるサプライヤー重視、環境対応・航空機の高度化などのニーズが強まっている。これに追従していくため、サプライチェーン構築や新技術の研究が進んでいる。関連産業が集積する関西圏では、世界に通用する航空機産業クラスターを形成し、航空機産業を関西の次世代産業の柱の一つとしていく取り組みが進められている。

③ゴールデン・スポーツイヤーズを機に拡大する「スポーツ産業」

2019年のラグビーワールドカップ、2020年の東京オリンピック・パラリンピック、2021年のワールドマスターズゲームズ関西という大規模なスポーツ大会が続くゴールデン・スポーツイヤーズを機に、国民のスポーツ・健康への関心が高まり、スポーツ産業の成長が期待されている。

元々、多くのスポーツメーカー本社が集積する関西圏では、ゴールデン・スポーツイヤーズを機に、スポーツを”みる／する“人を増やし、スポーツ産業の振興を行う取り組みが進められている。

④アジア中心に拡大を続ける「インバウンド産業」

日本への訪日外国人旅行者（インバウンド）は増加の一途を辿っており、その中でも関西圏はアジアを中心に人気の観光地となっている。訪日外国人旅行者の約4割が訪問している状況にあり、2017年実績値で、関西圏には外国人旅行者が1,207万人訪れ、1.9兆円の消費額となっている。関西圏では、関西観光本部が関西全体の数値目標として、2020年時点に外国人旅行者数1,800万人、2020年時点に外国人旅行消費額3兆円、外国人訪問率45%を掲げている。

ただ、インバウンドの約7割はアジアからの旅行者で占められており、欧米豪からの来訪は相対的に少ない状況にあり、また、外国人旅行者の来訪・宿泊が京都市と大阪市への「二極集中」状態になっていることから、関西圏では、欧米豪のインバウンドの認知度向上や広域周遊（プラスワントリップ）の促進に向けた取り組みを強化しようとしている。

●半世紀に1度の大規模国際イベント

2021年にワールドマスタースゲームズが関西で開催され、アジアでは初の大会となる。国内外から5万人超（国内3万人、海外2万人、150ヶ国・地域以上）の参加が計画され、過去最大規模の大会になる見込みである。福井県も含め、関西広域（12府県政令市）で35競技59種目の大会が開催されることから、関西全体に経済効果が波及する。

また、2025年には大阪・関西万博の開催が予定されている。テーマは「いのち輝く未来社会のデザイン」とされ、国内外から約3,000万人の来場が計画されている。万博のコンセプトを、新たなアイデアが続々と生み出され、社会実装に向けて試行される「未来社会の実験場」としている。

これら大規模国際イベントは、関西が国際的に注目され、海外から多くの関西来訪者が期待できるものとなる。その滞在・観光に伴う消費額の経済インパクトが大きいのみならず、それを機に関西の知名度や訪問意欲の向上にもつなげれば、将来のインバウンド産業の成長基盤をつくるものとなる。大規模国際イベントの効果は観光インバウンドだけにとどまらない。ワールドマスタースゲームズはスポーツへの関心を高め、スポーツ関連消費の拡大、新たなスポーツ用品の開発などにより、スポーツ産業の成長ともなる。

万博では、実験的なプロジェクトを推進する仕組みが設けられ、イノベーション創出に向けた工夫をこらされることとなっていることから、ヘルスケア産業、AIやロボットなどの産業分野の研究開発が進むという効果も期待されている。

●研究機関の連携

新たな高付加価値商品やサービスの開発において、組織単独の取り組みを越えて、産官学連携、異業種連携などのオープンな軸での研究開発の推進（オープンイノベーション）がますます重要になってきている。このため、関西圏では、産官学連携、異業種連携などの取り組みが活発化している。その一環として、関西圏の各府県の公設試験研究機関同士の連携がある。各公設試験研究機関で利用できる開放機器、依頼試験項目、各機関の得意分野などの情報共有、域外利用者の割増料金解消が行われている。

世界有数のサイエンスシティとして着実に発展してきている関西文化学術研究都市（けいはんな学研都市）は、産官学連携、異業種連携、実証実験などのオープンイノベーションの拠点でもある。140を越える研究施設、大学、企業が立地し、情報通信、環境・エネルギー、医療、バイオなどの様々な分野で多彩な研究

機関の総合力によりイノベーションクラスターとして成長を続けながら、「けいはんな発」の新産業創出をめざしている。2017年3月に北陸新幹線の京都～新大阪間のルートが決定され、けいはんな学研都市に近い京田辺市（松井山手）附近に駅が設けられることになった。北陸新幹線が大阪まで開通すれば、福井県の大学・研究機関・企業にとって、けいはんな学研都市へのアクセスが飛躍的に便利となり、研究開発や実証実験での連携が大きく促進される。

（3）産業分野における福井県と関西圏の連携策

産業分野における福井県と関西圏の連携策について、以下のとおり提案する。

●関西圏の生産性向上・生産拡大に対応し、福井県が生産する中間財出荷額を拡大

- 福井県と関西圏の商工会議所間の連携を強化し、技術交流会に相互参加、販路開拓や新規参入を拡大する。福井商工会議所が中心となって、テクノフェアを拡大し、関西の大企業を福井県に招き、県内企業による技術提案会を実施する。

●福井県の加工技術を応用した関西圏の成長分野への新規参入

- ① 炭素繊維技術、チタン加工技術、界面活性技術、プラスチック加工技術等を生かした医療機器、再生医療製品・サービス等を開発
 - 福井県内企業や県の研究機関が、関西医療機器産業支援ネットワーク、関西再生医療産業コンソーシアムへ参加する。
- ② 炭素繊維、チタン加工技術や金属3D成形技術等を生かした航空宇宙産業分野への進出
 - 福井県内企業と県の研究機関が、関西航空機産業プラットフォームへ参加する。
- ③ 合成皮革、熱転写ラベル、界面活性技術等を生かした多機能ウェア、チタン加工技術を生かしたスポーツ用眼鏡の開発
 - 福井県内企業と県の研究機関が、関西圏のプラットフォーム（京阪神商工会議所主宰のスポーツハブ KANSAI など）に参加し、高付加価値製品やサービス開発のためのマッチングに積極的に対応する。

④ 海外市場、インバウンド客に向けて伝統工芸品の魅力を発信

- ▶ 外国人の嗜好やニーズを把握し、海外向けの伝統工芸品を開発する。
- ▶ 関西圏の百貨店・空港や新幹線駅の店舗での販売や、福井県の産地に呼び込む工房体験ツアーの実施など、外国人旅行客のニーズに合わせたPRを実施する。

●大規模国際イベントで福井県の先端技術を売り込み

- ▶ ワールドマスターズゲームズ関西のノベルティでの福井県の技術（熱転写シート、ビスコテックス）の利用を各府県政令市実行委員会に売り込みを行う。
- ▶ 大阪・関西万博で福井県の航空宇宙技術をアピールする（県民衛星から見た万博会場の映像をライブ配信など）。

●公設試験研究機関等の連携による中小企業の技術開発支援

- ▶ 関西経済連合会が提案する公設試験研究機関の新たな連携「関西版フラウンホーファー」が関西広域連合において実現されれば参加する。
- ▶ 福井県の中小企業の万博参加のため、大阪産業局（仮称）とも関係を構築する。
- ▶ 北陸新幹線の大阪開業を見越し、福井県とけいはんな学研都市のオープンイノベーション組織同士の連携をはじめ、関西企業の研究開発課題の解決に福井県の技術を活用する。

●福井県大阪事務所に企業連携担当スタッフを配置し、関西圏との連携を強化

- ▶ 大阪事務所にリエゾン機能を持つ企業連携担当スタッフを配置し、関西圏の研究機関、経済団体、企業との連携を強化する。

第2章 観光分野（インバウンド）について

2-1 観光分野における連携策の検討について

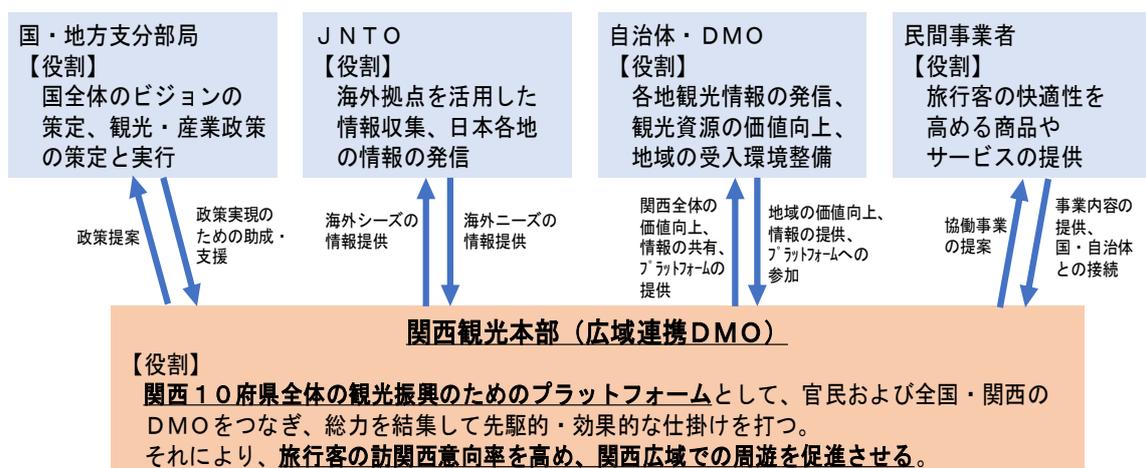
国内市場が縮小していく人口減少社会で、インバウンドの消費需要の経済効果に大きな期待が寄せられている。それゆえに、政府はもとより、関西圏においても、インバウンド拡大と観光産業振興を成長戦略の柱の一つと据えている。

こうしたことから、福井県においても、インバウンドを誘客することが重要であり、県内の観光資源に磨きをかけ、必要な情報の効果的発信により、海外から観光地としての福井県の認知度を上げ、「福井県を訪問したい」という訪問意欲を高め、さらに、一度福井県を訪問した外国人観光客に「また訪問したい」と思わせる「満足度の向上」がその鍵になる。

一方で、個別の地域によるインバウンド誘客には、広い海外を相手にする場合、効果を上げるには限界がある。そこで、各地域の持てる力を結集し、広域連携によりインバウンド誘客や観光産業振興に取り組むことの重要性が増している。広域連携DMOの関西観光本部の設立の狙いはそこにある（図表2-1）。

加えて、2019年以降、国際的な大規模イベント開催による日本・関西の露出度が上がる機会が続々と到来するので、この好機を最大限に生かすため、福井県は関西圏と連携を強め、インバウンド誘客に効果を上げることが重要になっていると考える。

図表2-1 関西の観光振興を担う主体と主な役割



（出所）関西観光本部「関西ツーリズムグランドデザイン2021」より抜粋。

2-2 福井県をめぐるインバウンドの現状

(1) 観光オープンデータから見たインバウンドの現状

観光オープンデータから福井県を訪問するインバウンドの現状をしてみる。既出の図表 1-10 に示すとおり、訪日外国人旅行客の福井県への訪問率はわずか 0.2%にとどまっている。訪日外国人の宿泊状況を見ても、福井県は 2018 年 7.9 万人泊（延べ宿泊者数）で、全国の都道府県順位で 45 位という低さである。

図表 2-2 に関西と北陸における訪日外国人の延べ宿泊者数を示す。宿泊客は、関西では大阪府と京都府に、北陸では石川県に、それぞれ集中しており、偏在が著しい。福井県は石川県のシェアが上がるに連れて低下してきている。

図表 2-2 関西と北陸における訪日外国人延べ宿泊者数

地域	府県	2012年		2015年		2018年	
		宿泊客数 (千人泊)	シェア (%)	宿泊客数 (千人泊)	シェア (%)	宿泊客数 (千人泊)	シェア (%)
関西	滋賀県	114	1.9	477	3.0	370	1.7
	京都府	2,305	38.1	4,579	28.8	5,709	25.8
	大阪府	3,061	50.6	8,966	56.3	13,890	62.8
	兵庫県	354	5.8	1,207	7.6	1,175	5.3
	奈良県	104	1.7	259	1.6	374	1.7
	和歌山県	117	1.9	435	2.7	618	2.8
	関西計	6,055	100.0	15,922	100.0	22,136	100.0
北陸	富山県	51	25.5	208	26.6	287	22.2
	石川県	126	62.8	517	66.3	924	71.6
	福井県	24	11.7	56	7.2	79	6.1
	北陸計	201	100.0	781	100.0	1,291	100.0

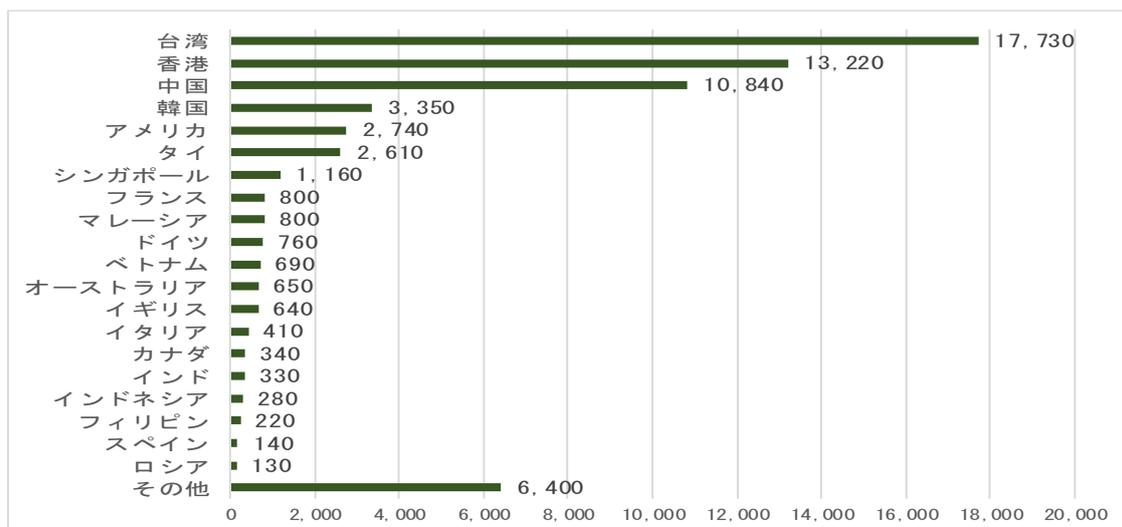
(出所) 観光庁「宿泊旅行統計調査」より作成。2018 年は速報値。

福井県を訪問する外国人が少ない要因としては、インバウンドの観光地としての福井県の認知度の低さがある。株式会社日本政策投資銀行と公益財団法人日本交通公社による「アジア・欧米豪 訪日外国人旅行者の意向調査」(2018 年版)によると、インバウンドの地方への訪問ニーズが高い中でも、福井県の観光地としての認知度は 6%、訪問意向率は 2%となっている¹⁰。

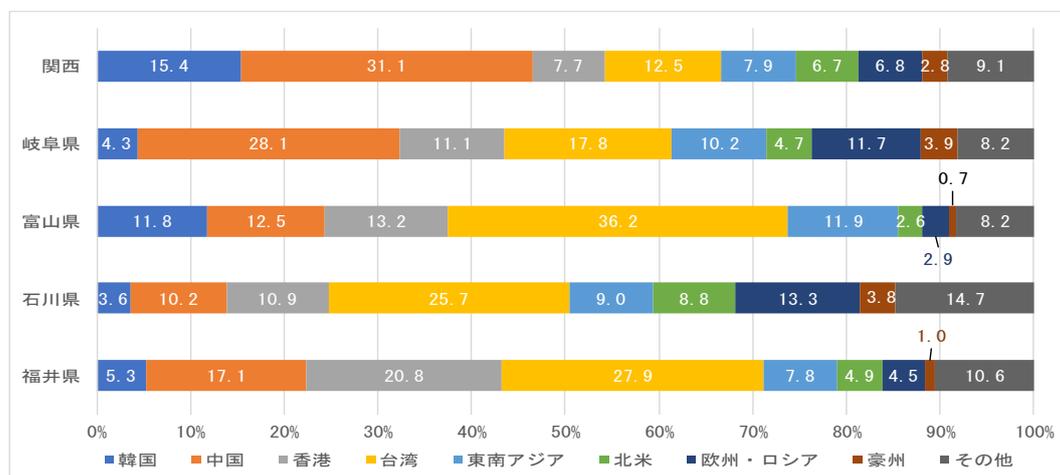
¹⁰ インターネットアンケート調査の中で、認知度は「知っていますか?」という問い、訪問意向率は「どこに行きたいですか?」という問い、に対する回答率である。認知度では、東京 63%、大阪 54%、京都 51%、北海道 46%が高い。訪問意向率では、東京 45%、京都 32%、大阪 32%、北海道 31%が高い。

次に、福井県を訪問するインバウンドの国籍・地域別の状況を見る。図表 2-3 は、福井県における国籍・地域別の外国人延べ宿泊者数、図表 2-4 は、宿泊者数比率で関西、岐阜県、北陸 3 県を比較している。福井県のインバウンドは、台湾、香港、中国が多く、全体の 65.8% を占める。欧米からは 9.4% と少ない。

図表 2-3 福井県における国籍・地域別外国人延べ宿泊者数（2018 年） 単位：人泊



図表 2-4 国籍・地域別外国人延べ宿泊者数比率の地域比較（2018 年）



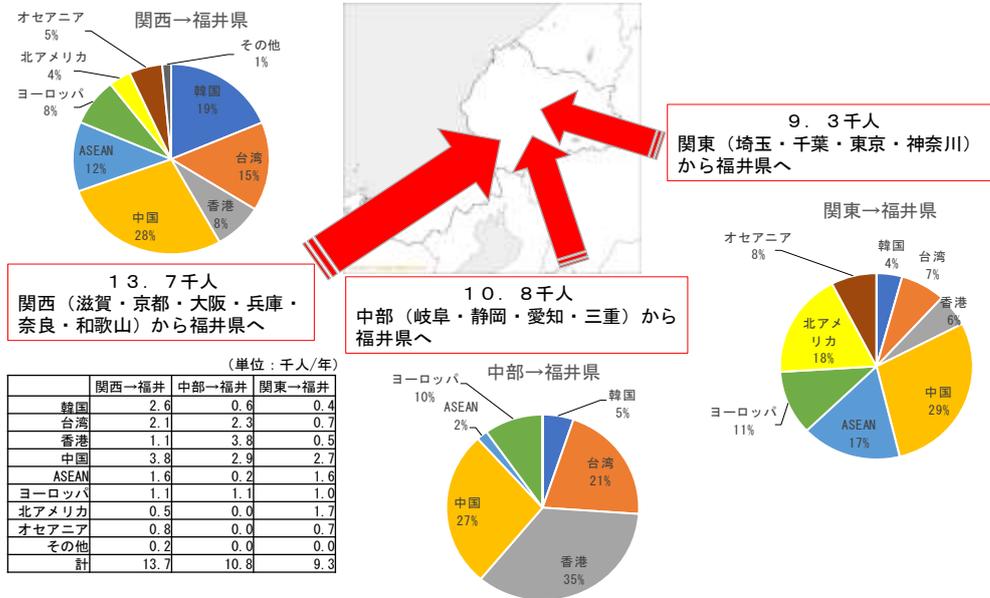
(注) 図表 2-3、2-4 とともに従業者数 10 人以上の施設が調査対象。

(出所) 図表 2-3、2-4 とともに観光庁「宿泊旅行統計調査」より作成。

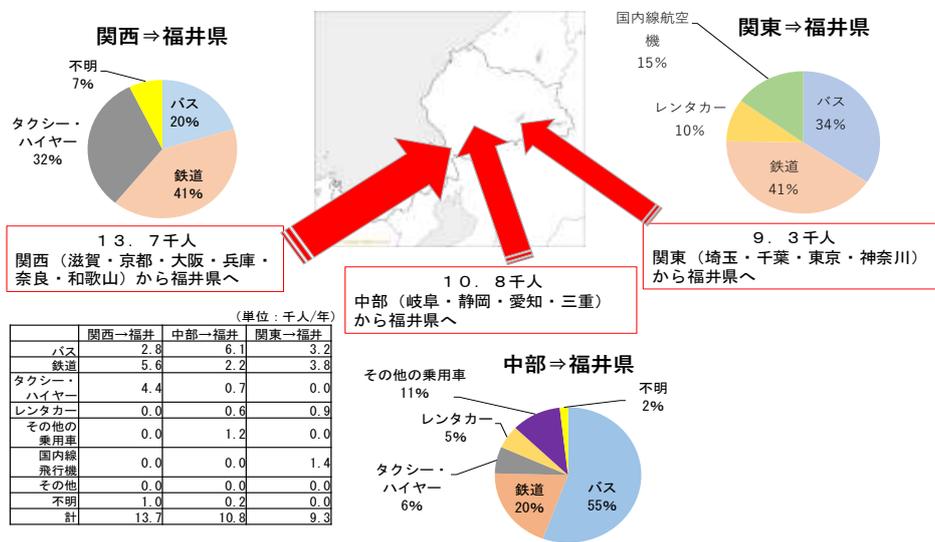
さらに、国土交通省の訪日外国人流動データ (FF-Data) を利用し、三大都市圏の関西、中部、関東から福井県へのインバウンドの流動状況を見る。図表 2-5 は国籍・地域別、図表 2-6 は利用交通機関別に見ている。

なお、図表 2-5、2-6 に示されているのは、直前訪問地から福井県へ直接移動したものであり、近隣県を経由（訪問）した移動については含まれていない。

図表 2-5 福井県への訪日外国人流動状況（国籍・地域別）（2017 年）



図表 2-6 福井県への訪日外国人流動状況（利用交通機関別）（2017 年）



（注）入国空港（成田、羽田、関西、中部、静岡）は対象都府県に置き換えて集計。
（出所）図表 2-5、2-6 は国土交通省の訪日外国人流動データ¹¹（2017 年）より作成。

¹¹ 本データは、訪日外国人を対象に国際航空旅客動態調査と訪日外国人消費動向調査で得られたサンプル情報を基に拡大処理を施すことで作成されている。訪日外国人の年間（四半期別）の国内流動把握、流動と国籍など各属性情報とのクロス分析が可能となる。

福井県へのインバウンド流動（年間）は、関西圏からが最も多く 1.4 万人、中部圏から 1.1 万人、関東圏から 0.9 万人となっている。また、福井県への移動の利用交通機関は、関西圏と関東圏からは鉄道利用率が 41% と一番高いシェアである。中部圏からはバス利用率が 55% と最も高い。

（２） 個票データから見たインバウンドの移動パターン例

ここでは、福井県を訪問する訪日外国人旅行客に着目して、少ないサンプル数ではあるが、その移動パターンの分析結果を以下に示す¹²。

福井県を通る移動パターンを下図のグラフ（図表 2-7）を用いて説明していく。これは 2015 年第 1 四半期（以下、Q 1）に福井県を通った訪日外国人旅行客の移動パターンを示している。まずグラフの読み方について説明する。

縦軸には訪問地コードが示されており、これは個票データ内に 632 個存在する 47 都道府県別の訪問地情報に 1~632 の通し番号をつけて数値化したものである。グラフから具体的な例を挙げれば、291:『福井県』を起点とした場合、279:『金沢』、361:『名古屋』のように数値が小さくなれば東へ、大きくなれば西の情報を示している。また、グラフ背景には地域別に色付けをしており、ブルーは北海道から関東、ピンクは中部から関西、グリーンは関西以西を示している。なお、北陸への訪問を明確にするため、北陸地域をイエローで示している。次に、横軸の目盛りは入国してからの第何番目の訪問地の情報を示しており、これにより入国から出国までの訪日外国人客の移動情報を得ることができる¹³。以上から、訪日外国人旅行客の移動パターンを視覚化することで、入国してから出国するまで、どの地域・都道府県に移動しているかについて分析が可能となった。

以下では、分析対象の 4 県から近い小松空港、関西国際空港（関西空港）、中部国際空港（中部空港）の 3 空港から入国した訪日外国人客の中で、福井県を通る移動パターンより読み取れる情報を基に分析を行った。なお、個票データから、観光・レジャー目的の外国人旅行客が福井県を訪問するパターンを四半期ごとに抽出し、全データを図表で示している。

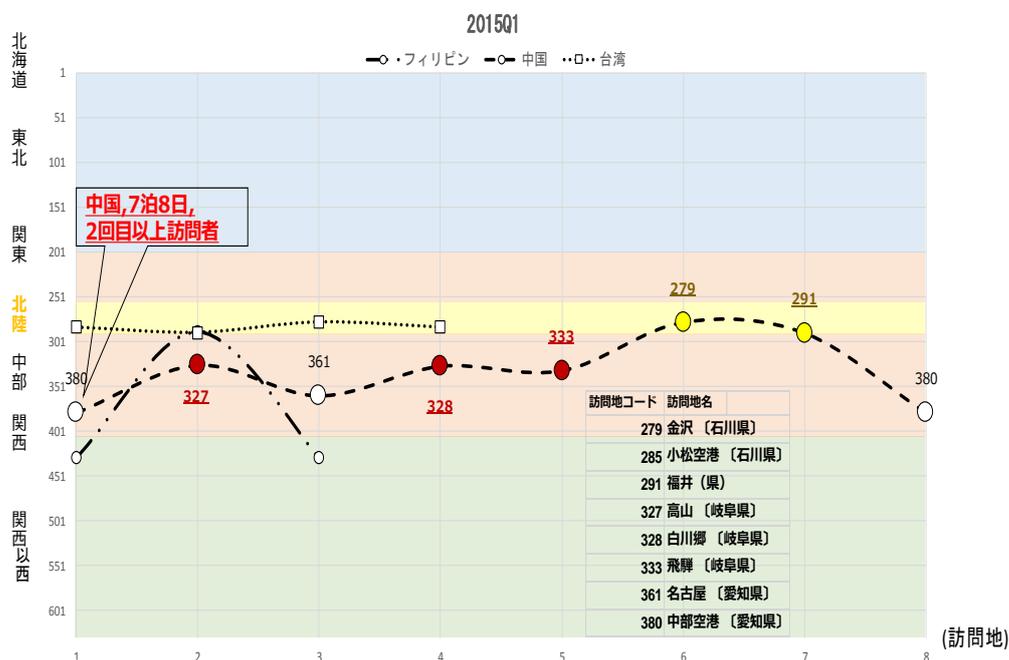
¹² ここで引用する観光庁の「訪日外国人消費動向調査」の個票データを用いた分析結果は、アジア太平洋研究所（APIR）と近畿運輸局との共同研究の成果の一部である。分析結果の詳細は、APIR Trend Watch No. 53 「持続可能なインバウンド戦略を目指して：オープンデータを利用した北陸地域の分析」（2019 年 2 月 12 日）に記載されている。

¹³ ここで訪問地番号と滞在日数は必ずしも一致しない点に注意する必要がある。例えば滞在 1 日目で 2 つの訪問地に行く可能性もあるし、2 日間で 1 つの訪問地に居続ける可能性もある。

2015年Q1のサンプルから代表的な移動パターンについて説明していく。図2-7で示されている代表的なルートはリピーターの訪日中国人旅行客が7泊8日滞在したケースである。まず、入国は380:『中部空港』を使い、その後第2訪問地で327:『高山(岐阜県)』へと移動し、第3訪問地では361:『名古屋』へと戻り、第4訪問地の328:『白川郷』に訪問している。第5訪問地では333:『飛騨』へ移動し、第6訪問地では279:『金沢』を訪れた後、291:『福井県』に移動し、380:『中部空港』で出国している。このルートはいわゆる、昇竜道(ドラゴンルート)に似たルートである。本来の昇竜道では、中部空港で入国した場合、小松空港へ抜けるルートか、東京など関東で入国したのち中部空港で出国するルートが定番となっている。しかし、このサンプルでは中部空港で入出国し、愛知県、岐阜県、石川県、福井県を通過しており、北陸を中心とした移動パターンである。他の移動者も訪問順を下図に示す。

図表 2-7 2015Q1：観光・レジャー目的、全国籍、初回・2回目以上訪問者

(訪問地コード)

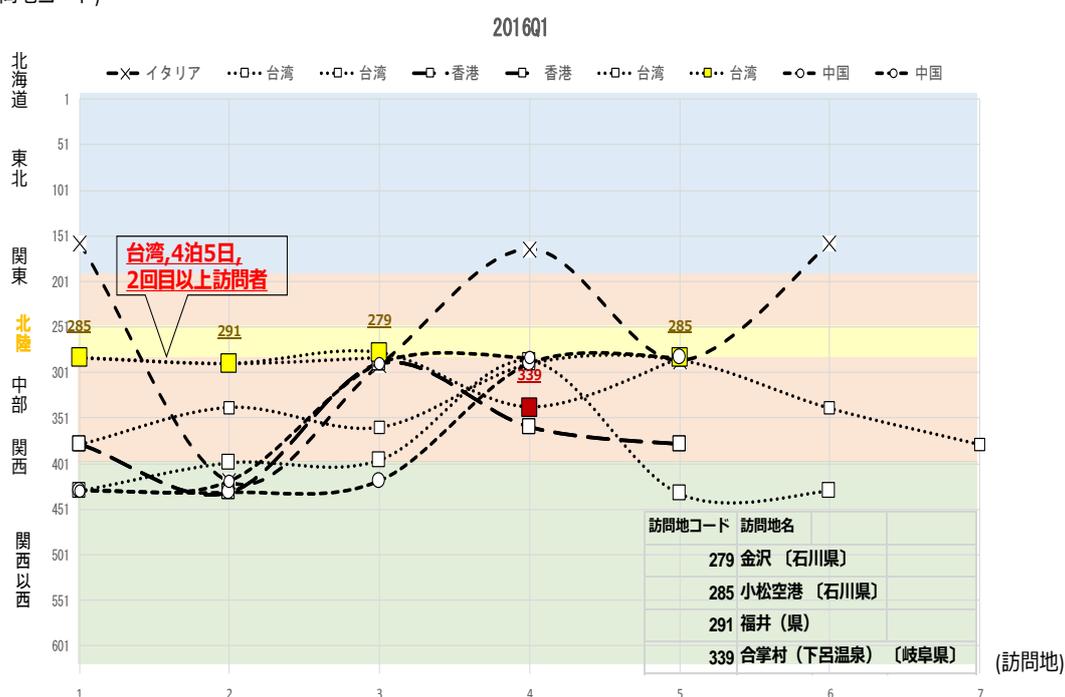


訪問地順	第1	第2	第3	第4	第5	第6	第7	第8
フィリピン	敦賀	福井	関西空港					
中国	中部空港	高山	名古屋	白川郷	飛騨	金沢	福井	中部空港
台湾	小松空港	福井	金沢	小松空港				

(出所) APIR Trend Watch No. 53 (2019年2月12日)

次に、図表 2-8 に示す 2016 年 Q1 の代表的な移動パターンは、リピーターの訪日台湾人旅行客が 4 泊 5 日滞在したケースである。入国には 285:『小松空港』を使用しており、第 2 訪問地:291『福井県』へ移動している。その後、第 3 訪問地:279:『金沢』、339:『合掌村(下呂温泉)』へ訪問した後、285:『小松空港』で出国している。このルートは、石川県、福井県、岐阜県の 3 県を訪問する行動範囲をコンパクトにした移動パターンであった。他の移動者も訪問順を下図に示す。

図表 2-8 2016Q1 : 観光・レジャー目的、全国籍、初回・2 回目以上訪問者 (訪問地コード)

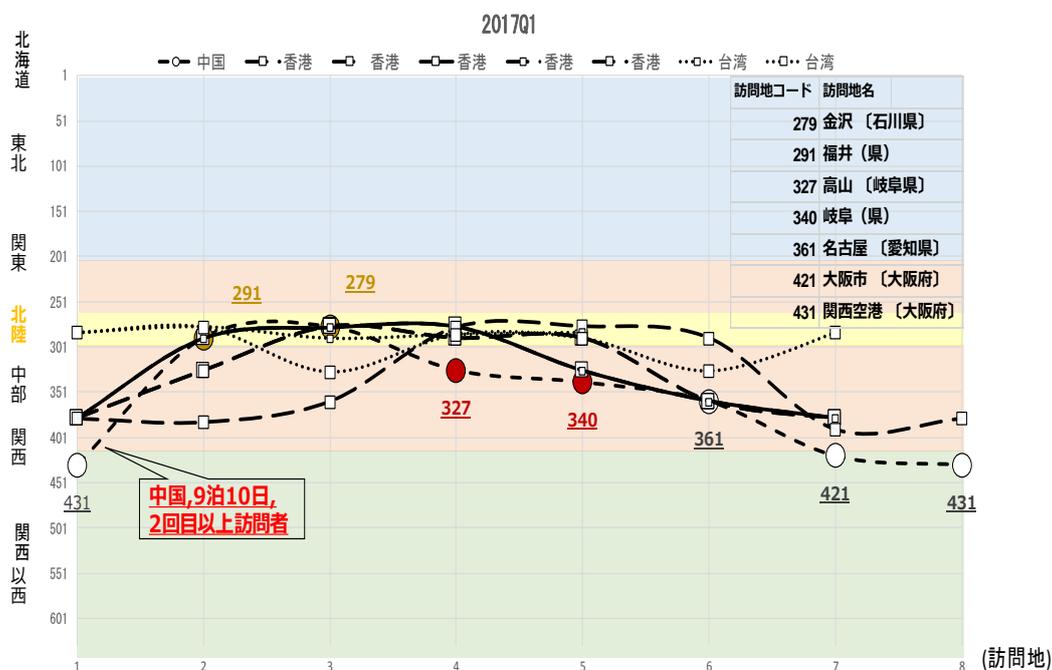


訪問地順	第 1	第 2	第 3	第 4	第 5	第 6	第 7
イタリア	成田空港	大阪	山梨	東京	福井	成田空港	
台湾	関西空港	京都	琵琶湖	福井	神戸	関西空港	
台湾	中部空港	合掌村	名古屋	福井	石川	岐阜	中部空港
香港	中部空港	大阪	福井	名古屋	中部空港		
香港	中部空港	大阪	福井	名古屋	中部空港		
台湾	小松空港	福井	小松空港				
台湾	小松空港	福井	金沢	合掌村	小松空港		
中国	関西空港	大阪	京都	福井	小松空港		
中国	関西空港	京都	福井	小松空港			

(出所) APIR Trend Watch No. 53 (2019 年 2 月 12 日)

最後に図表 2-9 に示す 2017 年 Q 1 の代表的な移動パターンは、リピーターの訪日中国人旅行客が 9 泊 10 日滞在したケースである。入国には 431:『関西空港』を使用し、第 2 訪問地の 291:『福井県』、第 3 訪問地の 279:『金沢』で北陸地域へ移動している。次に、第 4 訪問地の 327:『高山』、第 5 訪問地の 340:『岐阜県』、第 6 訪問地の『名古屋』で中部地域へ移動した後、第 7 訪問地:『大阪市』、第 8 訪問地:431『関西空港』で関西へ戻り出国している。このルートでは、大阪府、福井県、石川県、岐阜県、愛知県 の 3 地域 5 府県を周遊する広範囲な移動パターンが見られた。他の移動者も訪問順を下図に示す。

図表 2-9 2017Q1:観光・レジャー目的、全国籍、初回・2回目以上訪問者
(訪問地コード)



訪問地順	第1	第2	第3	第4	第5	第6	第7	第8
中国	関西空港	福井	金沢	高山	岐阜	名古屋	大阪	関西空港
香港	中部空港	高山	富山	福井	福井	名古屋	中部空港	
香港	中部空港	高山	富山	福井	福井	名古屋	中部空港	
香港	中部空港	福井	金沢	富山	高山	名古屋	中部空港	
香港	中部空港	福井	金沢	富山	高山	名古屋	中部空港	
香港	中部空港	伊勢志摩	名古屋	金沢	富山	福井	三重	中部空港
台湾	小松空港	金沢	福井	石川	小松空港			
台湾	小松空港	金沢	白川郷	石川	福井	高山	小松空港	

(出所) APIR Trend Watch No. 53 (2019年2月12日)

以上より、3つの移動パターンから得られた特徴は以下の通りである。①訪日外国人旅行客の国籍・地域は東アジアが中心である。②福井県を訪問する際、石川県の存在を無視することはできない。特に、②に関しては、3つの代表的なルートとも、福井県から石川県へ移動する、もしくは石川県から福井県を移動するパターンが見られる。この2県を通るルートは訪日外国人旅行客を周遊させるプログラムにとって欠かせない視点である。しかし、後述の宿泊者数統計、昼夜間帯の滞在者数のモバイル統計、クレジットカード統計の分析を含めて総合的に考えると、石川県訪問の前後で福井県を通るが、多くの訪日外国人は、福井県では宿泊しない、あるいは福井県に滞在しても観光する時間や範囲は限られたものになっているものと見られる。

以上のような福井県を訪問する訪日外国人旅行客の移動パターンの分析結果から見て、石川県や岐阜県への旅行客を福井県まで誘客することが重要課題と確認できる。

（3）関西統一交通パス「KANSAI ONE PASS」に見る状況

関西の鉄道9社局¹⁴、関西観光本部、関西経済連合会が、関西への訪日外国人旅行客向けに、関西統一交通パス「KANSAI ONE PASS」を2016年4月から試験的に販売、17年4月から本格導入している。これはチャージ可能なICカード（ICOCA）であり、利用エリアが関西の広域にわたることから、関西に長期滞在、広域利用のユーザーのニーズに適している。また、個人旅行客やリピーターにも適している¹⁵。ただ、ICOCA乗降可能エリアに限定される都合、滋賀県は全域利用可能だが、福井県は2018年8月まで敦賀までであった。2018年9月以降、敦賀から金沢まで利用可能となっている。

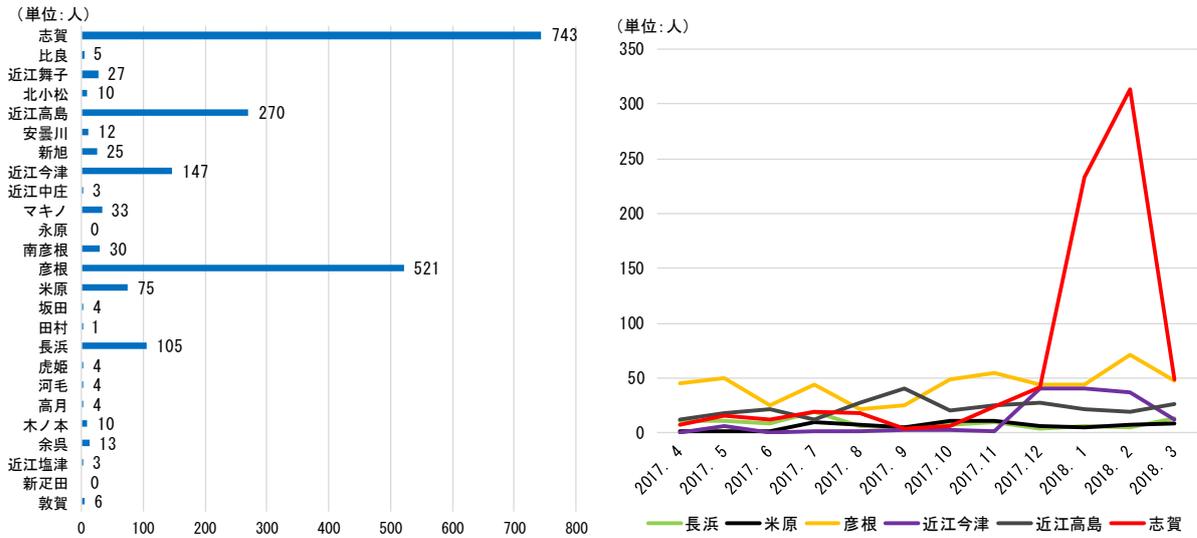
カード利用者の福井県への周遊可能性を検討するにあたり、滋賀県北部や敦賀までの訪問者がどれほどいるかをカードの乗降等履歴データから抽出してみた¹⁶。花見やスキーによる季節変動があるが、滋賀県の北部まで広く来ていることがわかった。図表2-10に2017年度の滋賀県北部と福井県の各駅訪問者数を示す。

図表2-10 「KANSAI ONE PASS」による各駅訪問者数（2017年度）

¹⁴ 西日本旅客鉄道、阪神電気鉄道、阪急電鉄、京阪電気鉄道、近畿日本鉄道、南海電気鉄道、大阪市交通局（現：Osaka Metro、大阪シティバス）、神戸市交通局、京都市交通局の9社局のこと。

¹⁵ KANSAI ONE PASS 共同事業体は、購入者の約3割がリピーターと推測している。

¹⁶ 9社局の了承を得て、今般特別に2017年4月から2018年9月までの乗降等履歴データの提供を受けた。個人属性は非公開につき、国籍・地域は把握できない。

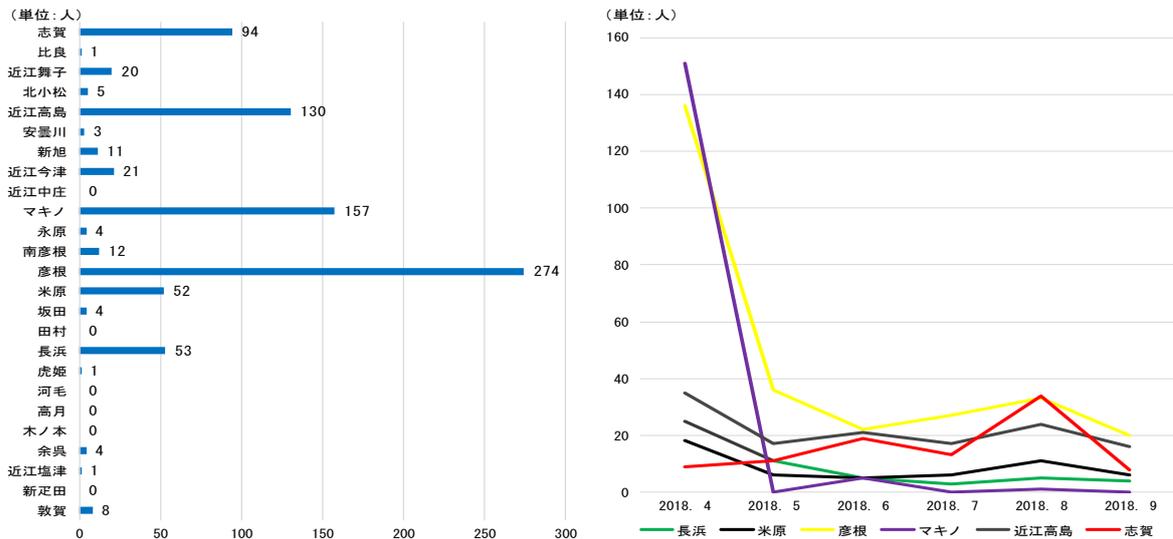


(注) 左グラフは、同じ駅で複数回の乗降等履歴があっても同一カードなら訪問客1人と計算 (2017年度合計値)。右グラフは、訪問者数50人以上の駅をプロット。

(出所) KANSAI ONE PASS 共同事業体提供データより作成。

同じく、図表2-11に2018年度上期の滋賀県北部と福井県の各駅訪問者数を示す。図表2-12に移動パターン (時期: 2018年8月) を示す。

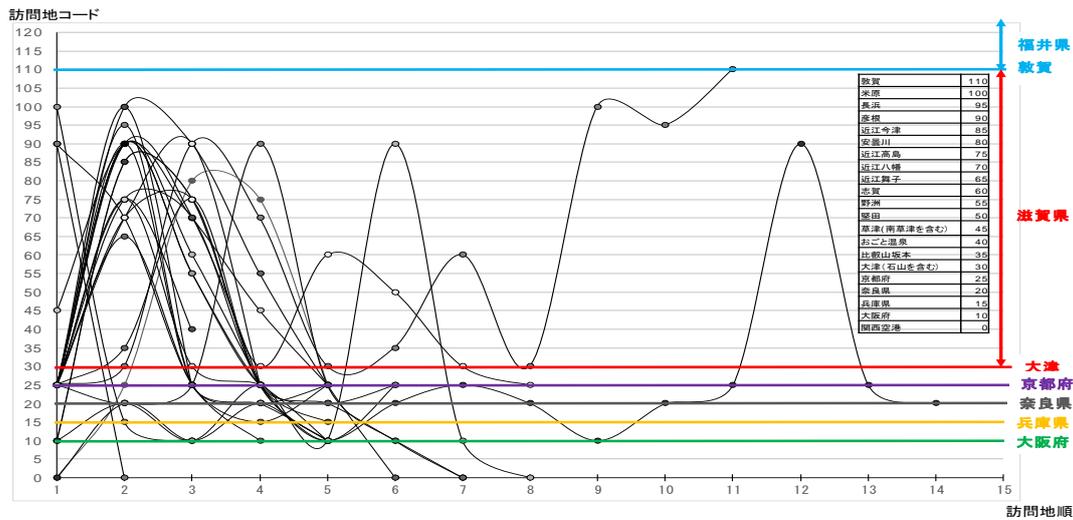
図表2-11 「KANSAI ONE PASS」による各駅訪問者数 (2018年度上期)



(注) 左グラフは、同じ駅で複数回の乗降等履歴があっても同一カードなら訪問客1人と計算 (2018年度上期の合計値)。右グラフは訪問者数50人以上の駅をプロット。

(出所) KANSAI ONE PASS 共同事業体提供データより作成。

図表2-12 「KANSAI ONE PASS」移動パターン (2018年8月)



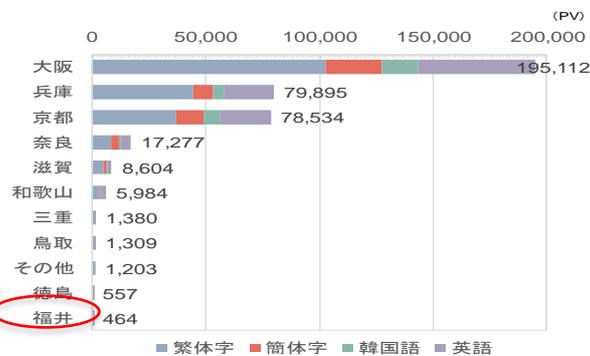
(注) 2018 年度販売 3,000 円券を利用した 2018 年 8 月の乗降等履歴による。ペアで同一行動の場合、1つのカード履歴のみ表示。10 社局以外の乗降等履歴は含まず。

(出所) KANSAI ONE PASS 共同事業体提供データより作成。

「KANSAI ONE PASS」利用者の移動パターンを見ると、志賀県北部までは広く来ているが、そのまま関西圏へ戻っていて、福井県への訪問者はほとんどいない（2018 年 8 月では、敦賀訪問の 1 人のみ）。現状としては、関西圏を訪問する多くのインバウンド客を福井県に取り込めておらず、今後、効果的に誘客を進め、関西圏からのインバウンド客を取り込んでゆくことが必要と考える。

また、「KANSAI ONE PASS」WEB サイトには、各府県の観光情報や優待情報（カード提示で優待特典を受けられる）が掲示されている。福井県については、14ヶ所の観光スポット情報、5ヶ所の優待情報がある。図表 2-13 のページビュー（PV）数の府県別集計を見ると、福井県は最下位にある。

図表 2-13 観光スポット情報ページの PV 数（府県別計）



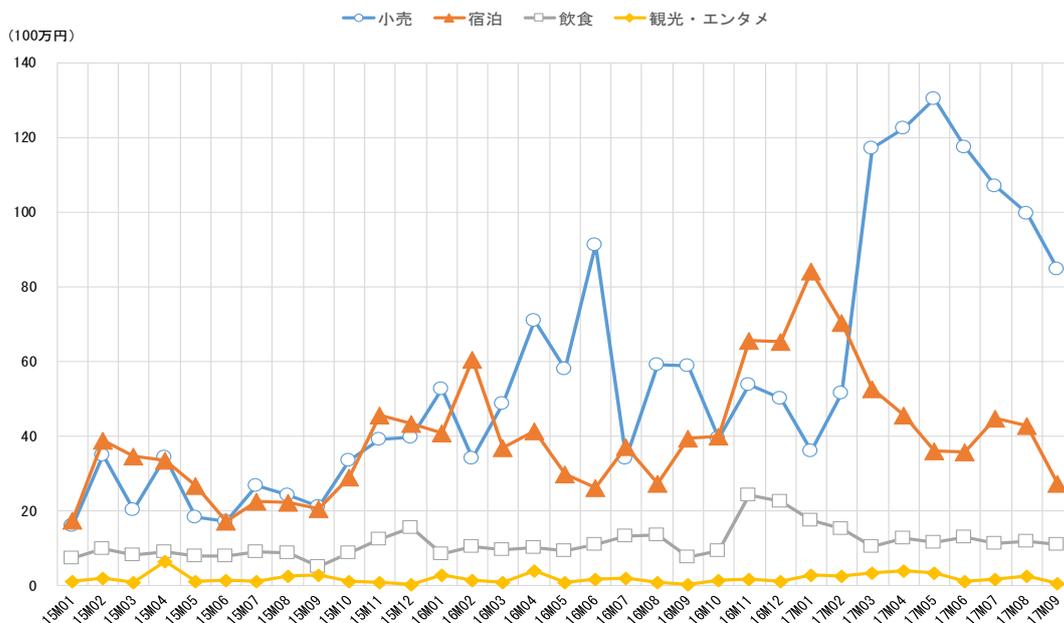
(注) 2017 年 4～12 月アクセス分（約 20 万ユーザー、約 140 万 PV）を対象に集計。

(出所) KANSAI ONE PASS 共同事業体の集計結果。

(4) 訪日外国人旅行客の消費について

次に、福井県での訪日外国人旅行客の消費について見る。RESASのデータベース『外国人消費の構造』より、クレジットカードによる消費額のデータが得られる。ここでのクレジットカードデータとはビザ・ワールドワイド・ジャパンのカードデータを再編加工したもので、集計の対象となるものはVISAブランドのクレジットカード、デビットカード、プリペイドカードである。このデータからは都道府県別・国籍別・地域別・品目別での消費額を月次ベースで入手できるため、訪日外国人旅行客のキャッシュレス決済について分析することが可能である¹⁷。図表2-14により、福井県でのクレジットカード消費構造を見ていく。

図表2-14 全国籍、福井県、費目別クレジットカード消費額の推移



(出所) APIR Trend Watch No. 53 (2019年2月12日)

福井県での訪日外国人旅行客の消費額を見ると、消費総額に占める小売・宿泊の支出割合が多く、飲食や観光・エンターテインメント(以下、エンタメ)の支出割合は低いという傾向が見られる。小売支出額は2015年から16年にかけて増加傾向が見られたものの、17年5月をピークに減少している。また、宿泊支出額も

¹⁷ この国籍・地域とはカード所有者の居住地を指し、消費額は外国人観光客がクレジットカードを使用した消費額を地域別のシェア率等から算出した金額である。

同様に15年から16年にかけて増加傾向が見られたが、17年1月をピークに減少している。季節性をみると、小売支出は2月・4月に増加が見られ、宿泊支出は4月・11月に増加が見られた¹⁸。

以上のような福井県におけるインバウンドの現状から以下の課題が抽出できる。

- 福井県への訪問率が極めて低い。海外から見て、観光地としての福井県の認知度、訪問意向が低い現状にある。また、多くのインバウンド客が訪れている関西圏から十分に呼び込めていない。
- 福井県内に滞在するインバウンド数も少ない。インバウンドの旅行支出額の約28%が宿泊費であり、福井県では滞在型観光客が少ないために、観光消費額（2016年で14億円¹⁹）があまり伸びていない。
- 関西圏・関東圏から福井県を訪問するインバウンド客の約4割が鉄道で来県する。県内周遊を図るためには観光地と主要駅つなぐ二次交通の充実が必要である。
- 福井県を訪問するインバウンドの国籍・地域が、台湾、香港、中国が圧倒的に多く、訪日時の1人当たりの旅行消費支出額²⁰の大きい欧米豪の観光客が少ない現状にある。
- 福井県での消費構造を見ると、飲食と観光・エンタメの支出割合が低い。海外と同様、少額のものでも、外国人が支出しやすいキャッシュレス決済システムのインフラ整備の充実が必要である。

こうした課題を踏まえ、今後のインバウンド誘客拡大策の方向性は、以下のよう整理できると考える。

- ① 観光地としての福井県の認知度、訪問意欲を引き上げる取り組みを強化する必要がある。海外に必要な情報を効果的に届けることが重要となる。

¹⁸ 福井県、石川県、岐阜県、滋賀県についての分析の詳細については、APIR Trend Watch No. 53（2019年2月12日）に記載されている。

¹⁹ 観光庁「全国観光入込客統計に関する共通基準」（調査時期：2016年）の集計表による。近隣県の観光消費額を見ると、富山県52億円、岐阜県171億円、滋賀県159億円となっている。石川県は集計中で未確定。

²⁰ 観光庁「訪日外国人消費動向調査（2018年速報）」によれば、訪日外国人1人当たり旅行支出は、オーストラリアが最も高く（24.2万円）、次いでスペイン（23.7万円）、イタリア（22.4万円）、中国（22.3万円）の順で高い。台湾は12.8万円、香港は15.4万円である。

- ② 滞在型旅行客を増やす取り組みを強化する必要がある。滞在してまで観光を楽しめるよう、県内の複数の観光資源を周遊しながら楽しめる観光プログラムづくりはもとより、飲食やエンタメ、ナイトライフも楽しめる総合的な仕掛けづくりが欠かせない。加えて、高級な都市型ホテル、リゾートホテルの整備も求められる。中長期的にインバウンド誘客を進め、それに宿泊業投資が対応して増えていく好循環が生まれることも、経済活性化に重要なことである。また、政府の「明日の日本を支える観光ビジョン」や「訪日プロモーション方針」にもあるように訪日教育旅行の誘致を強化することも、滞在型観光客を増やすことにつながると考える。
- ③ 二次交通への対応としては、案内の多言語対応やICカードによるキャッシュレスといった受入環境整備のほか、Japan Rail Pass 利用者に対するレンタカーやタクシー利用料金の割引や地域鉄道の割引切符の発行など利用拡大につながる取り組みも必要である。
- ④ 欧米豪の旅行客のニーズや嗜好に合った観光プログラム開発により、欧米豪からの誘客の取り組みの強化が必要である。福井県の観光、食、伝統工芸、文化などを一体的に観光プロモーションしていくべきである。
- ⑤ 三大都市圏の中で最も福井県へのインバウンド流動量が多い関西圏からの移動交通機関の約4割が鉄道であることから、企画乗車券の利便性向上や関西圏と福井県を結ぶ高速鉄道アクセスの充実が必要である。北陸新幹線の早期の大阪までの開通が何よりも必要であるが、2023年春の北陸新幹線の敦賀までの開業後のつなぎとして、関空特急はるかの敦賀までの延伸など、大阪と敦賀間の高速鉄道の利便性向上が欠かせないと考える。
- ⑥ 観光消費額の拡大のためには、滞在型の観光を増やすことはもちろんであるが、その際の飲食と観光・エンタメの支出を増やすことも重要である。そのためには、海外で導入・普及が進んでいるキャッシュレス決済システムのインフラ整備の充実が不可欠である。
- ⑦ 上述してきたインバウンド誘客拡大策については、福井県単独での取り組みでは大きな効果は望めず、関西圏をはじめ各方位と連携した取り組みが必要である。関西圏では、2府8県の広域エリアを対象とした関西観光本部が設けられ、関西広域でのインバウンド誘客の取り組みが進んでいる。「関西圏+福井県」の周遊が促進されるよう、関西広域での取り組みとの連携強化が必要である。

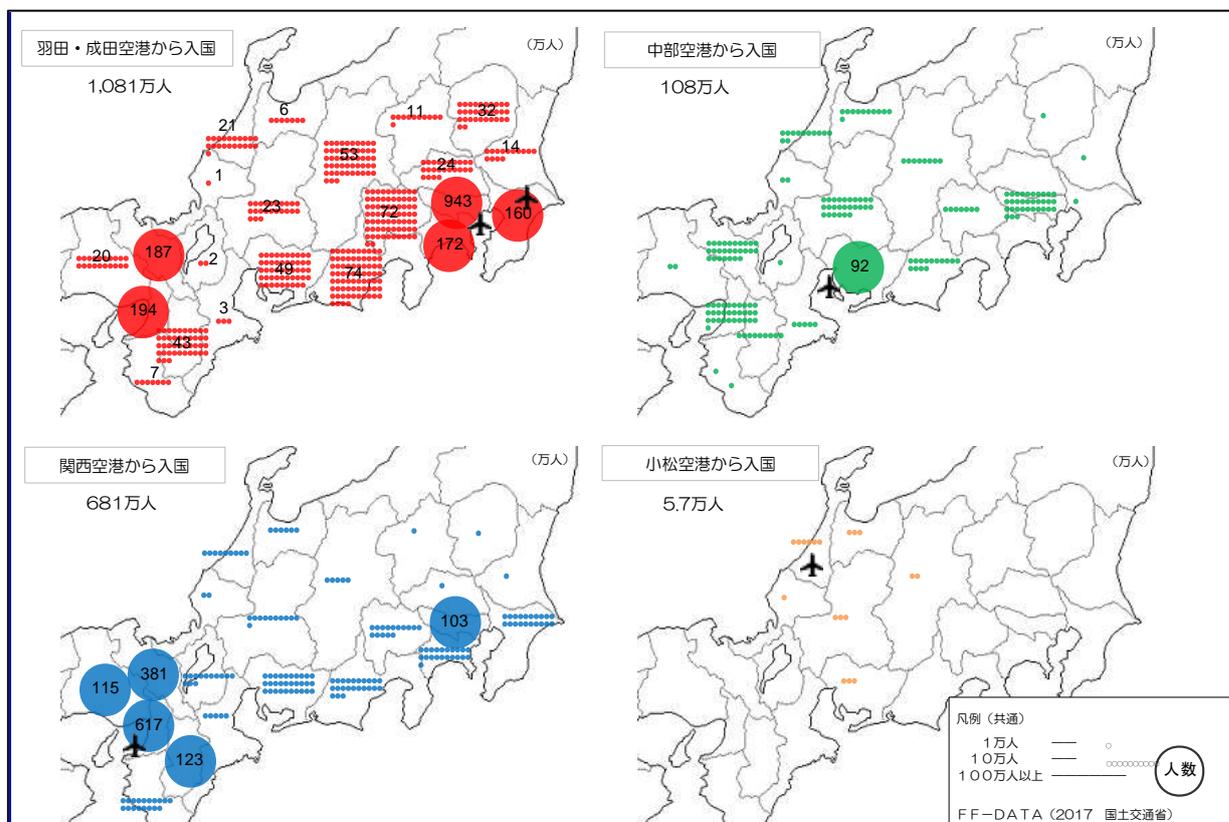
2-3 福井県周辺のインバウンドの現状

インバウンドを呼び込むにあたって、福井県を訪れないが、周辺県（石川県、岐阜県、滋賀県）を訪問している旅行者は、潜在的な福井県への訪問客といえる。また、福井県を通過する旅行者も、潜在的な福井県への訪問客といえる。こうした潜在的な訪問客をいかに実際の訪問客にできるかが、誘客策の鍵となる。こうした潜在的な訪問客をいかに実際の訪問客にできるかが、誘客策の鍵となる。こうした福井県周辺を訪れているインバウンド客の状況（人数ボリュームと流動）を整理・分析し、抽出される課題や今後の取り組みの方向性を考えたい。

(1) 訪日外国人流動データ（FF-Data）に見る状況

国土交通省の訪日外国人流動データから、まず、入国空港別の訪日外国人の訪問状況の全体をまとめると、図表 2-15 のとおりとなる。三大都市圏に集中して多いが、地方では静岡県、山梨県、長野県、岐阜県、石川県へ多く訪問していることがわかる。

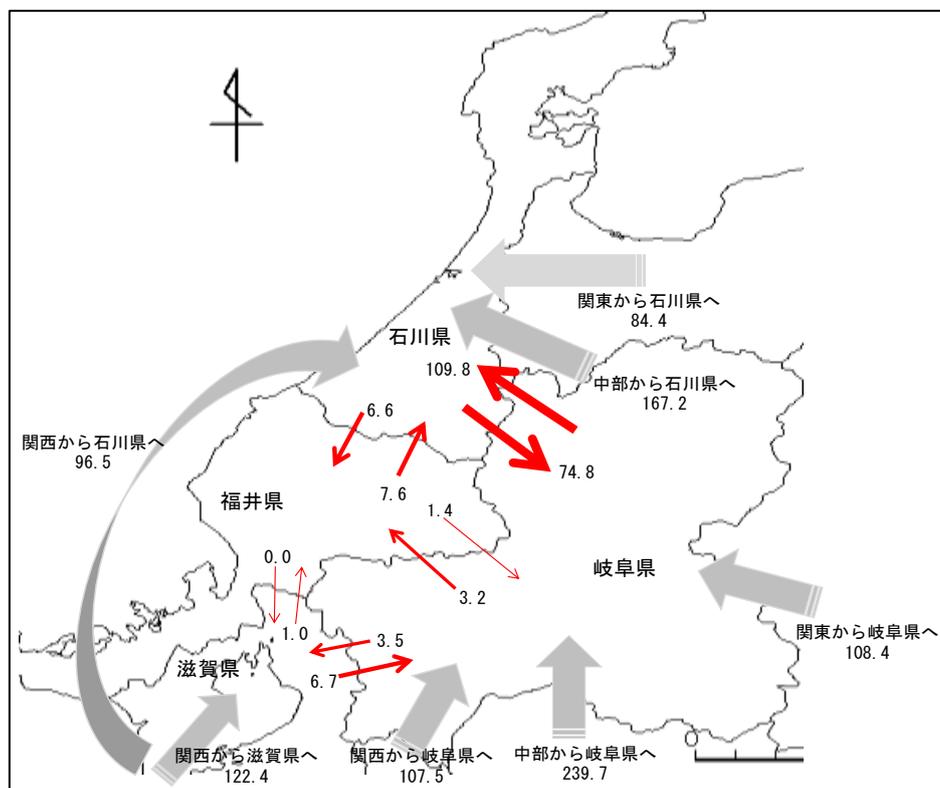
図表 2-15 入国空港別 訪日外国人の訪問状況（2017 年） 単位：万人



(出所) 国土交通省の訪日外国人流動データ (FF-Data、2017 年)

さらに、福井県の周辺県（石川県、岐阜県、滋賀県）へのインバウンドの訪問状況、福井県と周辺県とのインバウンドの流動状況を見てみる（図表 2-16）。

図表 2-16 福井県と周辺県のインバウンド流動状況（2017 年） 単位：千人



(注) 入国空港（成田、羽田、関西、中部、静岡）は対象都府県に置き換えて集計。
 関西から石川県へは滋賀県からの分を除く。関西から滋賀県へは滋賀県内流動を除く。
 中部から岐阜県へは岐阜県内流動を除く。

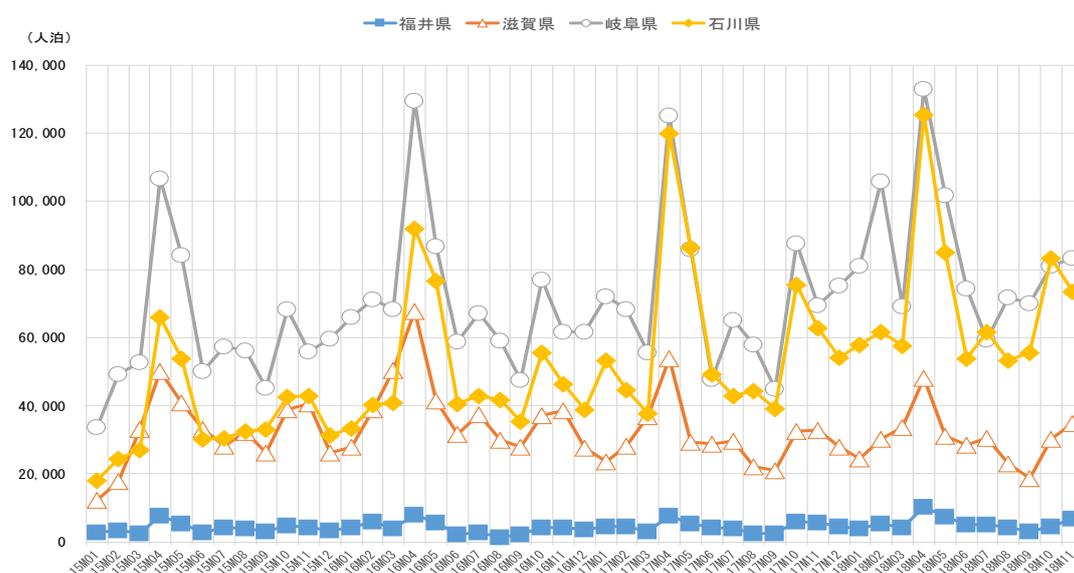
(出所) 国土交通省の訪日外国人流動データ（FF-Data、2017 年）

図表 2-16 からは、石川県と岐阜県へのインバウンド客の訪問者数が多いことがわかる。石川県へは、中部から 167.2 万人、関東から 84.4 万人、関西から 96.5 万人が訪れている。岐阜県へは、関西から 107.5 万人、中部から 239.7 万人、関東から 108.4 万人が訪れている。石川県と岐阜県とのインバウンド客の流動量も大きい。福井県の周辺の石川県と岐阜県には多くのインバウンド客が来ているが、福井県まで訪れるインバウンド客は極めて少ない。関西から滋賀県へは 122.4 万人が訪れているが、滋賀県からさらに福井県へ行くインバウンド客は非常に少ない人数である。近隣県まで来ている多くのインバウンド客を福井県は取り込めていない状況にある。

宿泊旅行統計調査から、福井県と隣接する石川県、岐阜県、滋賀県の訪日外国人旅行者の宿泊者数を見ても、上記の状況は裏づけられる。2018年は、岐阜県1,227千人泊、石川県924千人泊、滋賀県370千人泊、福井県79千人泊となっており、岐阜県が最も多く、次いで石川県、滋賀県、福井県と続く。ちなみに、大阪府の宿泊者数13,890千人泊と比較すると、福井県の近隣で最大の訪日外国人旅行者数を抱える岐阜県で約1/12、福井県に至っては約1/200となっており、明らかに訪日外国人旅行者の偏在を確認できる。

図表2-17の4県の宿泊者数推移で、2015年以降の訪日外国人旅行者の各県訪問パターンを月次ベースで見ると、春と秋、特に桜や紅葉の時期に共通の山がある。石川県・岐阜県・滋賀県の季節性は明瞭であるが、福井県はそもそも宿泊者数が少なくわずかに4月に季節性が見られるのみである。この間、福井県周辺の石川県・岐阜県・滋賀県は訪日外国人宿泊者を着実に増加させている。

図表2-17 全国籍、4県の県別宿泊者数推移



(出所) APIR Trend Watch No. 53 (2019年2月12日)

(2) RESAS : モバイル空間統計に見る状況

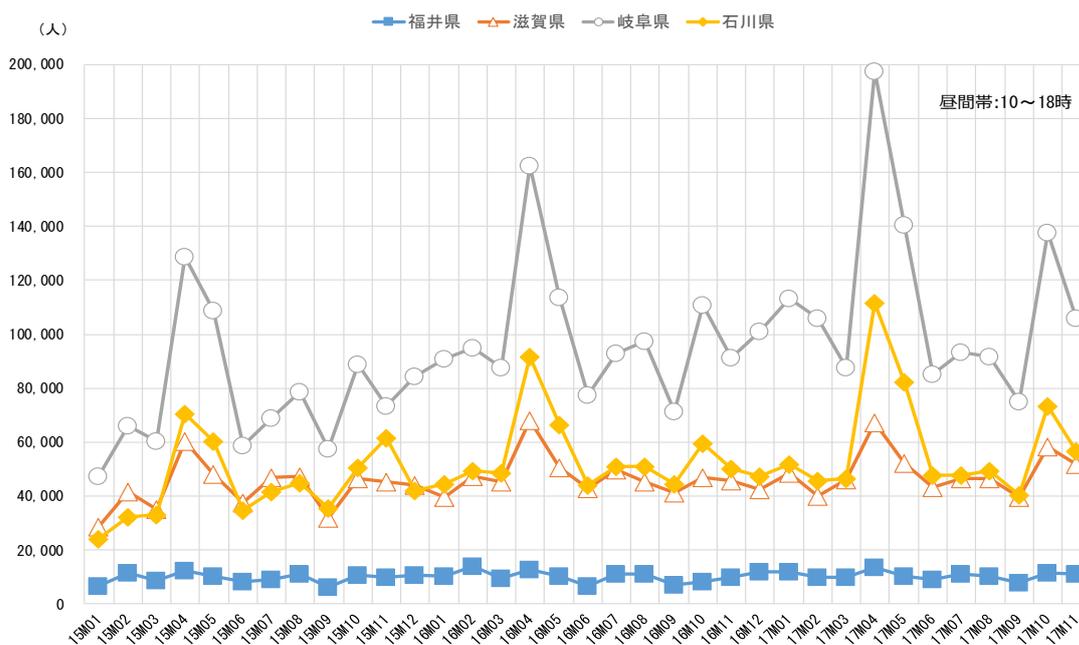
次に、RESASのオープンデータから、福井県、石川県、岐阜県、滋賀県の4県の訪日外国人旅行者の動態を見てみる。RESASのデータベース内には『外国人滞在者分析』があり、昼間帯(10~18時)と夜間帯(2~5時)の時間帯区分で訪

日外国人客の滞在者数²¹を月次ベースで入手可能である。これは民間のビッグデータの『モバイル空間統計』を用いており、このデータは約 400 万台の携帯電話の運用データを基に、訪日外国人客が使用している携帯電話からローミングデータを全国各基地局が集計し拡大推計を行うことで、該当地域での滞在者数を算出している。

昼間帯は観光・レジャー、ビジネスなどが活発に行われる時間帯、夜間帯は2～5時という時間帯であり、宿泊者や深夜・早朝行動者などの行動が把握される時間帯と考えられる。総じて夜間帯は、昼間帯に比べ、滞在者が少ない。

図表 2-18 は、モバイル空間統計から 4 県の全国籍での昼間帯の滞在者数²²を見たものである。月次ベースの推移である。

図表 2-18 全国籍、4 県の県別昼間滞在者数推移



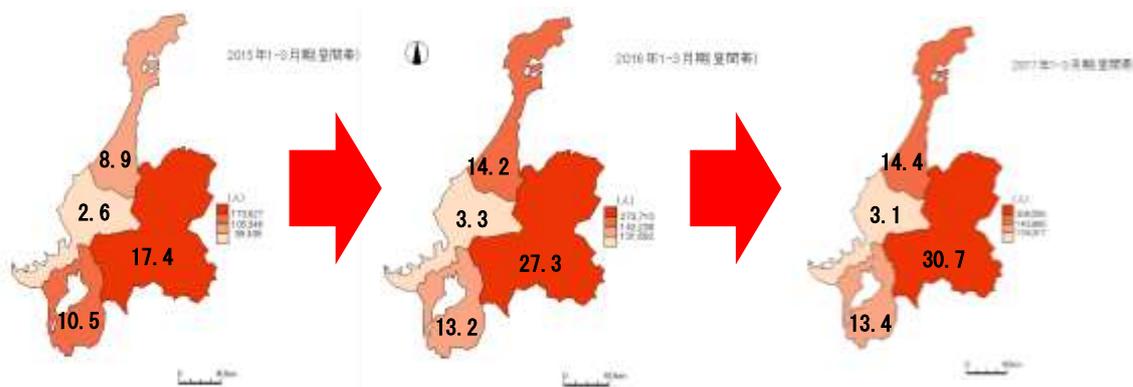
(出所) APIR Trend Watch No. 53 (2019年2月12日)

²¹ ここでの滞在者とは、観光・レジャー、ビジネスなどを含んだ全目的で、指定地域の昼間帯または夜間帯に2時間以上滞在した外国人数を日別に算出し、対象期間の日数分を積算した延べ人数である。

²² 国籍・地域別の分析の詳細は、APIR Trend Watch No. 53 (2019年2月12日)に記載されている。

図表2-19は、1-3月期を取り出して、昼間滞在者数の推移をまとめた表である。

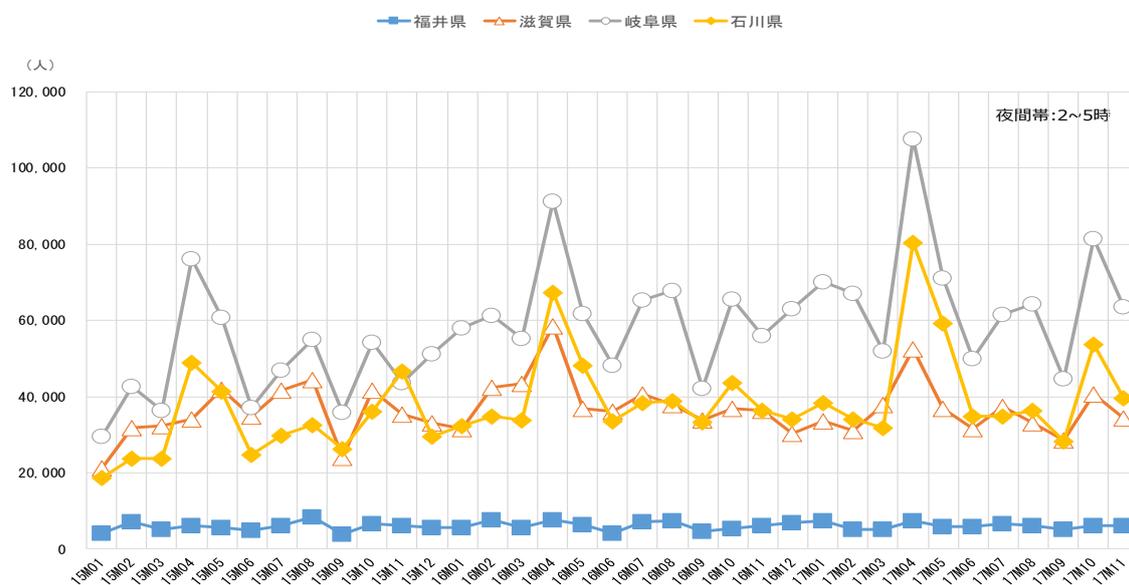
図表 2-19 全国籍、4 県の県別昼間滞在者数推移（1-3 月期） 単位：万人



(出所) RESAS「外国人滞在分析」からAPIR作成。

図表 2-20 は、同じモバイル空間統計から4 県の全国籍での夜間帯の滞在者数²³を見たものである。月次ベースの推移である。

図表 2-20 全国籍、4 県の県別夜間滞在者数推移

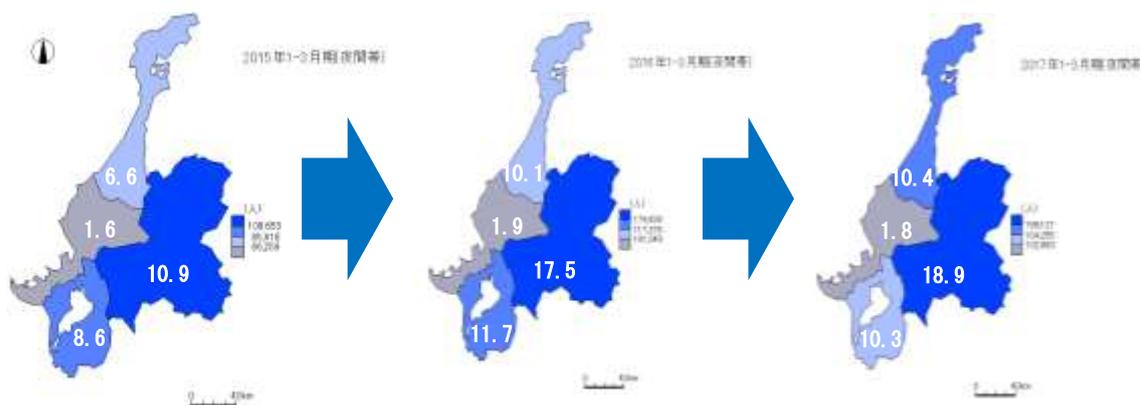


(出所) APIR Trend Watch No. 53 (2019年2月12日)

²³ 国籍・地域別の分析の詳細は、APIR Trend Watch No. 53 (2019年2月12日)に記載されている。

図表 2-21 は、1-3 月期を取り出して、夜間滞在者数の推移をまとめた表である。

図表 2-21 全国籍、4 県の県別夜間滞在者数推移（1-3 月期） 単位：万人



(出所) RESAS「外国人滞在分析」から APIR 作成。

4 県の昼夜間滞在者数を比較すると、昼夜帯ともに岐阜県が最も多く、次いで石川県、滋賀県、福井県の順が続いている。また、岐阜県、石川県は昼夜間ともに滞在者数が年々増えている。

ただ、夜間帯に注目すれば一部、滋賀県の滞在者数が石川県より多い時期(2015年から16年)が確認されることから、夜間帯における滋賀県は、隣接県である3県にとって無視できない存在であるといえる。京都府で宿泊できない外国人が、一部滋賀県に流れている可能性を指摘できよう。

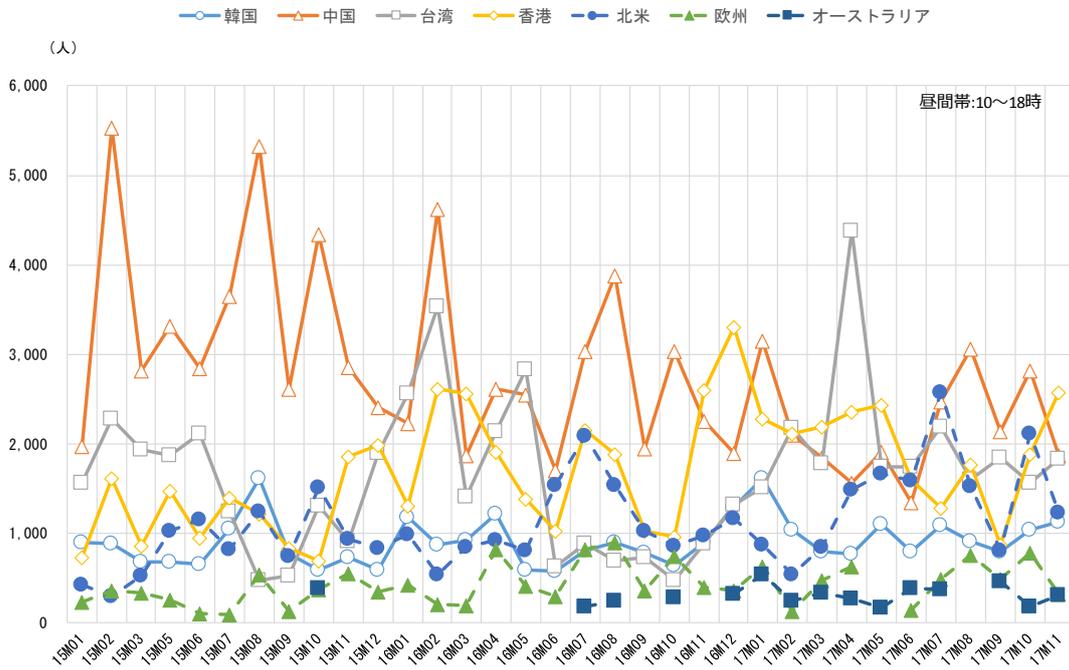
全国籍での分析に加え、福井県について、主要な国籍・地域別滞在者数の推移を見ていく。図表 2-22 を見ると、昼間帯では中国からの滞在者が多く、次いで香港、台湾、北米と東アジアが多い一方で、欧州・オーストラリアの滞在者は少ない²⁴。

図表 2-23 で夜間滞在者を見ると、中国と韓国は高いが、台湾、香港は低い。ただ、中国は昼夜帯ともに滞在者数は多いものの、2015年の爆買い期以降、減少傾向が見られている。昼間帯においては、台湾・香港は中国に比べて水準は低いですが、増加傾向で推移している²⁵。

²⁴ ここでの北米とは米国とカナダ、欧州とは英国、フランス、ドイツ、イタリア、スペインのことを指す。

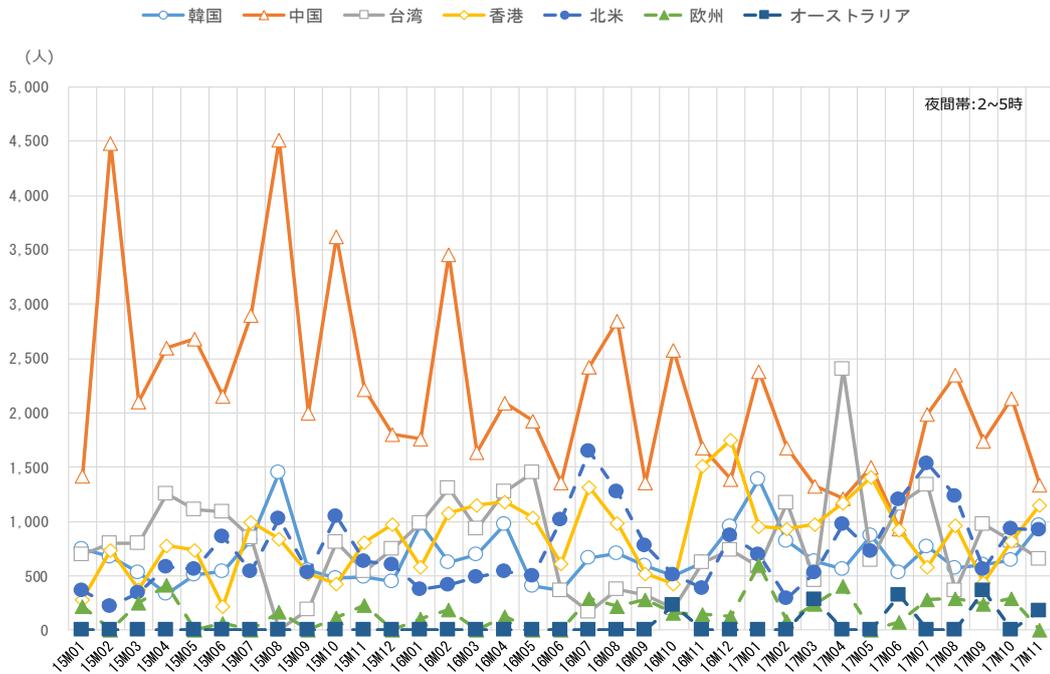
²⁵ 一般的には、昼間帯と夜間帯の滞在者数の格差大きければ、当該地が宿泊をしない通過地点と考えられる。

図表 2-22 福井県、国籍・地域別昼間滞在者数推移



(出所) APIR Trend Watch No. 53 (2019年2月12日)

図表 2-23 福井県、国籍・地域別夜間滞在者数推移



(出所) APIR Trend Watch No. 53 (2019年2月12日)

(4) 福井県周辺のインバウンド客を呼び込むために

4県の昼夜間滞在者を比較すると、昼夜帯ともに岐阜県が最も多く、次いで石川県、滋賀県、福井県の順が続いている。宿泊者数も同じ順に多い²⁶ということや福井県を訪問する訪日外国人旅行客が福井県で宿泊しない人が多いということで宿泊旅行統計調査と同じ傾向である。

また、訪日外国人旅行客の府県間流動パターンを見ると、福井県は近隣に岐阜県と石川県というインバウンド客の多い観光地を控えており、福井県まで訪れるインバウンド客は少ない。

以上の分析に加えて、国土交通省の訪日外国人流動データを使い、福井県の近隣県への外国人訪問状況の分析を詳しく行ってみる。

図表 2-24 は訪日外国人の直前訪問地からの近隣各県への訪問状況である。

図表 2-24 訪日外国人の近隣県への訪問状況 (2017 年) 単位：万人

	全体	直前訪問地			
		関東	関西	中部	北陸
岐阜	68.9	10.8	10.8	24.0	14.3
石川	52.0	8.4	10.1	16.7	10.4
富山	32.2	4.1	4.7	11.2	8.2
滋賀	15.2	1.0	12.5	1.0	0.7
福井	5.0	0.9	1.4	1.1	1.3

(注) 地域区分 (自県内の移動は除く)

関東：東京、神奈川、千葉、埼玉、長野、山梨、成田空港、羽田空港

関西：滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山、関西空港

中部：愛知、岐阜、三重、静岡、中部空港

北陸：福井、石川、富山、小松空港、富山空港

(出所) 国土交通省の訪日外国人流動データ (FF-Data、2017 年)

岐阜県 (高山) や石川県 (金沢) は、訪日外国人が多く集まる「地方の勝ち組エリア」といえる。その「地方の勝ち組エリア」への訪日外国人の訪問状況を利用交通機関別にみる。図表 2-25 は岐阜県への訪問、図表 2-26 は石川県への訪問のそれぞれの利用交通機関を示している。

²⁶ 観光庁「宿泊旅行統計調査」(2018 年速報値)によると、訪日外国人延べ宿泊者数は、岐阜県 1,227 千人泊、石川県 924 千人泊、滋賀県 370 千人泊、福井県 79 千人泊となっている。

図表 2-25 岐阜県への訪日外国人の利用交通機関（2017年） 単位：万人

岐阜	全体	直前訪問地			
		関東	関西	中部	北陸
全体	68.9	10.8	10.8	24.0	14.3
バス	30.0	2.1	2.2	① 12.8	② 7.9
鉄道	29.2	② 8.1	7.2	7.1	4.0
レンタカー	6.4	0.0	0.7	3.2	1.9
その他	3.3	0.6	0.7	0.9	0.5

（出所）国土交通省の訪日外国人流動データ（FF-Data、2017年）

岐阜県へは、中部からはバス、関東と関西からは鉄道が多い。

図表 2-26 石川県への訪日外国人の利用交通機関（2017年） 単位：万人

石川	全体	直前訪問地			
		関東	関西	中部	北陸
全体	52.0	8.4	10.1	16.7	10.4
バス	20.6	1.8	2.0	① 8.1	② 6.6
鉄道	23.0	5.7	③ 6.4	5.6	2.2
レンタカー	4.1	0.0	0.7	2.1	0.9
その他	4.3	0.9	1.0	0.9	0.7

（出所）国土交通省の訪日外国人流動データ（FF-Data、2017年）

石川県へは、中部と北陸からはバス、関東と関西からの鉄道が多い。関西から来る 10.1 万人は福井県を素通りしている。

次に、福井県周辺へのインバウンド客の状況をまとめる。

図表 2-27 は、福井県、石川県、岐阜県、関西圏、中部圏、関東圏の間での訪日外国人旅行客の年間流動数の状況を整理したものである（図表 2-5、2-16 より詳しく記載したもの）。

半は関西圏へ戻っているものとみられる。このような傾向は、「KANSAI ONE PASS」利用者の移動パターンを見ても裏づけられ、ほとんどが福井県まで寄らず、関西圏へ戻っている。

以上のことから、「**地方の勝ち組エリア（石川・岐阜）**」に集まる外国人観光客を福井県まで呼び込む、外国人旅行客が石川県を訪問する前後で福井県に立ち寄らせる、関西圏の中で滋賀県まで来ている外国人旅行客をさらに福井県まで足を延ばせる、ということが重要課題となる。

また、外国人旅行客の利用交通機関の状況を踏まえ、交通機関に応じた呼び込み対応策の検討も必要である。鉄道利用が比較的多い関東圏や関西圏からは、北陸新幹線で「金沢からもうひと越え」、関西圏から金沢に向かう（戻る）ときに途中下車を促すことが重要となる。バス利用が過半を占める中部からは、中部縦貫自動車道²⁷、北陸自動車道などの高速道路を活用した北陸・中部を「ぐるっと一周」するような新たな周遊観光ルートの構築が重要となる。

²⁷ 中部縦貫自動車道の岐阜県から福井県へ抜けるルートとなる大野油坂道路区間の早期整備、供用が必要である。

2-5 関西圏で行われている広域周遊への取り組み

(1) 関西観光本部

関西圏の観光戦略では、今後、広域周遊への取り組みをより一層強化しようとしている。関西観光本部が2018年10月に策定した「関西ツーリズムグランドデザイン2021」では、関西が抱える課題として、国際的に知名度の高い京都市や大阪市への「二極集中」から「関西広域への周遊」へと外国人旅行客を誘導する必要があると指摘している。その上で、2019年度から、関西各地や西日本広域へ周遊する“プラスワントリップ”を拡大するための取り組みを推進する方針である。主な取り組み事業としては、関西内で選抜した特定エリアを重点的にプロモーションし、海外からの送客に結びつける「プラスワントリップ・キャンペーン（仮称）」を2019年度から実施する予定である。また、国際的なスポーツイベント（ラグビーワールドカップ、ワールドマスターズゲームズ等）を起点とした広域周遊ルートの策定にも取り組むとしている。

(2) 関西広域連合

関西広域連合では、関西圏を魅力ある観光圏としていくため、関西圏が一体となって取り組むべき重点分野、事業、目標等を定める「関西観光・文化振興計画」を策定、推進している。国際観光振興の取り組みとしては、関西の旬な話題や情報を「KANSAI Tourism」ホームページやSNSなどにより発信している。また、関係機関や経済団体等と連携した、日本の伝統美や自然美、精神文化、生活文化の美意識に触れる広域観光周遊ルート「美の伝説」が2015年6月に国土交通大臣から認定を受けた（福井県もルートに含む）。現在、国の支援も得ながら、関西全体に集客効果を波及させる取り組みを展開している。さらに、広域的な共通基盤事業として、毎年テーマを決めて関西の魅力をPRする、「KANSAI国際観光YEAR」、関西を魅力ある観光圏としてアピールするための海外観光プロモーション（トップセールス等）などにも取り組んでいる。

(3) 大阪観光局

大阪観光局は、オール大阪での観光集客に取り組む地域連携DMOであるが、大阪だけにとどまらず、関西広域周遊を促進する観光コンテンツ造成にも取り組んでいる。IR誘致を機に、海外から大阪でのMICEに訪れるインバウンド客の関西広域での周遊への取り組みも強化していく方針である。

2-6 観光分野における関西圏との連携策

これまでのデータ等による整理・分析、関西圏での広域周遊の取り組み状況を踏まえ、以下のような関西圏との連携策を提案する。

- ① インバウンドの広域周遊やリピーターのニーズに合致した企画乗車券の利便性向上を図る。関西圏プラス福井県の観光促進のため、JR西日本と連携し、1デイパス²⁸の関西自由周遊区間を福井県全域に拡大させる。
- ② 同様な観点から、「KANSAI ONE PASS」共同事業体と連携し、リピーターを意識したプロモーションなどに取り組んでいく。また、「KANSAI ONE PASS」WEBサイトの福井県における観光スポット情報の追加や優待特典の拡大に協力していく。
- ③ 関西圏との連携や北陸広域での連携により、インバウンド客の多い石川県、岐阜県、京都府、大阪府の「各府県プラス福井県」の旅行商品の開発、造成に取り組む。例えば、個人旅行（FIT）に対応した体験型旅行商品の開発及び、それを生かした着地型旅行業の実施など、外国人目線の観光地域づくりが必要と考えられる。

関西圏との具体的な連携策としては、以下のようなものが考えられる。

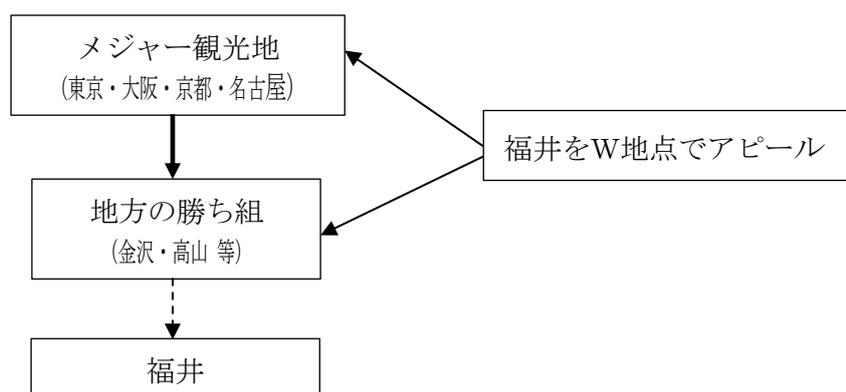
- **大阪～金沢間のJR沿線エリアへの周遊滞在を拡大**
 - ・新快速+新幹線で寄り道しながら旅行するコースの開発
 - ・「関西自由周遊区間」のエリア拡大
 - ・大阪・京都（起点）でPR
- **近隣府県のワールドマスターズゲームズ参加者の周遊拡大**
(福井、京都、滋賀で連携)
 - ・食や温泉、絶景で競技後の心と体を癒す観光ルートの開発
 - ・鉄道フリーパスの対象範囲を芦原温泉駅まで拡大
 - ・各競技会場（起点）や申込HPでPR

²⁸ 1デイパスは、関西自由周遊区間内の普通列車や普通車自由席、大阪水上バスが1日乗り放題、観光チケットとの引換券もセットされている。現状、区間は、福井県は敦賀までとなっている。

- 「拡・北近畿ふろんていあルート」
(福井嶺南、京都北部、兵庫但馬＋鳥取で連携)
 - ・小浜線、京丹後鉄道、山陰本線を走る観光列車
 - ・「関西自由周遊区間」のエリア拡大（金沢まで）
 - ・大阪・東京（起点）、金沢（中間点）でPR

④ 広域周遊を重要課題として取り組む関西観光本部、関西広域連合との連携を強化していく。関西観光本部には福井県も構成府県の1つとして既に参加しているが、関西圏の情報を早く的確につかみ、福井県の観光セールスポイントなどを本部での企画や取り組みに効果的に反映していくために、本部への福井県職員の派遣を検討してもらいたい。また、関西広域連合には、福井県は実質的な連携・協働はあるものの正式な構成メンバーではないので、効果を高める連携強化のため、例えば、広域観光・文化振興での部分参加も前向きに検討してもらいたい²⁹。

なお、外国人観光客が多く集まる「地方の勝ち組」は、広いエリアから誘客に成功している。福井県への外国人観光客誘客も、関西圏のみならず、各方位での連携体制の検討が必要と指摘しておきたい。例えば、「地方の勝ち組エリア（石川・岐阜）」に集まる外国人観光客を福井県に呼び込むため、以下のように訪日外国人の観光ルートに合わせて、まず訪れるメジャー観光地（起点）と次に訪れる地方の勝ち組エリア（中間点）で福井県をWアピールすることが重要である。



²⁹ 2010年12月に発足した関西広域連合に、後から奈良県が部分参加（広域防災、広域観光・文化振興の分野で）したという例がある。2015年12月、総務大臣から関西広域連合長に許可が下りて、奈良県の部分参加が決定した。

第3章 大型イベントについて

今後、関西圏においては、半世紀に一度の大規模な国際イベントが開催される。

一つは、2021年に開催されるワールドマスターズゲームズ関西である。ワールドマスターズゲームズ(WMG)は4年ごとに開催され、原則30歳以上の一般アスリートを対象とした生涯スポーツの国際総合競技大会である。競技参加者や家族等同行者の大会期間と前後の観光滞在を合わせて、大会はスポーツツーリズムイベントとして国際的に認知されている。関西2府4県、福井県、鳥取県、岡山県、徳島県の各地で35競技59種目の大会が開催される。選手5万人(国内3万人、海外2万人)と同行者も含めれば、全体で約15万人が国内外から関西に来訪する見込みである。福井県では、高浜町でライフセービング大会が開催される。

もう一つは、2025年に開催される大阪・関西万博である。関西では、1970年の大阪万博以来のことであり、大阪にとどまらず、広く関西の万博という位置づけで連携した開催となる。テーマの「いのち輝く未来社会のデザイン」に関連するヘルスケア産業の他、AIその他の広い先端技術分野の実験場ともなり、観光客に加えて、研究開発やビジネスの関係者も国内外から関西を来訪する。政府の想定では、約3,000万人の来場、うち海外から350万人の来場を見込んでいる。

ここでは、この二つの大型イベントの福井県への経済波及効果について、平成23年福井県産業連関表を利用して試算を行った。経済波及効果を高める重要ポイントは、いかに福井県へ多くの海外客を呼び込めるかである。

ワールドマスターズゲームズ関西について、観客を含まず、福井県大会の参加者と同行者の消費支出に着目したベースライン試算を行うと、生産誘発額は1.3億円となった。さらに、経済波及効果の上乗せを図る施策(近隣府県からの海外客の呼び込み、福井県大会の海外客の県内周遊拡大、オープン競技大会追加)を講じると、生産誘発額は4.0億円となった。

大阪・関西万博について、ベースライン試算として、現状の大阪府から福井県や北陸への外国人客の流動状況を反映させ、万博へ来場する海外客が福井県も訪問する率を固めに設定すると、生産誘発額は3.1億円となった。さらに、日本で大型イベントが2019年から相次いで開催されるので、2019年から福井県の観光PRを継続的に行い、また、2025年に福井県で万博関連の国際会議や併催イベントなどを行うといった経済波及効果の上乗せを図る施策を講じると、生産誘発額は45.8億円となった。

以下、経済波及効果の試算の詳細な内容を記していく。

3-1 ワールドマスターズゲームズ関西の経済波及効果①

ここでは、観客を含まず、経済波及効果上乗せを図る施策を講じない、ワールドマスターズゲームズ（WMG）関西の福井県でのライフセービング大会の参加者と同行者の消費支出に着目したベースケースでの経済波及効果の試算を行った。なお、大会の準備費・運営費の消費支出は、3-1と3-3の試算において共通である。

（1）直接効果の項目

直接効果は、大会の準備費・運営費の消費支出、競技参加者及び同行者の消費支出から推計した。

➤ 大会の準備費・運営費の消費支出

大会全体の消費支出額から福井県分を推計すると、表 3-1 のとおりとなる。

図表 3-1 WMG関西大会の準備費・運営費の支出 単位：百万円

項目	全体消費支出額	福井県における消費支出額
広告宣伝費	100	1.0
事務局経費	586	5.9
大会運営費	1,000	10.0
交通対策費	250	2.5
予備費	210	2.1
合計	2,146	21.5

(注) 福井県における消費支出は競技参加者数を用いて按分した。按分比は、(福井県の参加者 500 名/大会全体の参加者 5 万人) である。

福井県によれば、福井県での競技参加者（国内、海外）は 500 名となっている。

(出所) 大会の全体経費は関西広域連合議会第 19 回総務常任委員会 (2014 年 2 月 8 日) 配布資料による。

➤ 競技参加者及びその同行者の消費支出

WMGでは、社会的な交流がマスターズスポーツの一環となっており、選手は大会への登録や滞在費用とは別に、滞在中に外食、ショッピング、観光などを行い、積極的な消費支出を行っている。2017年シドニー大会での参加者1人当たり消費支出額は図表3-2のとおりである。

図表 3-2 シドニー大会参加者 1 人当たりの平均消費支出額

単位：円

項目	州内参加者	国内参加者	海外参加者	費目
飲食代を含んだ宿泊費	3,000	55,000	103,000	宿泊費
国内交通運賃	163	20,000	23,000	交通費
レンタカー	327	8,000	13,000	交通費
ショッピング(免税店含む)	2,000	12,000	25,000	買物代
滞在中の飲食代(宿舍での飲食除く)	6,000	25,000	34,000	飲食費
大会参加費	19,000	18,000	18,000	その他
外食費	4,000	15,000	24,000	飲食費
観光サービス・アトラクション体験	245	3,000	13,000	娯楽費
娯楽活動費(映画・ナイトクラブ等)	1,000	3,000	5,000	娯楽費
大会グッズ購入費	5,000	7,000	11,000	買物代
自動車維持管理費	1,000	1,000	81	交通費
タクシー乗車運賃	408	2,000	4,000	交通費
各種サービス(クリーニング等)	1,000	2,000	2,000	その他
大会主催の各種イベント参加費	899	1,000	2,000	娯楽費
その他移動費	654	736	2000	交通費
その他	245	572	4000	その他
合計	44,941	173,308	283,081	

(出所) スポーツコミッション関西の資料より作成。

上記図表3-2の支出額を費用項目別にまとめると、図表3-3のとおりとなる。ただし、大会参加費と大会グッズ購入費は、大会開催準備費・開催費の収入に計上されるので、重複計算を避けるために図表3-3では控除している。

図表 3-3 シドニー大会参加者 1 人当たりの平均消費支出額

単位：円

項目	州内参加者	国内参加者	海外参加者
交通費	2,552	31,736	42,081
宿泊費	3,000	55,000	103,000
飲食費	10,000	40,000	58,000
買物代	2,000	12,000	25,000
その他(娯楽サービスも含む)	3,389	9,572	26,000
合計	20,941	148,308	254,081

WMG 関西の海外参加者 1 人当たり消費支出額は、シドニー大会での海外参加者 1 人当たり消費支出額を参考にした。WMG 関西の国内参加者 1 人当たり消費支出額は、シドニー大会の国内観光客の消費支出額を参考とせず、日本の国内観光データを参考にした。福井県外から福井県へ観光訪問する国内観光客 1 人当たり消費支出額は図表 3-4 に示している。

図表 3-4 福井県への国内観光客 1人当たり消費支出額 単位：円

項目	宿泊者
交通費	5,098
宿泊費	4,433
飲食費	2,660
買物代	3,103
その他(娯楽サービスを含む)	6,871
合計	22,166

(注) 1人当たり消費支出額(合計単価)は、観光庁「全国観光入込客統計に関する共通基準集計表」(調査時期：2016年(平成28年))の福井県の額。

費用項目への割り振りは、観光庁「旅行・観光産業の経済効果に関する調査研究」(2017年3月)のデータによる。

図表 3-3 のシドニー大会の海外参加者 1人当たり消費支出額を基に、WMG 関西の海外参加者 1人当たり消費支出額を推計した。また、図表 3-4 の国内観光客 1人当たり消費支出額を基に、WMG 関西の福井県への国内宿泊参加者の 1人当たり消費支出額を推計した。これをまとめたのが図表 3-5 である。

図表 3-5 WMG福井県での大会参加者 1人当たり消費支出額 単位：円

項目	国内参加者	海外参加者
交通費	10,196	15,991
宿泊費	8,866	39,140
飲食費	5,320	22,040
買物代	6,206	9,500
その他(娯楽サービスを含む)	13,743	9,880
合計	44,332	96,551

(注) 国内宿泊参加者は2泊と想定し、各費目を2倍とした。海外参加者は試合の参加・観戦および周辺地域を観光するものとして4泊と想定し、図表 3-3 の支出額の 0.38 倍とした(福井県宿泊4泊/シドニー大会平均10.5泊=0.38)。

以上を基に、WMG 関西の福井県大会における消費支出総額を図表 3-6 のとおり推計した。福井県における競技参加者数の想定は、競技参加者数 500 名(国内 375 名、海外 125 名)、同行者 1,000 名(国内 750 名、海外 250 名)とした。

図表 3-6 WMG関西の福井県大会の参加者等の消費支出総額 単位：百万円

項目	国内参加者	海外参加者	項目計
交通費	11.5	6.0	17.5
宿泊費	10.0	14.7	24.7
飲食費	6.0	8.3	14.2
買物代	7.0	3.6	10.5
その他(娯楽サービスを含む)	15.5	3.7	19.2
合計	49.9	36.2	86.1

(2) 直接効果の総計と経済波及効果

WMG 関西の福井県における直接効果の総計は図表 3-7 のとおり。

図表 3-7 WMG 関西の福井県における直接効果の総計 単位：百万円

項目	産業連関表部門	消費支出額
広告宣伝費	対事業所サービス	1.0
事務局経費	対事業所サービス	5.9
大会運営費	対事業所サービス	10.0
交通対策費	対事業所サービス	2.5
予備費	対事業所サービス	2.1
交通費	運輸	17.5
宿泊費	対個人サービス	24.7
飲食費	対個人サービス	14.2
買物代	対個人サービス	10.5
その他(娯楽サービスを含む)	対個人サービス	19.2
合計		107.6

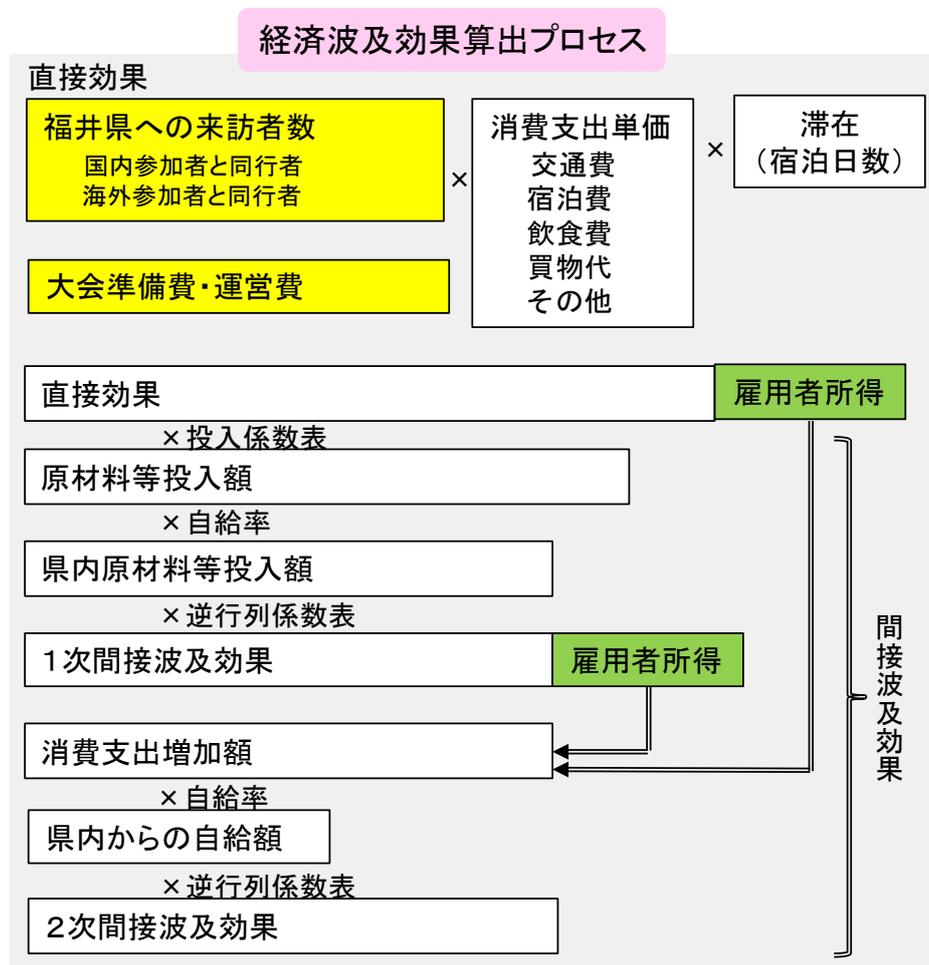
図表 3-7 の直接効果の各項目を平成 23 年福井県産業連関表の対応部門に按分し、経済波及効果を第 2 次まで試算すると、図表 3-8 に示すとおり、生産誘発額 1.3 億円、付加価値誘発額 0.7 億円と見込まれる。

図表 3-8 WMG 関西の福井県における経済波及効果 単位：億円

	生産誘発額	粗付加価値誘発額
1 次波及効果	1.2	0.6
直接効果	0.9	0.5
第 1 次間接効果	0.3	0.2
2 次波及効果	0.2	0.1
総計	1.3	0.7

(注) 単位未満の四捨五入のため、内訳の計と合計値が一致しない場合がある。

参考までに、以上の経済波及効果算出プロセスを以下にまとめておく。



(注) ここで使用している県内自給率は、産業連関表から算出した自給率を指す。

3-2 ワールドマスターズゲームズの経済波及効果の上乗せを図る施策

3-1のベースラインの試算では、当然ながら、経済波及効果は小さい。ワールドマスターズゲームズで海外から多数のインバウンド客が見込め、併催大会の開催も含めれば国内参加者や観客も拡大できることなどから、経済波及効果の上乗せを図る施策を講じる必要がある。その施策として、以下の3つを想定した。

- ① ワールドマスターズゲームズ関西の近隣府県（滋賀県、京都府）の海外からの競技参加者と同行者を福井県に呼び込む。
 - ▶ 近隣府県の海外参加者と同行者のうち、2割³⁰が福井県へ来訪すると想定した（福井県内1泊）。

- ② 福井県内の海外からの競技参加者と同行者の県内周遊を拡大させる（4泊から5泊に延長）。
 - ▶ 大会終了後、福井県内を広く周遊観光できるプログラムを用意し、参加を誘導する。

- ③ オープン競技大会追加による選手、同行者、さらに観客の呼び込みを拡大する。
 - ▶ オープン競技大会としては、ディスクゴルフ大会を開催するとし、3日間、選手200名、同行者400名（福井県内宿泊は2泊）と想定する。観客については、同種の大会の観客数を参考に、WMGのライフセービング大会の観客1,000名、オープン競技大会の観客400名とし、50%が国内日帰り（または他府県に宿泊）、50%が福井県内2泊と想定した。

こうした上乗せを図る施策を通じて、観光地としての福井県の認知度の向上、国内外からの来訪者への福井県民のホスピタリティマインドが高まることがレガシーとして重要である。海外からの競技参加者とその同行者へのおもてなしが満足度を上げられたら、リピーターとして今後も福井県への訪問につながる。

³⁰ 2013年8月に、マイボイスコム株式会社が発表した「日本の世界遺産に関するインターネット調査結果」によると、世界遺産登録がきっかけで訪問したところがある人は全体の2割であった。なんらかのプロモーションによる訪問誘致効果の参考とした。

3-3 ワールドマスターズゲームズ関西の経済波及効果②

3-2で示した経済効果の上乗せを図る施策を講じることを前提に、福井県への経済波及効果について、平成23年福井県産業連関表を利用して試算を行った。

(1) 直接効果の項目

直接効果は、3-1で示した項目に加え、経済効果の上乗せを図る施策に応じた消費支出を推計した。

➤ 試算前提の整理

図表3-9に試算前提として、福井県におけるWMG大会およびオープン競技大会の概要を整理しておく。

図表3-9 福井県でのWMG大会とオープン競技大会の概要

	ライフセービング	ディスクゴルフ (オープン競技)
会場	高浜町 若狭和田ビーチ	坂井市 海浜自然公園
大会期間	3日間(金-日)	3日間(木-土) (別途練習日あり)
参加人数	500人 (国内375、海外125)	200人
参加者の同行者	1,000人 (国内750、海外250)	400人

また、国内観客を試算に入れる関係で、日帰りと宿泊の1人当たり消費支出額は、図表3-10のとおり設定した。

図表3-10 福井県への国内観光客1人当たり消費支出額 単位：円

項目	日帰り	宿泊者
交通費	4,187	5,098
宿泊費	0	4,433
飲食費	1,158	2,660
買物代	1,960	3,103
その他(娯楽サービスを含む)	1,603	6,871
合計	8,908	22,166

(注) 1人当たり消費支出額(合計単価)は、表3-4の出所と同じ。費用項目への割り振りも表3-4と同じによる。

▶ 近隣府県の海外参加者およびその同行者の福井県訪問の消費支出額

WMG 関西の近隣府県（京都府、滋賀県）での競技大会における海外からの競技参加者と同行者については、図表 3-11 に示すとおり、人数を設定した。

図表 3-11 近隣府県(滋賀県、京都府)の海外からの参加者数と同行者数 単位：人

開催地	競技	海外参加者	同行者
滋賀県	陸上競技(10kmロードレース)	360	720
	カヌー(ドラゴンボート)	800	1,600
	ホッケー	240	480
	ボート	800	1,600
	ソフトボール	1,000	2,000
	野球	440	880
京都府	カヌー(マラソン)	240	480
	自転車競技(マウンテンバイク)	240	480
	トライアスロン(デュアスロン)	200	400
	ゲートボール	288	576
	ハンドボール	256	512
	テニス(ソフトテニス)	736	1,472
京都市	陸上競技(トラック&フィールド)	800	1,600
	バドミントン	600	1,200
	スカッシュ	216	432
	空手道	180	360
	アルティメット	576	1,152
計		7,972	15,944

(注) 参加者数は開催標準経費算定資料による。参加者 1 名に同行者 2 名を帯同すると想定。

前述のとおり、近隣府県の海外参加者と同行者のうち、その 2 割の 4,783 人が福井県へ来訪（1泊）するものと想定した。

近隣府県の海外参加者、オープン競技大会の参加者と同行者、観客も含めた福井県での 1 人当たり消費支出額は図表 3-12、消費支出総額は図表 3-13 のとおり。

図表 3-12 WMG 関西の福井県での 1 人当たり消費支出額 単位：円

項目	国内参加者	海外参加者	近隣府県から海外参加者	オープン大会参加者	国内日帰り観客	国内宿泊観客
交通費	10,196	20,199	3,998	10,196	12,560	10,196
宿泊費	8,866	49,440	9,785	8,866	0	8,866
飲食費	5,320	27,840	5,510	5,320	3,474	5,320
買物代	6,206	12,000	2,375	6,206	1,960	6,206
その他(娯楽サービスを含む)	13,743	12,480	2,470	13,743	1,603	13,743
合計	44,332	121,959	24,138	44,332	19,598	44,332

(注) WMG 福井県大会の海外参加者支出額は、図表 3-3 の支出額の 0.48 倍とした（5泊 / 10.5 泊 = 0.48）。近隣府県の WMG 海外参加者支出額は、図表 3-3 の支出額の 0.095 倍とした（1泊 / 10.5 泊 = 0.095）。宿泊を伴う国内参加者や観客の支出額は、図表 3-10 の支出額の 2 倍とした。国内日帰り観客は 3 日間通うとし、交通費と飲食費を 3 倍した。

図表 3-13 WMG福井県大会とオープン競技の参加者等の消費支出総額 単位：百万円

項目	国内参加者	海外参加者	近隣府県からの海外参加者	オープン大会参加者	国内日帰り観客	国内宿泊観客	項目計
交通費	11.5	7.6	19.1	6.1	8.8	7.1	60.2
宿泊費	10.0	18.5	46.8	5.3	0.0	6.2	86.8
飲食費	6.0	10.4	26.4	3.2	2.4	3.7	52.1
買物代	7.0	4.5	11.4	3.7	1.4	4.3	32.3
その他(娯楽サービスを含む)	15.5	4.7	11.8	8.2	1.1	9.6	50.9
合計	49.9	45.7	115.5	26.6	13.7	31.0	282.4

(2) 直接効果の総計と経済波及効果

WMG 関西の福井県大会とオープン競技大会における直接効果の総計は、図表 3-14 のとおり。

図表 3-14 福井県WMG大会とオープン競技大会での直接効果の総計 単位：百万円

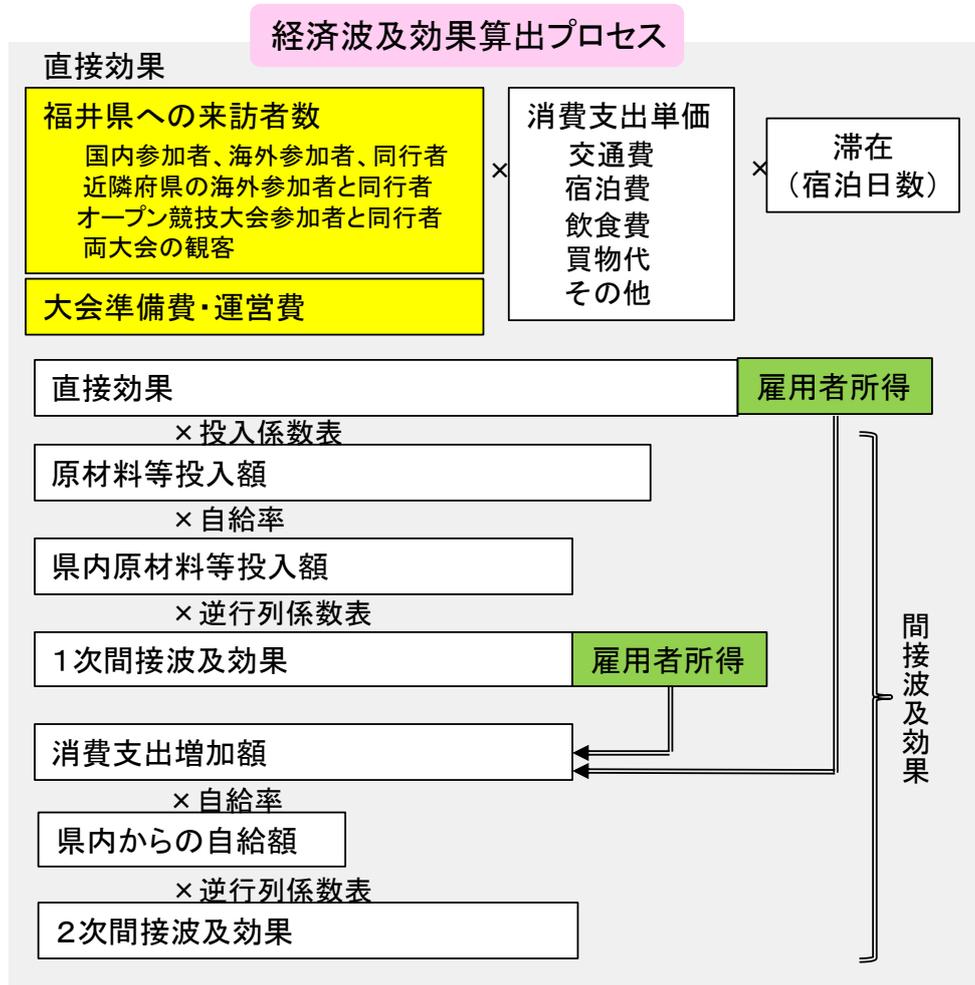
項目	産業連関表部門	消費支出額
広告宣伝費	対事業所サービス	1.0
事務局経費	対事業所サービス	5.9
大会運営費	対事業所サービス	10.0
交通対策費	対事業所サービス	2.5
予備費	対事業所サービス	2.1
交通費	運輸	60.2
宿泊費	対個人サービス	86.8
飲食費	対個人サービス	52.1
買物代	対個人サービス	32.3
その他(娯楽サービスを含む)	対個人サービス	50.9
合計		303.8

図表 3-14 の直接効果の各項目を平成 23 年福井県産業連関表の対応部門に按分し、経済波及効果を第 2 次まで試算すると、図表 3-15 に示すとおり、生産誘発額 4.0 億円、付加価値誘発額 2.2 億円と見込まれる。

図表 3-15 WMG 関西の福井県における経済波及効果 単位：億円

	生産誘発額	粗付加価値誘発額
1 次波及効果	3.5	1.9
直接効果	2.6	1.4
第 1 次間接効果	0.9	0.5
2 次波及効果	0.5	0.3
総計	4.0	2.2

参考までに、以上の経済波及効果算出プロセスを以下にまとめておく。



(注) ここで使用している県内自給率は、産業連関表から算出した自給率を指す。

3-4 2025年大阪・関西万博の経済波及効果①

(1) 直接効果の項目

2025年の大阪・関西万博の経済波及効果の算出にあたり、前提として固めておくべき直接効果の項目は、万博への来場者のうち福井県を訪問する外国人（インバウンド）による消費支出額になる。

➤ 福井県を訪問する外国人（インバウンド）による消費支出額

重要ポイントは、外国人客（インバウンド）の来場動向である。政府の想定は3,000万人が来場し、うち外国人客は350万人としている。外国人の比率が10%強とみており、現在のインバウンドの動向を踏まえれば妥当な数字といえよう。2005年の愛知万博での外国人客比率は5%程度であった。

今回の試算では、この350万人の外国人客のうち、5割（175万人）は万博来場が主目的（万博がなければ、この時期に日本には来なかったという意味）、残り5割（175万人）は万博以外が主目的（観光・ビジネス）であると想定した。これらの外国人客がいくら福井県を訪問するかの想定が重要である。現状の大阪府からの福井県や北陸への訪日外国人旅行客の流動状況を勘案し、万博来場主目的の外国人客175万人については、0.1%が福井県も訪問、万博が主目的でない外国人客175万人の0.3%が福井県も訪問、というように想定した³¹。いずれも、福井県では1泊するものとした。図表3-16に福井県への外国人訪問客数とその目的別を示す。

図表3-16 福井県への外国人訪問客数とその目的別内訳

海外からの来場数	350万人	福井県への訪問率	福井県への訪問客(人)
万博来場が主目的	175万人	0.1%	1,750
万博以外が主目的	175万人	0.3%	5,250
	観光目的	ビジネス目的	合計(人)
外国人旅行客	4,270	2,730	7,000
割合	61%	39%	100%

(注) 割合は、観光庁「全国観光入込客統計に関する共通基準集計表」（調査時期：2016年）の福井県への外国人旅行客の目的別割合による。

³¹ 国土交通省のFF-data(2017)によると、大阪府への海外からの入込客のうち、0.1%が福井県を、0.3%が石川県を、それぞれ訪問している。万博主目的の外国人客の福井県訪問率を0.1%とした。万博が主目的でない外国人客は、北陸まで周遊する可能性があるとして、福井県への訪問率を0.3%とした。

福井県への外国人訪問客の1人当たり消費支出額は、図表 3-17 のとおり、観光庁「全国観光入込客統計に関する共通基準集計表」（調査時期：2016年）の福井県での観光消費額単価を用いた。

図表 3-17 福井県への外国人訪問客の1人当たり消費支出額 単位：円

	観光目的	ビジネス目的
交通費	2,790	4,663
宿泊費	7,153	11,955
飲食費	5,098	8,521
買物代	9,410	15,727
その他(娯楽サービスを含む)	913	1,526
合計	25,365	42,392

(注) 費目ごとの按分は、観光庁「訪日外国人消費動向調査結果」（2017年）の実績額による。

1人当たり消費支出額に訪問客数を乗じると、福井県における外国人訪問客の消費支出総額が図表 3-18 のとおり算出される。

図表 3-18 福井県における外国人訪問客の消費支出総額 単位：百万円

	観光目的	ビジネス目的	合計
交通費	11.9	12.7	24.6
宿泊費	30.5	32.6	63.2
飲食費	21.8	23.3	45.0
買物代	40.2	42.9	83.1
その他(娯楽サービスを含む)	3.9	4.2	8.1
合計	108.3	115.7	224.0

(2) 直接効果の総計と経済波及効果

2025年の大阪・関西万博の福井県への直接効果の総計は図表 3-19 のとおり。

図表 3-19 外国人訪問客による消費支出総額 単位：百万円

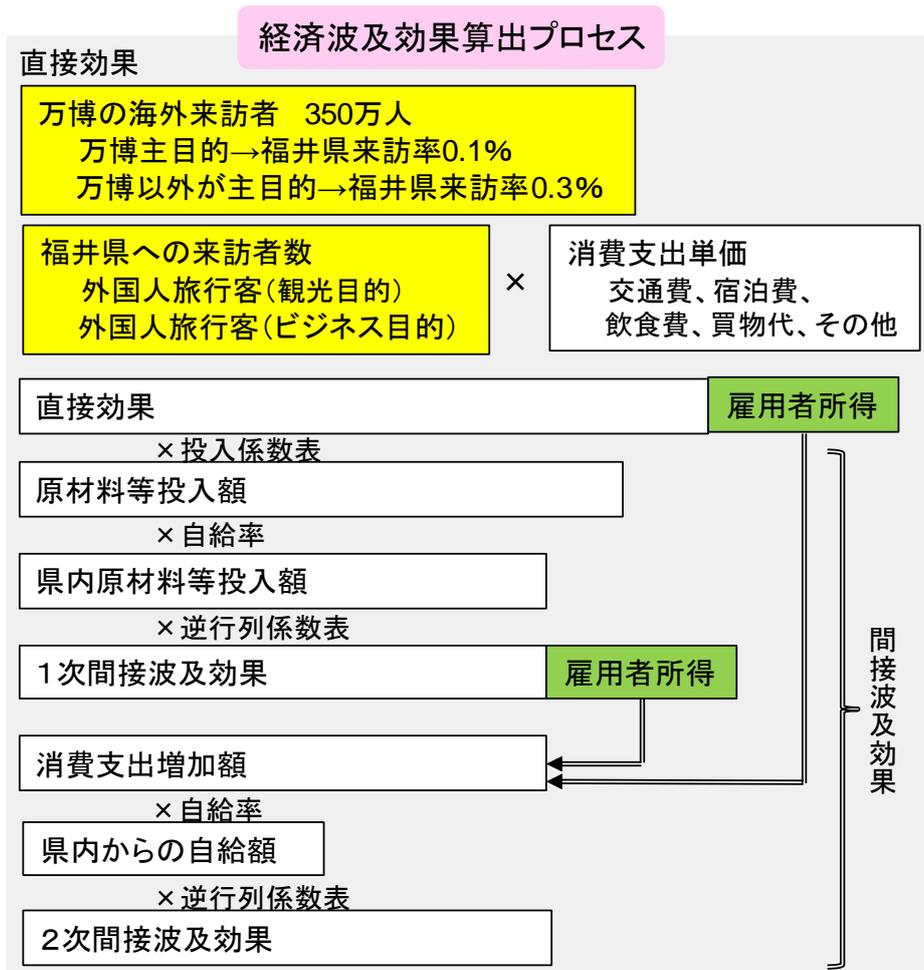
旅行消費	産業連関表部門	消費額
交通費	運輸	24.6
宿泊費	対個人サービス	63.2
飲食費	対個人サービス	45.0
買物代	対個人サービス	83.1
その他	対個人サービス	8.1
合計		224.0

図表 3-19 の消費額を平成 23 年福井県産業連関表の対応部門に按分し、経済波及効果を第 2 次まで試算した結果は、図表 3-20 に示すとおり、生産誘発額は 3.1 億円、付加価値誘発額は 1.7 億円と見込まれる。万博の福井県への経済波及効果のベースラインの試算となる。

図表 3-20 2025 年大阪・関西万博の福井県への経済波及効果 単位：億円

	生産誘発額	粗付加価値誘発額
1 次波及効果	2.7	1.5
直接効果	2.0	1.1
第 1 次間接効果	0.7	0.4
2 次波及効果	0.4	0.2
総計	3.1	1.7

参考までに、以上の経済波及効果算出プロセスを以下にまとめておく。



(注) ここで使用している県内自給率は、産業連関表から算出した自給率を指す。

3-5 万博の経済波及効果の上乗せを図る施策

3-4のベースラインの試算では、当然ながら、経済波及効果は小さい。万博の際には約350万人という外国人客が例年のインバウンド客数にオンされる形で付加されるものである。福井県に近い大阪・関西にこれだけのインバウンド客がいる絶好の機会をフルに活用し、福井県への国際的な認知度や誘客力の向上に向けて、最大限取り組んでいかなければならない。

そのため、2025年の万博開催時に大きな誘客効果が出るよう、ラグビーワールドカップ(2019年)、東京オリンピック・パラリンピック(2020年)、ワールドマスターズゲームズ関西(2021)という日本へのインバウンド客が拡大し、関西圏への注目が集まる時から、関西圏との連携を強化して、海外からの福井県の認知度や訪問意欲を向上させ、「関西圏プラス福井県」の周遊客拡大を図る取り組みを進めていく必要がある。

万博が主目的で来訪する外国人客については、万博のテーマに関連する国際会議、展示会などの併催イベントを福井県で開催すれば誘客効果があると考えられる。関西圏の万博準備と連携し、福井県内に万博のサテライト会場を設けることも積極的に検討すべきであろう。

例えば、万博のテーマの健康と関連させ、福井県の眼鏡の精密加工技術や繊維加工技術などを活用した優れた医療機器分野の展示会、開発関係者の国際ワークショップ、県内企業へのテクニカルツアーなどを実施できると思われる。

また、近畿経済産業局が中心となって、万博でのデモフライトをめざし、水素エンジンを動力源とするパッセンジャードローン(乗用)「HyDrone(ハイドローン)」の開発が始められている。いわゆる、空の産業革命“空飛ぶクルマ”である(下にイメージ図)。こうした共同開発に、優れた素材開発技術や金属加工技術を持った福井県の企業も積極的に参加していくべきであろうし、万博開催時に福井県で福井空港を活用し、デモフライトを行い、活用例をアピールしていくことも海外関係者等の誘客につながるだろう。



HyDrone 機体のイメージ (近畿経済産業局 2019年1月14日発表資料より)

さらに、関西圏の超過宿泊需要の受け皿として、福井県の旅館・ホテルが機能すれば、インバウンド誘客の効果が高くなる。宿泊客を誘致できれば、県内観光周遊にもつなげられる。2025年万博では、宿泊を伴う来場者が、固めに見ても、総来場者目標数の3分の1、すなわち1,000万人程度（インバウンド客含む）は見込まれよう。開催期間は半年で、1ヶ月平均で160万人超となる。直近の2018年の宿泊旅行統計調査によると、関西圏2府4県の旅館・ホテル等の1ヶ月平均の延べ宿泊者数は約650万人、大阪府だけでも約298万人であり、今後、ホテルの建設や増室が進むとしても、宿泊需要が供給を超える可能性がある³²。せっかくの一大イベントで宿泊需要の取りこぼしをなくすためにも、福井県が宿泊の受け皿となる必要がある。関西圏の万博来場客の宿泊需要対応の取り組みと連携していくべきである。福井県には、高級な都市型ホテルやリゾートホテルがないが、今後、誘致・整備を検討していく必要があるだろうと考える。

また、関西国際空港をはじめとする関西圏の空港・海港でインバウンド客を受け入れることが容量的に難しくなる可能性もある。その場合、福井県には敦賀港があり、中国等東アジアからの万博来場者をクルーズ船の寄港で受け入れることができる。また、万博に合わせてクルーズ船客に福井県を周遊観光させる仕掛けも必要となる。

以上のような関西圏との連携による誘客策を強力に実行していくべきである。万博開催まで6年余りあり、その期間を有効に活用していく必要がある。

³² 2025年の万博開催時の日本人及び外国人の延べ宿泊者数予測値による必要客室数と稼働可能な客室数から不足客室数が試算できる。平年の宿泊者に加えて宿泊を伴う万博来場者がすべて大阪府に宿泊となると、万博開催時の1ヶ月平均の必要客室数は290万室となり、これに対し最高稼働率から計算される理論上の1ヶ月当たり稼働可能な客室数は224万室になることから、大阪府において66万室の不足となる。計算式は以下のとおり。平年の宿泊者数は2018年実績値で推移すると仮定した。新たな建設投資は考慮せず、総客室数は一定と仮定した。

$$\begin{aligned} \text{必要客室数} &= (\text{2018年実績の月平均延べ宿泊者数} / \text{客室の平均収容人数}) \\ &\quad + (\text{万博来訪者の月平均延べ宿泊者数} / \text{客室の平均収容人数}) \\ \text{稼働可能な客室数} &= (\text{最高客室稼働率の利用客室数}) / \text{最高客室稼働率} \end{aligned}$$

3-6 2025年大阪・関西万博の経済波及効果②

(1) 直接効果の項目

3-5で述べたインバウンドの誘客策の実行を前提に、万博への来場者のうち福井県を訪問する外国人（インバウンド）拡大による消費支出額になる。

➤ 福井県を訪問する外国人（インバウンド）による消費支出額

ここでの試算では、インバウンド誘客策の最大限の取り組みを前提に、万博来場主目的の外国人客175万人については、1.0%が福井県も訪問、万博が主目的でない外国人客175万人の5.0%が福井県も訪問、というように想定した。いずれも福井県では1泊するものとし、図表3-21に福井県への外国人訪問客数とその目的別を示す。

図表3-21 福井県への外国人訪問客数とその目的別内訳

海外からの来場数	350万人	福井県への訪問率	福井県への訪問客(人)
万博来場が主目的	175万人	1.0%	17,500
万博以外が主目的	175万人	5.0%	87,500

	観光目的	ビジネス目的	合計(人)
外国人旅行者	64,050	40,950	105,000
割合	61%	39%	100%

(注) 割合は、観光庁「全国観光入込客統計に関する共通基準集計表」（調査時期：2016年）の福井県への外国人旅行者の目的別割合による。

図表3-17に示す福井県への外国人訪問客の1人当たり消費支出額に拡大した訪問客数を乗じると、福井県における外国人訪問客の消費支出総額が図表3-22のとおり算出される。

図表3-22 福井県における外国人訪問客の消費支出総額 単位：百万円

	観光目的	ビジネス目的	合計
交通費	178.7	191.0	369.7
宿泊費	458.1	489.5	947.7
飲食費	326.6	348.9	675.5
買物代	602.7	644.0	1,246.8
その他(娯楽サービスを含む)	58.5	62.5	121.0
合計	1,624.6	1,736.0	3,360.6

(2) 直接効果の総計と経済波及効果

2025年の大阪・関西万博の福井県への直接効果の総計は図表3-23のとおり。

図表3-23 外国人訪問客による消費支出総額 単位：百万円

旅行消費	産業連関表部門	消費額
交通費	運輸	369.7
宿泊費	対個人サービス	947.7
飲食費	対個人サービス	675.5
買物代	対個人サービス	1,246.8
その他	対個人サービス	121.0
合計		3,360.6

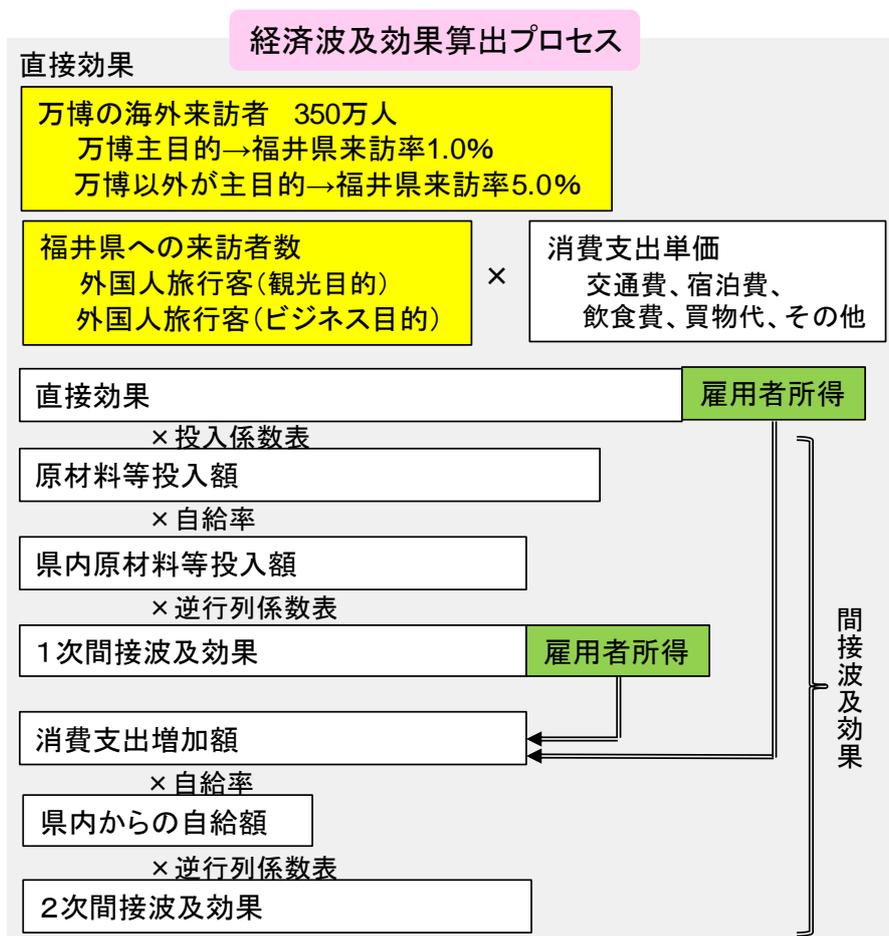
上記の消費額を平成23年福井県産業連関表の対応部門に按分し、経済波及効果を第2次まで試算した結果は、図表3-24に示すとおり、生産誘発額は45.8億円、付加価値誘発額は25.3億円と見込まれる。万博の機会に、福井県を訪問したインバウンド客の満足度を高めることができれば、リピーターとしての訪問が期待できる。誘客だけでなく、滞在中の満足度向上が経済波及効果の持続に欠かせない点となる。

図表3-24 2025年大阪・関西万博の福井県への経済波及効果 単位：億円

	生産誘発額	粗付加価値誘発額
1次波及効果	40.3	21.8
直接効果	30.0	16.1
第1次間接効果	10.3	5.6
2次波及効果	5.5	3.5
総計	45.8	25.3

(注) 単位未満の四捨五入のため、内訳の計と合計値が一致しない場合がある。

参考までに、以上の経済波及効果算出プロセスを以下にまとめておく。



(注) ここで使用している県内自給率は、産業連関表から算出した自給率を指す。

【参考】万博の建設・開催の全国への経済波及効果のうち福井県への波及額

今回の2025年大阪・関西万博の福井県への経済波及効果試算は、誘客による効果を主に見ているが、参考として、万博の建設・開催の全国への経済波及効果があり、そのうち福井県にどれほどの波及効果があるかを試算してみた。まず、政府による経済波及効果試算値（生産誘発額）は、図表3-25のとおりである。

図表3-25 政府による経済波及効果試算値（生産誘発額） 単位：兆円

	建設費	運営費	消費支出
費用(最終需要額)	0.23	0.29	0.62
全国への経済波及効果	0.44	0.47	1.07

(注) ビッド・ドシエ（B I Eに提出した正式な立候補申請文書）による。

この万博の建設費、運営費、関西での消費支出額の全国への経済波及効果について、関西への波及効果額を控除し、残りを福井県のG R P比で按分し、福井県への波及効果額（生産誘発額）を算出した（図表3-26）。

図表3-26 万博の建設・開催の経済波及効果の波及額 単位：兆円

	建設費	運営費	消費支出
全国への波及効果	0.44	0.47	1.07
関西への波及効果	0.35	0.24	0.54
その他地域への波及効果	0.09	0.24	0.54
福井県への波及効果	0.000616	0.001645	0.003745

(注) 関西への波及効果は、建設費は全国の8割、運営費と消費支出は全国の5割とみた。
 単位未満の四捨五入のため、内訳の計と合計値が一致しない場合がある。
 福井県への波及効果はG R P割合0.7%で算出。
 $0.7\% = \text{福井県のG R P} \div (\text{全国G D P} - \text{関西2府4県G R P})$

図表3-26の福井県への経済波及効果額を平成23年福井県産業連関表の対応部門へ按分し、経済波及効果を第2次まで試算した結果は、図表3-27に示すとおり、生産誘発額は72.9億円、付加価値誘発額は40.6億円と見込まれる。

図表3-27 万博の建設・開催の福井県への経済波及効果 単位：億円

	生産誘発額	粗付加価値誘発額
1次波及効果	64.0	34.8
直接効果	48.6	26.4
第1次間接効果	15.4	8.5
2次波及効果	8.9	5.7
総計	72.9	40.6

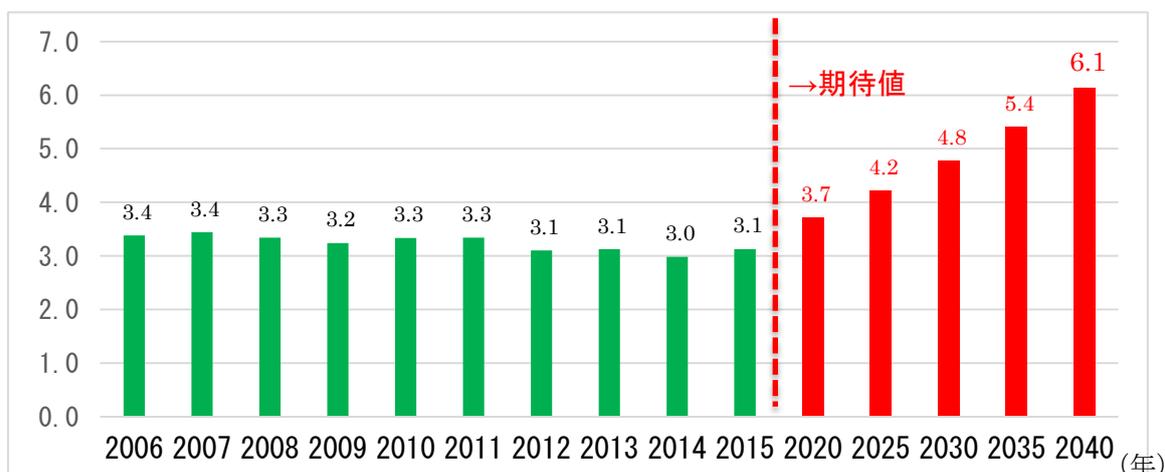
(注) 単位未満の四捨五入のため、内訳の計と合計値が一致しない場合がある。

第4章 目標値（参考として）

4-1 関西圏が定めた目標値

関西広域連合の関西広域産業ビジョン改訂版における目標値は、2040年に広域関西のG R P³³を180兆円としている。目標達成のため、今後毎年2.5%の成長、生産性を2015年比で2.5倍まで引き上げる必要があるとしている。これを基に、広域関西のG R Pに占める福井県の割合（現状3.4%）を一定とすると、2040年の福井県のG R P期待値を6.1兆円と想定することができる（図表4-1）。

図表4-1 福井県のG R Pの実績と期待値 単位：兆円



(注) 福井県のG R P期待値は、広域関西のG R P目標値に占める福井県の割合を一定として計算。福井県の割合は2006年から2015年の平均値。

(出所) 内閣府「2015年県民経済計算」（支出側、実質、連鎖方式、2011年基準）、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」（2018年3月推計）、関西広域連合「関西広域産業ビジョン改訂版」（2019年3月）により作成。

2040年の福井県のG R P期待値については、供給サイドでは生産性を2015年比で2.7倍まで引き上げるとともに、需要面では関西圏の成長戦略と連携し、成長産業分野やインバウンド誘客での付加価値創出の積み上げが必要になる。

1-5、2-5で示した産業分野、観光分野における関西圏との連携策を踏まえ、具体的な付加価値創出額の期待額を参考までに図表4-2に示した。

³³ この広域関西の範囲は、関西広域連合の構成府県に福井県と三重県を加えた2府8県である。

GRP、すなわち付加価値創出額が大きいのは、ものづくり産業であり、今後、産業の様々な分野に普及、浸透していくAIやIoTなどの第4次産業革命の進展への対応が重要となる。「日本再興戦略2016」の2020年までの付加価値創出額の伸び目標が持続するとすれば、2040年までの日本全体での付加価値創出額は150兆円となる。そのうちの福井県のシェアを1.8%（GRPの全国シェア0.6の3倍）とすれば、福井県では2.7兆円の付加価値創出額となる。

付加価値創出額の絶対値は小さいが、成長分野のスポーツ、医療機器、航空機関連産業については、2040年までの日本全体の産業規模の見通しから、福井県の全国シェアを勘案して、福井県での付加価値創出額を算出した。

観光インバウンドは、直接的な消費需要に加えて、宿泊施設の建設投資の増加との好循環で成長していくことができる。2040年の福井県へのインバウンド客の訪問率を5%とし、日本全体のインバウンド客7,000万人のうち350万人が福井県を訪問するとすれば、福井県での付加価値創出額が0.08兆円となる。

経済連携を追い風に海外販路開拓で産業発展が期待できるのは、農林水産物、眼鏡、伝統工芸品である。予測値を設定し難いので、目標値は算出していない。

供給面の生産性向上は、AIやロボット等の導入により、サービス業を中心に産業の生産性を2040年までに2.7倍に引き上げる必要がある。

図表4-2 【参考】福井県の成長期待値に必要な施策例

項目	期待数値	期待数値を達成した場合の付加価値額
【需要サイド】 成長産業分野での福井県と関西の連携強化による産業発展	<ul style="list-style-type: none"> 第4次産業革命の進展への対応： 付加価値創出 2.7兆円(2040) スポーツ関連産業の拡大： GDSP 0.1兆円(2015)⇒0.3兆円(2040) 航空機関連産業の拡大： 生産額 0.1兆円、付加価値 0.03兆円 (2040) 医療機器産業の拡大： 生産額 0.3兆円、付加価値 0.1兆円 (2040) 	(2040年) + 3.1兆円
【需要サイド】 福井の魅力発信と戦略的なインバウンド誘客方策の検討・実行	<ul style="list-style-type: none"> 訪日外国人旅行者の消費額拡大 14億円(2016)⇒1,120億円(2040) 	(2040年) + 0.08兆円
【需要サイド】 経済連携を追い風に海外販路開拓による産業発展	<ul style="list-style-type: none"> 農林水産物、眼鏡関連、伝統工芸品が対象だが、予測値を設定し難いので、目標値は出さず。 	(2040年) + α兆円
【供給サイド】 生産性の向上 (市場拡大、賃上げ→消費増)	<ul style="list-style-type: none"> 生産性を2040年までに2.7倍に引き上げ 	(2040年) + 3.0兆円
	<ul style="list-style-type: none"> 労働力人口の減少を伴う中で、福井県の2040年のGRP目標6.1兆円達成のためには、年平均2.5%の成長が必要なことから、サービス業を中心に産業の生産性を2040年までに2.7倍に引き上げることが必要。 	

4-2 関西圏との連携強化策の提案まとめ

最後に、福井県と関西圏の連携強化策について、福井県への提案事項のポイントを以下に改めて示しておきたい。北陸新幹線の早期大阪開業など、高速インフラの整備とあわせて、これらの連携策に取り組むことが必要と考える。

(1) 成長産業分野での福井県と関西圏の連携強化

- 福井県にも成長分野の国内シェアが高い企業が存在するが、関西圏との連携により、より成長し、企業の厚みも増す必要がある。成長産業育成のための関西でのプラットフォーム、展示会、商談会などに福井県としても参加・連携を検討すべきである。
- 特に、2025年の大阪・関西万博は、福井県の高い技術や優れた製品を世界にアピールする好機としてとらえ、近畿経済産業局、大阪産業局（仮称）をはじめとする関西圏の関係機関との交流・連携により、ブース出展にとどまらず、共同研究開発にも関与していくべきである。

(2) 福井県の魅力発信と戦略的なインバウンド誘客策の検討・実行

- 海外からのインバウンド客に福井県の魅力を認知させる情報発信強化が必要である。ゴールデン・スポーツイヤーズや大阪・関西万博は魅力発信の絶好の機会として利用すべきである。
- インバウンド客が多く集まる「地方の勝ち組エリア（石川・岐阜）」から福井県へインバウンド客を誘客する取り組みを強化していくべきである。
- 福井県や周辺府県へのインバウンド客の行動パターンを国籍別に分析し³⁴、各方位との連携体制の構築や戦略的なプロモーション、誘客方策を検討し、実行していくべきである。

以上

³⁴ その意味で、ビッグデータ（モバイル空間統計やクレジットカードデータ）は、訪日外国人客数の推移や消費行動を高頻度で把握できる。また、これらデータは国籍別にも把握できることから、インバウンドビジネス戦略を考える上で、重要インフラとなる。